官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省　令〕
○第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部を改正する省令（総務四二）　一
○金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（厚生労働五八）　三
○航空法施行規則の一部を改正する省令（国土交通五八）　六
〔法規的告示〕
○平成十五年国土交通省告示第百九十四号の一部を改正する件（国土交通三三三）　九
○航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示の一部を改正する告示（同三三四）　二
〔公　告〕
諸事項
官庁
参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示関係　一六
裁判所
破産、免責、再生関係　一七
特殊法人等
弁理士登録・特定侵害訴訟代理業務の付記関係　三九
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬関係　四〇
会社その他
会社決算公告　四五

省令

○**総務省令第四十二号**

電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第三十四条第六項の規定に基づき、第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年四月二十一日

総務大臣　村上誠一郎

第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部を改正する省令

第二種指定電気通信設備接続会計規則（平成二十三年総務省令第二十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重下線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後

別表第六　移動電気通信役務費用整理表の様式（第５条及び第10条関係）

移動電気通信役務費用整理表

事業者名

事業年度　自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日

様式第１　直課及び配賦に係る費用項目

（単位　円）

役務の種類	移動電気通信役務						
	音声伝送役務			データ伝送役務			合計
	直課している費用	配賦している費用	小計	直課している費用	配賦している費用	小計	
施設保全費							
減価償却費							
通信設備使用料							

様式第２　主要な直課対象の費用項目

	主要な直課対象の費用項目	当該費用項目の費用（単位：円）	当該費用項目を直課している電気通信役務の別	当該費用項目を直課している理由
施設保全費				
減価償却費				
通信設備使用料				

（記載上の注意）

［１～３　略］

改正前

別表第六　［同左］

移動電気通信役務費用整理表

事業者名

事業年度　自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日

様式第１　［同左］

（単位　円）

役務の種類	移動電気通信役務						
	音声伝送役務			データ伝送役務			合計
	直課している費用	配賦している費用	小計	直課している費用	配賦している費用	小計	
施設保全費							
減価償却費							

様式第２　［同左］

	主要な直課対象の費用項目	当該費用項目の費用（単位：円）	当該費用項目を直課している電気通信役務の別	当該費用項目を直課している理由
施設保全費				
減価償却費				

（記載上の注意）

［１～３　同左］

様式第３　主要な配賦対象の費用項目

主要な配賦対象の費用項目	当該費用項目の費用（単位：円）	当該費用項目の配賦基準	当該配賦基準の具体的な比率	当該配賦基準を採用する理由等
施設保全費				
減価償却費				
通信設備使用料				

（記載上の注意）

［１～３　略］

４　「当該費用項目の配賦基準」の欄に固定資産価額比（固定資産の取得価額を用いて算出したものに限る。）を記載する場合には、当該固定資産価額比の算出に用いた無形固定資産の取得価額の総額を欄外に記載すること。

５　「当該費用項目の配賦基準」の欄に固定資産価額比を記載し、当該固定資産価額比の算出において一部の固定資産のみを用いる場合には、当該算出に用いた固定資産に係る固定資産区分名又は固定資産項目名を「当該費用項目の配賦基準」の欄に記載すること。

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重下線を付した標記部分を除く全体に付した下線は注記である。

様式第３　［同左］

主要な配賦対象の費用項目	当該費用項目の費用（単位：円）	当該費用項目の配賦基準	当該配賦基準の具体的な比率	当該配賦基準を採用する理由等
施設保全費				
減価償却費				

（記載上の注意）

［１～３　同左］

［新設］

［新設］

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条　この省令による改正後の第二種指定電気通信設備接続会計規則の規定は、令和七年三月三十一日に終了する事業年度に係る配賦整理書（同令第五条に規定する配賦整理書をいう。）から適用する。

○厚生労働省令第五十八号

金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律（令和六年法律第三十二号）の一部の施行に伴い、並びに労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第二十四条第一項、消費生活共同組合法（昭和二十三年法律第二百号）第五十条の十四、国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）第百十条、国民年金基金令（平成二年政令第三百四号）第三十条第一項第四号及び第五号ロ並びに確定給付企業年金法施行令（平成十三年政令第四百二十四号）第四十四条第二号ロの規定に基づき、金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令を次のように定める。

令和七年四月二十一日

厚生労働大臣　福岡　資麿

金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令

（労働基準法施行規則の一部改正）

第一条　労働基準法施行規則（昭和二十二年厚生省令第二十三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
第七条の二　使用者は、労働者の同意を得た場合には、賃金の支払について次の方法によることができる。ただし、第三号に掲げる方法による場合には、当該労働者が第一号又は第二号に掲げる方法による賃金の支払を選択することができるようにするとともに、当該労働者に対し、第三号イからヘまでに掲げる要件に関する事項について説明した上で、当該労働者の同意を得なければならない。	**第七条の二**　使用者は、労働者の同意を得た場合には、賃金の支払について次の方法によることができる。ただし、第三号に掲げる方法による場合には、当該労働者が第一号又は第二号に掲げる方法による賃金の支払を選択することができるようにするとともに、当該労働者に対し、第三号イからヘまでに掲げる要件に関する事項について説明した上で、当該労働者の同意を得なければならない。
一　（略）	一　（略）

二　当該労働者が指定する金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号。以下「金商法」という。）第二条第九項に規定する金融商品取引業者（金商法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者に限り、金商法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び金商法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）をいう。以下この号において同じ。）に対する当該労働者の預り金（次の要件を満たすものに限る。）への払込み

イ～ハ　（略）

三　（略）

②・③　（略）

（消費生活協同組合法施行規則の一部改正）

第二条　消費生活協同組合法施行規則（昭和二十三年大蔵省令、法務庁令、厚生省令、農林省令第一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（長期共済事業を実施する組合の資産運用の方法） **第二百一条**　長期共済事業（共済事業のうち共済期間が一年を超える共済事業（責任共済等の事業を除く。）をいう。以下この条及び次条において同じ。）を行う組合（以下この条及び次条において「長期共済事業組合」という。）の財産であつて共済事業に属する資産の運用についての法第五十条の十四に規定する厚生労働省令で定める方法は、次の各号に掲げる方法とする。 一～八　（略） 九　銀行、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、労働金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）、金融商品取引法第二条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者に対する有価証券の貸付け 十～十二　（略） 2～4　（略）	（長期共済事業を実施する組合の資産運用の方法） **第二百一条**　長期共済事業（共済事業のうち共済期間が一年を超える共済事業（責任共済等の事業を除く。）をいう。以下この条及び次条において同じ。）を行う組合（以下この条及び次条において「長期共済事業組合」という。）の財産であつて共済事業に属する資産の運用についての法第五十条の十四に規定する厚生労働省令で定める方法は、次の各号に掲げる方法とする。 一～八　（略） 九　銀行、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、労働金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）、金融商品取引法第二条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者に対する有価証券の貸付け 十～十二　（略） 2～4　（略）

（国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令の一部改正）

第三条　国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令（平成三年厚生省令第九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（資産の保管） **第五条**　基金の資産の保管は、次の各号に定めるところにより行われなければならない。 一　（略） 二　有価証券は、銀行、信託会社（法第百二十八条第三項に規定する信託会社をいう。以下同じ。）、信託業務を営む金融機関若しくは金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）に保護預けをし、社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）に規定する振替口座簿への記載若しくは記録をし、又は日本銀行に登録をしなければならない。 三～五　（略）	（資産の保管） **第五条**　基金の資産の保管は、次の各号に定めるところにより行われなければならない。 一　（略） 二　有価証券は、銀行、信託会社（法第百二十八条第三項に規定する信託会社をいう。以下同じ。）、信託業務を営む金融機関若しくは金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）に保護預けをし、社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）に規定する振替口座簿への記載若しくは記録をし、又は日本銀行に登録をしなければならない。 三～五　（略）

（令第三十条第一項第四号に掲げる契約を締結することができる金融機関等）

第十四条の二　令第三十条第一項第四号に規定する金融機関等は、次に掲げるものとする。

一　銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、農林中央金庫、農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、信託会社、保険会社、無尽会社、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業又は同条第四項に規定する投資運用業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）及び貸金業法施行令（昭和五十八年政令第百八十一号）第一条の二第三号に規定する者（以下「短資業者」という。）であって、日本国内に本店又は主たる事務所を有する法人

二　金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う外国法人（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）

（有価証券の貸付け）

第十四条の五　（略）

2　令第三十条第一項第五号ロに規定する厚生労働省令で定める法人は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）、同法第二条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者とする。

（確定給付企業年金法施行規則の一部改正）

第四条　確定給付企業年金法施行規則（平成十四年厚生労働省令第二十二号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（令第三十条第一項第四号に掲げる契約を締結することができる金融機関等） **第十四条の二**　令第三十条第一項第四号に規定する金融機関等は、次に掲げるものとする。 一　銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、農林中央金庫、農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、信託会社、保険会社、無尽会社、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業又は同条第四項に規定する投資運用業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）及び貸金業法施行令（昭和五十八年政令第百八十一号）第一条の二第三号に規定する者（以下「短資業者」という。）であって、日本国内に本店又は主たる事務所を有する法人 二　金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う外国法人（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。） （有価証券の貸付け） **第十四条の五**　（略） 2　令第三十条第一項第五号ロに規定する厚生労働省令で定める法人は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）、同法第二条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者とする。	（令第三十条第一項第四号に掲げる契約を締結することができる金融機関等） **第十四条の二**　令第三十条第一項第四号に規定する金融機関等は、次に掲げるものとする。 一　銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、農林中央金庫、農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、信託会社、保険会社、無尽会社、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業又は同条第四項に規定する投資運用業を行う者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）及び貸金業の規制等に関する法律施行令（昭和五十八年政令第百八十一号）第一条第三号に規定する者（以下「短資業者」という。）であって、日本国内に本店又は主たる事務所を有する法人 二　金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う外国法人（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。） （有価証券の貸付け） **第十四条の五**　（略） 2　令第三十条第一項第五号ロに規定する厚生労働省令で定める法人は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）、同法第二条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者とする。
（有価証券の貸付け） **第七十七条**　（略） 2　令第四十四条第二号ロの厚生労働省令で定める法人は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）、同法第二条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者とする。	（有価証券の貸付け） **第七十七条**　（略） 2　令第四十四条第二号ロの厚生労働省令で定める法人は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）、同法第二条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者とする。

附　則

この省令は、令和七年五月一日から施行する。

○国土交通省令第五十八号

航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二十六条第一項（同法第三十四条第三項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、航空法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年四月二十一日

国土交通大臣　中野　洋昌

航空法施行規則の一部を改正する省令

航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

別表第二（第四十二条、第四十三条関係）

資格又は証明	飛行経歴その他の経歴
一　飛行機について技能証明を受けようとする場合	飛行機による次に掲げる飛行を含む千五百時間（模擬飛行装置又は飛行訓練装置を国土交通大臣の指定する方式により操作した時間（以下「模擬飛行時間」という。）を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（操縦者として航空機の運航を行つた時間をいう。以下同じ。）（飛行機について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、滑空機、回転翼航空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、その機長としての飛行時間の三分の一又は二百時間のうちいずれか少ない時間を充当することができる。）を有すること。 イ　百時間以上の野外飛行を含む二百五十時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百八十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行又は百時間以上の野外飛行を含む五百時間以上の機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行 ロ　二百時間以上の野外飛行（五十時間以内は、回転翼航空機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十五時間を限度とする。） ハ　百時間以上の夜間の飛行（四十時間以内は、回転翼航空機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十時間を限度とする。） ニ　七十五時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（三十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行 ホ　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行

改正前

別表第二（第四十二条、第四十三条関係）

資格又は証明	飛行経歴その他の経歴
一　飛行機について技能証明を受けようとする場合	飛行機による次に掲げる飛行を含む千五百時間（模擬飛行装置又は飛行訓練装置を国土交通大臣の指定する方式により操作した時間（以下「模擬飛行時間」という。）を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（操縦者として航空機の運航を行つた時間をいう。以下同じ。）（飛行機について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、滑空機、回転翼航空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、その機長としての飛行時間の三分の一又は二百時間のうちいずれか少ない時間を充当することができる。）を有すること。 イ　百時間以上の野外飛行を含む二百五十時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百八十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行又は百時間以上の野外飛行を含む五百時間以上の機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行 ロ　二百時間以上の野外飛行（五十時間以内は、回転翼航空機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十五時間を限度とする。） ハ　百時間以上の夜間の飛行（四十時間以内は、回転翼航空機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十時間を限度とする。） ニ　七十五時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（三十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行

定期運送用操縦士

二　回転翼航空機について技能証明を受けようとする場合は、回転翼航空機による次に掲げる飛行を含む千時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（回転翼航空機について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる回転翼航空機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する回転翼航空機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、飛行機、滑空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、飛行機による操縦者としての飛行時間（飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間又は滑空機若しくは飛行船による機長としての飛行時間の三分の一若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間のうちいずれかを充当することができる。）を有すること。

イ　百時間以上の野外飛行を含む二百五十時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百八十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行

ロ　二百時間以上の野外飛行（五十時間以内は、飛行機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十五時間を限度とする。）

ハ　五十時間以上の夜間の飛行（二十時間以内は、飛行機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、十時間を限度とする。）

ニ　三十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行（模擬計器飛行を含む。以下この表において同じ。）

（十時間以内は、飛行機によるものをもつて充当することができる。）

定期運送用操縦士

二　回転翼航空機について技能証明を受けようとする場合

回転翼航空機による次に掲げる飛行を含む千時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（回転翼航空機について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる回転翼航空機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する回転翼航空機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、飛行機、滑空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、飛行機による操縦者としての飛行時間（飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間又は滑空機若しくは飛行船による機長としての飛行時間の三分の一若しくは二百時間のうちいずれかを充当することができる。）を有すること。

イ　百時間以上の野外飛行を含む二百五十時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百八十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行

ロ　二百時間以上の野外飛行（五十時間以内は、飛行機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十五時間を限度とする。）

ハ　五十時間以上の夜間の飛行（二十時間以内は、飛行機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、十時間を限度とする。）

ニ　三十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行（模擬計器飛行を含む。以下この表において同じ。）

（十時間以内は、飛行機によるものをもつて充当することができる。）

三　飛行船について技能証明を受けようとする場合は、飛行船による次に掲げる飛行を含む千時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（飛行船について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる飛行船による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行船にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、飛行機、滑空機又は回転翼航空機のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、飛行機による操縦者としての飛行時間（飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を限度とする。）若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間又は滑空機若しくは回転翼航空機による機長としての飛行時間の三分の一若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間のうちいずれかを充当することができる。）を有すること。

イ　五十回以上の離陸及び着陸を含む二百時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百五十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行

ロ　百時間以上の野外飛行（二十五時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）

ハ　二十五時間以上の夜間の飛行（十時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）

ニ　三十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行（十時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）

一　飛行機について技能証明を受けようとする場合は、次のイ又はロに掲げる飛行機の区分に応じ、当該イ又はロに定める経歴

イ　ロに掲げる飛行機以外の飛行機　飛行機による次に掲げる飛行を含む二百時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（飛行機について操縦者の資格を有する

三　飛行船について技能証明を受けようとする場合

飛行船による次に掲げる飛行を含む千時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（飛行船について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる飛行船による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行船にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、飛行機、滑空機又は回転翼航空機のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、飛行機による操縦者としての飛行時間（飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を限度とする。）若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間又は滑空機若しくは回転翼航空機による機長としての飛行時間の三分の一若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間のうちいずれかを充当することができる。）を有すること。

イ　五十回以上の離陸及び着陸を含む二百時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百五十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行

ロ　百時間以上の野外飛行（二十五時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）

ハ　二十五時間以上の夜間の飛行（十時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）

ニ　三十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行（十時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）

一　飛行機について技能証明を受けようとする場合は、次のイ又はロに掲げる飛行機の区分に応じ、当該イ又はロに定める経歴

イ　ロに掲げる飛行機以外の飛行機　飛行機による次に掲げる飛行を含む二百時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（飛行機について操縦者の資格を有する

事業用操縦士	
ときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一又は五十時間のうちいずれか少ない時間を算入するものとし、滑空機、回転翼航空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、その機長としての飛行時間の三分の一又は五十時間のうちいずれか少ない時間を充当することができる。）を有すること又は独立行政法人航空大学校、国土交通省航空大学校、運輸省航空大学校若しくは指定航空従事者養成施設において飛行機による次に掲げる飛行を含む百五十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行訓練を受けたこと。	
(一)～(四)　（略）	
(五)　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	
ロ　（略）	（略）
二～四　（略）	
独立行政法人航空大学校又は指定航空従事者養成施設において飛行機による次に掲げる飛行を含む二百四十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間を減じた時間とすることができる。）以上の飛行訓練を受けたこと。	（略）
一　（略）	
二　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	
三・四　（略）	
准定期運送用操縦士	
（略）	（略）

附　則

（施行期日）

1　この省令は、令和十年四月一日から施行する。

（経過措置）

2　この省令の施行前にされた、次に掲げる申請についての処分については、なお従前の例による。

一　航空法第二十二条の規定による技能証明の申請であって、この省令の施行の際、技能証明を行うかどうかの処分がされていないもの

二　航空法第二十九条の二第一項の規定による技能証明の限定の変更の申請であって、この省令の施行の際、技能証明の限定の変更を行うかどうかの処分がされていないもの

三　航空法三十四条第二項の操縦教育証明の申請であって、この省令の施行の際、操縦教育証明を行うかどうかの処分がされていないもの

事業用操縦士	
ときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一又は五十時間のうちいずれか少ない時間を算入するものとし、滑空機、回転翼航空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、その機長としての飛行時間の三分の一又は五十時間のうちいずれか少ない時間を充当することができる。）を有すること又は独立行政法人航空大学校、国土交通省航空大学校、運輸省航空大学校若しくは指定航空従事者養成施設において飛行機による次に掲げる飛行を含む百五十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行訓練を受けたこと。	
(一)～(四)　（略）	
(新設)	
ロ　（略）	（略）
二～四　（略）	
独立行政法人航空大学校又は指定航空従事者養成施設において飛行機による次に掲げる飛行を含む二百四十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間を減じた時間とすることができる。）以上の飛行訓練を受けたこと。	（略）
一　（略）	
二　異常な姿勢からの回復を行う飛行	
三・四　（略）	
准定期運送用操縦士	
（略）	（略）

法規的告示

○国土交通省告示第三百三十三号

建設工事統計調査規則（昭和三十年建設省令第二十九号）第八条の規定に基づき、平成十五年国土交通省告示第百九十四号（建設工事統計調査規則第八条の規定に基づき、建設工事受注動態統計調査票及び建設工事施工統計調査票を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年四月二十一日

国土交通大臣　中野　洋昌

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

様式第一号第一面を次のように改める。

建設工事統計調査

国土交通省　建設工事受注動態統計調査票甲（共通）

秘

様式第１号(第８条関係)
基幹統計調査
建設工事統計

令和　年　月分

提出期日　令和　年　月　日

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

※この欄は、記入しないでください。

都道府県番号 ※ 88　　※ 888

許可 (大臣) 1　(知事) 2 ※ 8　　※ 事業所番号 888888

［取扱注意］　この調査票は、機械で読み取りますので、汚したり、折ったり、丸めたりしないでください。

［記入上の注意］
1. 記入の際は、別にお配りした「記入の手引き」を参照してください。
2. 記入には、必ず黒鉛筆又はシャープペンを使用し、書き間違えた場合は、消しゴムできれいに消してください。
3. 調査票は機械で読み取りますので、下記の標準字体を手本に記入してください。

標準字体　1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

調査対象工事は、
Ⅱ. 受注高は、国内で施工される**すべての建設工事**
Ⅲ. 公共機関からの受注工事は、**１件５００万円以上**のすべての元請工事
Ⅳ. 民間等からの受注工事は、以下の範囲のすべての元請工事
土木工事及び機械装置等工事は、**１件５００万円以上**
建築工事・建築設備工事は、**１件５億円以上**

Ⅰ. 企業等の概要（受注高がない場合でも記入してください。）

１. 企業名	
２. 所在地（都道府県名は省略できます。）	〒　－
３. 許可番号	国土交通大臣（　－　）第　号 知事（　－　）第　号
４. 経営組織（該当する番号を記入してください。）	１ 個人　２ 会社・会社以外の法人　回答「２」の場合
５. 資本金・出資金（支社・支店等の場合も記入してください。）	千億 百億 十億 億 千万 百万 8 8 8 8 8 8　会社・会社以外の法人のみ記入してください。

記入は黒鉛筆又はシャープペンで

（連絡先）

作成者氏名
所属課名
電話番号
内線

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

Ⅱ. 令和　年　月分 受注高（貴社で請け負った元請・下請工事の受注高を別々に記入してください。）

①消費税込みの金額を十万円単位で四捨五入し、百万円単位で記入してください。減額変更などで受注高がマイナスになった場合は、頭数字の左隣枠に「－」を付してください。②元請工事の受注高は公共機関・民間等の発注者別で記入し、共同請負工事(以下「JV工事」という。)は持分額を計上してください。

（単位：百万円）

工事種類＼発注者区分	元請工事の受注高 公共機関 千億 百億 十億 億 千万 百万	元請工事の受注高 民間等 千億 百億 十億 億 千万 百万	下請工事の受注高 千億 百億 十億 億 千万 百万
土木工事	8 8 8 8 8 8	8 8 8 8 8 8	8 8 8 8 8 8
建築工事・建築設備工事	8 8 8 8 8 8	8 8 8 8 8 8	8 8 8 8 8 8
機械装置等工事	8 8 8 8 8 8	8 8 8 8 8 8	8 8 8 8 8 8

公共機関から受注した**元請工事**のうち、**１件５００万円以上の工事を**すべて第２面のⅢ. に記入してください。

第２面へ

民間等から受注した**元請工事**のうち、**１件５００万円以上の土木工事及び機械装置等工事**、**１件５億円以上の建築工事・建築設備工事**、をすべて第２面のⅣ. に記入してください。

受注した月のみ受注高を記入してください。
過去の受注高については、記入しないでください。

Ⅲ.　－ 第１面 －　Ⅳ.

○国土交通省告示第三百三十四号

航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）第五十条の二第三項の規定に基づき、航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年四月二十一日

国土交通大臣　中野　洋昌

航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示の一部を改正する告示

航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示（平成十二年運輸省告示第三百三十三号）の一部を次のように改める。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

別表一

技能証明、技能証明の限定の変更、計器又は飛行証明又は操縦教育証明	航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類	教育の種類及び教育科目	教育時間又は回数
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	
		一～九　（略） 十　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	（略）
		実技教育	
		一～五　（略） 六　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	（略）
事業用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	（略）	
		実技教育	
		一～七　（略） 八　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	（略）
	回転翼航空機	学科教育	
		一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第七号及び第十号の科目を除く。） 二　救急法 三　プロフェッショナルとしての意識の醸成	（略）
		実技教育	
		一　飛行機の項実技教育の項の科目（第八号の科目を除く。） 二　（略）	（略）

改正前

別表一

技能証明、技能証明の限定の変更、計器又は飛行証明又は操縦教育証明	航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類	教育の種類及び教育科目	教育時間又は回数
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	
		一～九　（略） （新設）	（略）
		実技教育	
		一～五　（略） （新設）	（略）
事業用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	（略）	
		実技教育	
		一～七　（略） （新設）	（略）
	回転翼航空機	学科教育	
		一　飛行機の項学科教育の項の科目 （新設） （新設）	（略）
		実技教育	
		一　飛行機の項実技教育の項の科目 二　（略）	（略）

自家用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第二号、第七号及び第十号の科目を除く。）
			二・三　（略）
		実技教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目（第八号の科目を除く。）
	（略）		（略）
（略）			
事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機又は回転翼航空機の等級	実技教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目（第六号から第八号までの科目を除く。）
			（略）
（略）			
事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機の型式	学科教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項学科教育の項の科目
		実技教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項実技教育の項の科目
	回転翼航空機の型式	学科教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第二号から第四号まで、第六号及び第十号の科目を除く。）
		実技教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目（第六号の科目を除く。）

自家用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	一　定期運送用操縦士の技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第二号及び第七号の科目を除く。）
			二・三　（略）
		実技教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目
	（略）		（略）
（略）			
事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機又は回転翼航空機の等級	実技教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目（第六号及び第七号の科目を除く。）
			（略）
（略）			
事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機又は回転翼航空機の型式	学科教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項学科教育の項の科目
		実技教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項実技教育の項の科目

（略）

操縦教育証明	飛行機	学科教育	一　操縦教育の実施要領 二　危険及び事故の防止法 三　救急法 四　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	四十時間
		実技教育	一　操縦の教育の要領及び模範実技（事業用操縦士の資格についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの） 二　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	二十五時間
	回転翼航空機	学科教育	一　飛行機の項学科教育の項の科目（第四号の科目を除く。）	四十時間
		実技教育	一　飛行機の項実技教育の項の科目（第二号の科目を除く。）	二十五時間
	滑空機	学科教育	一　飛行機の項学科教育の項の科目（第四号の科目を除く。）	（略）
		実技教育	一　飛行機の項実技教育の項の科目（第二号の科目を除く。）	

備考　（略）

別表二

技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明、操縦教育証明又は整備の基本技術の科目	航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類	教育の種類及び教育科目		実地試験の科目
				（略）
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	一～四　（略） 五　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	
		実技教育	一～五　（略） 六　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	

（略）

操縦教育証明	飛行機又は回転翼航空機	学科教育	一　操縦教育の実施要領 二　危険及び事故の防止法 三　救急法	四十時間
		実技教育	一　操縦の教育の要領及び模範実技（事業用操縦士の資格についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの）	二十五時間
	滑空機	学科教育	一　飛行機又は回転翼航空機の項学科教育の項の科目	（略）
		実技教育	一　飛行機又は回転翼航空機の項実技教育の項の科目	

備考　（略）

別表二

技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明、操縦教育証明又は整備の基本技術の科目	航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類	教育の種類及び教育科目		実地試験の科目
				（略）
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	一～四　（略） （新設）	
		実技教育	一～五　（略） （新設）	

事業用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	一～七　（略） 八　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行
		実技教育	一～六　（略） 七　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行
	回転翼航空機	学科教育	一　飛行機の項学科教育の項の科目（第八号の科目を除く。）
		実技教育	一　飛行機の項実技教育の項の科目（第七号の科目を除く。） 二　（略）
（略）			
自家用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第二号及び第八号の科目を除く。） 二　（略）
		実技教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目（第七号の科目を除く。）
（略）			
事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機の等級	学科教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第二号から第五号まで及び第八号の科目を除く。）
		実技教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目（第六号及び第七号の科目を除く。）
	回転翼航空機の等級	学科教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第一号から第五号まで及び第八号の科目を除く。）
（略）			
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機の型式	学科教育	一～三　（略） 四　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行
（略）			

事業用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	一～七　（略） （新設）
		実技教育	一～六　（略） （新設）
	回転翼航空機	学科教育	一　飛行機の項学科教育の項の科目
		実技教育	一　飛行機の項実技教育の項の科目 二　（略）
（略）			
自家用操縦士の資格に係る技能証明	飛行機	学科教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第二号の科目を除く。） 二　（略）
		実技教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目
（略）			
事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機の等級	学科教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第二号から第五号までの科目を除く。）
		実技教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目（第六号の科目を除く。）
	回転翼航空機の等級	学科教育	一　事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第一号から第五号までの科目を除く。）
（略）			
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機の型式	学科教育	一～三　（新設）
（略）			

（略）

事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機の型式	（略）	（略）
	回転翼航空機の型式	学科教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項学科教育の項の科目（第一号及び第四号の科目を除く。）
		実技教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項実技教育の項の科目（第六号の科目を除く。）
		二　（略）	

（略）

操縦教育証明	飛行機	学科教育	一　操縦教育の実施要領 二　危険及び事故の防止法 三　救急法 四　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	一　模範実技（事業用操縦士の資格についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの）
		実技教育	一　操縦の教育の要領及び模範実技（事業用操縦士の資格についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの） 二　異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	
	回転翼航空機又は滑空機	学科教育	一　飛行機の項学科教育の項の科目（第四号の科目を除く。）	一　模範実技（事業用操縦士の資格についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの）
		実技教育	一　飛行機の項実技教育の項の科目（第二号の科目を除く。）	

備考　（略）

（略）

事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機の型式	（略）	（略）
	回転翼航空機の型式	学科教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項学科教育の項の科目（第一号の科目を除く。）
		実技教育	一　定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項実技教育の項の科目
		二　（略）	

（略）

操縦教育証明	飛行機、回転翼航空機又は滑空機	学科教育	一　操縦教育の実施要領 二　危険及び事故の防止法 三　救急法	一　模範実技（事業用操縦士の資格についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの）
		実技教育	一　操縦の教育の要領及び模範実技（事業用操縦士の資格についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの）	

備考　（略）

附　則

この告示は、令和十年四月一日から施行する。

公　告

諸事項

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和７年４月21日

関東地方整備局長　岩﨑　福久

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

１．当該招請の主旨

⑷　本業務は、特殊車両通行許可システムにおける、申請者、道路管理者等のシステム利用者への利便性、操作性向上を図るため、改良を行う業務である。

⑹　本業務は、特殊車両通行確認システムにおける、オンプレミス環境からクラウド環境へのシステム移行及びクラウドでの運用環境並びに既存システムとの連携環境を構築するものである。

業務の実施にあたっては、運用に支障を与えないよう本システムに精通し、かつ、関連システムとの連携内容等についても熟知している必要がある。

これらのことから、本業務の遂行にあたっては、技術的要件等を兼ね備えている特定の法人を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合もしくは、４．の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、４．の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

２．業務概要

⑴　業務名　⑷R６特殊車両通行許可システム他改良業務
⑹R６特殊車両通行確認システムクラウド環境移行業務

⑵　業務内容　⑷特殊車両通行許可システムの改良
⑹①運用環境移行に伴うプログラム設計及び改修
②動作性能等確認試験
③改良プログラム及び運用データ移行
④総合試験

⑶　履行期間　契約締結の翌日から令和８年３月31日まで

３．業務目的

⑷　本業務は、特殊車両通行許可システムにおける、申請者及び道路管理者等のシステム利用者の利便性、操作性向上を図るため、改良を行うものである。

⑹　本業務は、特殊車両通行確認システムについて、オンプレミス環境からクラウド環境へのシステム運用環境の移行中であり、現在オンプレミス環境で稼働中の機能を移行中プログラムに反映を行い、併せて、クラウド上に運用中のデータを移行するとともに、クラウドでの運用環境及び既存システムとの連携環境を構築するものである。

４．参加者に求める応募要件

参加意思確認書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

⑴　基本的要件

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

④　関東地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　説明書の交付を直接受けた者であること。

⑦　参加意思確認書を提出しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

Ⅰ　資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

㋐　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㋑において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㋑において同じ。）の関係にある場合

㋑　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

Ⅱ　人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

㋐　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ⅰ　株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ニ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ⅱ　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ⅲ　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

ⅳ　組合の理事

ⅴ　その他業務を執行する者であってⅰからⅳまでに掲げる者に準ずる者

㋑　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

㋒　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

⑵　技術力に関する要件

①　本番環境に準じたテスト環境（テストデータの作成を含む。）を契約締結時点において受注者自ら構築できること。

②　契約締結時点において稼働している機能に改良が発生した場合、迅速な対応をとれる体制を構築できること。

⑶　設備等に関する要件

①　開発に必要な場所は、受注者自ら準備できること。

②　開発に必要な機器等については、受注者自ら準備（動作環境の設定を含む）できること。

⑷　業務執行体制に関する要件

業務の全部又は主たる部分を第三者に委任し、又は請負わせてないこと。

⑸　業務実績に関する要件

下記に示される同種又は類似業務について、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において１件以上の実績を有していること。

ⓐ・同種業務：オンラインで申請を受付け、処理を行うシステムの開発又は改良を行った業務又は工事

・類似業務：オンラインで処理するシステムの開発又は改良を行った業務又は工事（同種を除く）

ⓑ・同種業務：クラウドサービスを活用した申請システムに関する開発、改良又はクラウド移行を行った業務又は工事

・類似業務：クラウドサービスを活用したオンラインシステムに関する開発、改良又はクラウド移行を行った業務又は工事（同種を除く）

⑹　配置予定技術者に関する要件

配置予定主任技術者は、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において、１件以上の実績を有していなければならない。

業務実績

ⓐ　⑸ⓐに同じ。

ⓑ　⑸ⓑに同じ。

５．手続等

⑴　担当部局

①　契約関係

〒330―9724　埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１　さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課購買第一係

電話：048―601―3151

②　技術関係（特記仕様書等の照会先）

〒330―9724　埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１　さいたま新都心合同庁舎２号館18階　関東地方整備局道路部交通対策課特殊車両第二係

電話：048―600―1346

メールアドレス：ktr-tokusya-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

①　説明書を上記⑴②の担当部局で交付する。交付期間は令和７年４月21日から令和７年５月９日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日）を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。また、郵送（着払い）による交付も行うので、上記⑴②に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

②　電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め上記⑴②に事前連絡を行うこと。

⑶　参加意思確認書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和７年５月９日（金）16時00分

提出場所：上記⑴②に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールによる。

なお、押印を省略する場合は「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を参加意思確認書に必ず記載すること。

６．その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口

５．⑴に同じ。

⑶　当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限

令和７年６月２日（月）18時00分

⑷　本公示の応募要件は、上記４．⑴②に掲げる令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない者も５．⑶により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合に、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出期限の日において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑸　詳細は説明書による。

７．Summary

⑴　Subject matter of service :

ⓐ　R6 System development for traffic permission of the special vehicle 1 set

ⓑ　R6 Special Vehicle Traffic Verification System Cloud Environment Migration 1 set

⑵　Time-limit to express interests : 16 : 00 9 May 2025

⑶　Contact point of documentation relating to the proposal : No. 2 special vehicle section, Road Traffic Management Division, Road Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724, Japan TEL 048―600―1346

⑷　Contact point for the notice : No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

北海道芦別市北三条西一丁目八番地六

有限会社森電気商会

清算人　森　　信弘

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

札幌市中央区南十二条西十二丁目二番三六―一〇〇二号　有限会社丸正南金物店

清算人　南　　正利

解散公告

当社は、令和七年二月二十二日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

北海道岩見沢市四条二丁目八番地五の五

合同会社ツナグマチいわみざわ

清算人　前野　雅彦

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

青森県八戸市大字沢里字下沢内五九番地

大石冷機システム有限会社

清算人　大石　和夫

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

仙台市青葉区昭和町二番二三号ノーヴス

アーバンビル三〇三―Ｄ

有限会社東北テクノファ

清算人　和田　浩志

解散公告

当社は、令和七年四月十五日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

秋田県秋田市河辺赤平字田中一五五番地

有限会社カワベ

清算人　佐々木和昭

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県土浦市大岩田一三六一番地三

株式会社水郷サービス

代表清算人　橋本　清市

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県坂東市小泉九〇四番地の八

ハナンオールウェーズ株式会社

代表清算人　黒澤　弘敏

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県筑西市宮山七三一番地一

株式会社中嶋建築設計事務所

代表清算人　中嶋　紀行

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県日立市神田町五五番地二

有限会社秋山電気工事

清算人　秋山　昌利

解散公告

当法人は、令和七年一月十八日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県水戸市本町三丁目一九番七号

有限会社平成教育企画協会

清算人　八文字　泉

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県高萩市春日町三丁目一〇番一六号

特定非営利活動法人たかはぎＦＭ

代表清算人　矢吹　勉

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

群馬県安中市野殿一五三番地一

有限会社フロンティア・オブ・コーポレーション

清算人　山中　清己

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

群馬県佐波郡玉村町上新田一〇四七―五

株式会社シュエット

代表清算人　須田　延江

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県本庄市中央一丁目五番三号

有限会社来夢工房

清算人　河野　悟

解散公告

当社は、令和七年三月二十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室一一八八番地二

合同会社Ｋ＆Ｓ

代表清算人　新野　勇樹

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県所沢市大字荒幡四九七番地の九

有限会社所沢建築設計事務所

代表清算人　多田　義一

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県草加市花栗三丁目一三番三七号

有限会社暁エアー・システム

清算人　嶋津　龍徳

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県戸田市川岸二丁目九―一六

株式会社システムモデリングラボ

代表清算人　鈴木　茂

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県上尾市上町二―五―一〇サンフラワー上町一〇一

特定非営利活動法人マミング

清算人　市倉　育江

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県さいたま市大宮区大成町三丁目三九八番三号

株式会社アイデイズ

代表清算人　真壁　雅子（堀江　雅子）

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

千葉県市川市市川三丁目二三番三〇号

有限会社ハシモトサービス

清算人　橋本　幸子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都練馬区高松三丁目一八番五号

有限会社ヤマコ

清算人　小澤真理子

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンターキャピタル税理士法人内

一般社団法人ＳＯ２号

代表清算人　武野氏伸哉

解散公告

当社は、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンターキャピタル税理士法人内

合同会社ＳＦ２号

清算人　一般社団法人ＳＯ２号

職務執行者　武野氏伸哉

解散公告

当社は、令和七年四月三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都世田谷区用賀二丁目二九番一一号

Ｙｏｒｋ株式会社

代表清算人　井無田　仲

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都台東区入谷二丁目一六番一〇―一〇二号

悠游投資株式会社

代表清算人　游　琳姝

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日をもって株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区二番町八番地八

株式会社イトーヨーカドーネットスーパー

代表清算人　萩原　勇

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都新宿区市谷加賀町一丁目一番一号

株式会社シーピーデザインコンサルティング

代表清算人　藤伊　芳樹

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都北区赤羽台三丁目一一番五号

東邦エンジニアリング株式会社

代表清算人　阿久津弘樹

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区霞が関三丁目二番五号

合同会社Ｈａｋｏｄａｔｅ　Ｈｏｔｅｌ

清算人　鄭　武壽

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区霞が関三丁目二番五号

一般社団法人ストック・フォー

清算人　鄭　武壽

解散公告

当社は、令和七年三月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都港区赤坂二丁目一〇番五号デロイトトーマツ赤坂インターナショナル株式会社内

Ｇ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｎａｇｏｙａ特定目的会社

清算人　山﨑　亮雄

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都練馬区富士見台四丁目一四番一号

株式会社興和建設

代表清算人　野崎　高義

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都八王子市明神町四―二六―一ＭＡＸＩＶ八王子ＤＵＥ八〇一号

Ｐｉｅｒｃｅ合同会社

清算人　佐原　潤哉

解散公告

当法人は、令和七年三月六日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都葛飾区柴又一丁目三二番二号

特定非営利活動法人柴又まちねっと

清算人　加藤　洋二

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年四月十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都小金井市貫井南町一丁目七番二二―四〇七号

株式会社テオス

代表清算人　村井　剛

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都台東区寿三丁目一五番一二号

株式会社Ｓｅｎｓｈｕｋａｉ　Ｍａｋｅ　Ｃｏ

代表清算人　魚住　智志

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都多摩市落合一丁目三番六―一〇〇二号

株式会社光玄

代表清算人　松尾　芳子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都港区六本木七丁目三番二二号六本木やまうちビル四階

ＪＤＵ　Ｔｏｋｙｏ　Ｔｒａｄｉｎｇ株式会社

代表清算人　周　斌

解散公告

当社は、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都豊島区東池袋一丁目三三番四号ニュー池袋ハイツ六〇二

合同会社ＵＮＩＯＮ

清算人　山手　孝真

解散公告

当社は、令和七年四月十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都渋谷区幡ケ谷一丁目一―一　幡ヶ谷プラザビル六Ｆ

ＧｒｉｔＧｒｏｕｐ株式会社

代表清算人　山本　翼

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都墨田区菊川三丁目一二番八号

一般社団法人甘味食品試験センター

代表清算人　山本　正次

解散公告

当法人は、令和七年三月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県横浜市保土ケ谷区狩場町四七五番地三レクセル保土ケ谷四一二

ＮＰＯ法人岩崎キッズクラブ

清算人　中田　幸子

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県相模原市緑区千木良八五六番地一

特定非営利活動法人マーブリングハウス

清算人　山口　泰司

解散公告

当組合は、臨時総会の決議により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県秦野市本町三丁目三番一七号

協同組合秦野エーススタンプ会

清算人　中島　正彦

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県伊勢原市日向四九六番地

特定非営利活動法人それぞれ居場所みんな幸せ

清算人　山本　長史

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

横浜市港南区港南六丁目一八番一四号

一般社団法人日本カウンセリング協会

代表清算人　木村　秀文

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

川崎市川崎区渡田向町七番五号

有限会社亀島荘

清算人　小林　至

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目七番一八―五〇一号

合同会社Ａ＆Ｐ　Ｃｏｎｓｕｌｔａｎｔ

代表清算人　三品　英俊

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目七番一八号

Ａｃｈａｔｅｓ　Ｐｏｗｅｒ合同会社

代表清算人　三品　英俊

解散公告

当社は、令和七年四月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

横浜市栄区桂台西一丁目一八番一〇号

サクラ・サービス有限会社

清算人　岡本　順子

解散公告

当社は、令和七年三月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県横浜市瀬谷区東野台一二番地一〇

株式会社ギガビットシステムズ

代表清算人　木津左千夫

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県藤沢市鵠沼石上三丁目一番一三～一Ｂ

合同会社サポーター

清算人　金井　錦也

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

新潟県新潟市中央区沼垂東二丁目一番一五号

特定非営利活動法人なじらね沼垂

清算人　鈴木　宏平

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議より解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

富山県小矢部市埴生二八三九番地九

特定非営利活動法人かがやき

清算人　長澤　信治

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

石川県輪島市町野町大川ハ一七番地二

株式会社輪島製塩

代表清算人　中市　純子

解散公告

当社は、令和七年三月二十一日開催の株主総会の決議により同年同月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

石川県白山市八ツ矢町四三九番地二

株式会社エムズエージェント

代表清算人　石藏　陽次

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福井県大飯郡高浜町高森三番地一

ＯＴＯ株式会社

代表清算人　山本　富夫

解散公告

当社は、令和七年三月二十日開催の株主総会の決議により、令和七年三月三十一日をもって解散することにいたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福井県敦賀市清水町一丁目六番五号

株式会社ケア・サービス・アイ

代表清算人　蓬莱谷修久

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岐阜県多治見市滝呂町一丁目六八番地

ヤマ寛製陶株式会社

代表清算人　柴田　正信

解散公告

当社は、令和七年四月十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岐阜県高山市冬頭町四六四番地一

合同会社安穏

代表清算人　田中　惠子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岐阜県瑞穂市別府六〇四番地の二

東海公営事業サービス株式会社

代表清算人　松本　優子

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

静岡県下田市白浜二六八三番地の四六

有限会社林泉商事

清算人　佐藤　玲子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

静岡県袋井市小山四〇四番地の四

株式会社ワールドプロジェクト

代表清算人　渡瀬　典幸

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

愛知県常滑市多屋町一丁目一八六番地

有限会社ティー・ディー・エル

清算人　藤井　啓資

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

愛知県日進市岩崎台一丁目一二一四番地

有限会社ケイナビ

清算人　羽根　清壽

解散公告

当社は、令和七年三月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

三重県四日市市曽井町六一八番地二

有限会社愛和電機

代表清算人　成田　哲男

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

滋賀県草津市草津一丁目一二番三号

有限会社田中屋書店

清算人　水谷　幸男

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

京都市右京区西院乾町四三番地

オザサ一級建築士事務所株式会社

代表清算人　小笹　均

解散公告

当社は、解散致しましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪府大阪市西成区天下茶屋二丁目六番三六―二〇九号

T&T合同会社

清算人　チユウ・ヴアン・テイエン

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪市平野区平野宮町一丁目六番二―五〇四号

株式会社東販機工

代表清算人　山田　真弘

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪市天王寺区上本町五丁目七番二号

株式会社ロディソン

代表清算人　丸橋　康之

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪府堺市堺区北波止町九番地の二

株式会社タカノ保険事務所

代表清算人　八田　泰尚

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪府東大阪市高井田一五番五号

株式会社リソーストリーム

代表清算人　日塔　陽子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

兵庫県姫路市別所町別所二丁目六六番地

株式会社イー・リラックス

代表清算人　小林　靖尚

解散公告

当法人は解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

兵庫県尼崎市立花町三丁目一四番三号三〇一号室

特定非営利活動法人ビジービーク&テイル

清算人　藤田　南風

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

兵庫県神戸市灘区永手町三丁目二番八号

有限会社華林

代表清算人　岸本　清吉

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神戸市須磨区平田町二丁目三番九号

株式会社サン・ビューティコーベ

代表清算人　山口　文子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

和歌山県和歌山市湊一三七八番地の四

アース工業有限会社

清算人　中村　博治

解散公告

当法人は、令和七年三月二十五日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

鳥取県米子市皆生四丁目二番四〇号

特定非営利活動法人コミュニティネット山陰

清算人　大久保舜晤

解散公告

当法人は、社員総会の決議により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県安芸高田市吉田町吉田一九七〇番地

特定非営利活動法人子育て応援隊かんがるー

清算人　増田　芳美

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県府中市久佐町五〇六番地の一

央間建設有限会社

清算人　仁井　義和

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県呉市清水一丁目四番二〇号

有限会社アシスト

清算人　平盛　義章

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県岩国市通津三九一五番地

岩国サンプロダクツ株式会社

代表清算人　浦田　直人

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県宇部市大字沖宇部五二五四番地の一

宇部吉野石膏株式会社

代表清算人　塩田　正幸

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県下関市綾羅木新町一丁目九番一九号

代山漁網船具株式会社

代表清算人　大谷　豊

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県宇部市恩田町一丁目二番二号

有限会社東冷設備工業

清算人　丸山　哲也

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県熊毛郡平生町大字大野南九五の三

株式会社片山工業

清算人　片山　雄之

解散公告

当社は、令和六年十二月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

徳島市津田本町一丁目三番四一号

株式会社ＹＡＺＡＭＡ

清算人　矢間美恵子

解散公告

当組合は、令和七年三月三十一日に解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

徳島県徳島市沖浜東二丁目一六番地

有限責任事業組合リフレ

清算人　株式会社マスエージェント

職務執行者　石井　辰美

解散公告

当法人は、令和七年四月二日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡市早良区藤崎一丁目五番二〇―三〇七号

特定非営利活動法人リアライズ

清算人　緒方　律子

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡市東区土井一丁目二一番一号

有限会社たたら調剤薬局

清算人　神野　貴大

解散公告

当社は、令和七年二月十七日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同年三月五日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡市中央区鳥飼一丁目四番四二号第７共立ビル一Ｆ　モビリティアシスト株式会社

代表清算人　荒巻　光生

解散公告

当社は、令和七年三月二十七日開催の株主総会の決議により解いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡県三潴郡大木町大字横溝一七七番地

株式会社クリエイティブおおき

代表清算人　広松　栄治

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡市博多区東比恵二丁目二番一〇号

有限会社西原ビル

清算人　西原スミエ

解散公告

当社は、令和七年二月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

熊本県八代市清水町一七一番地の二

有限会社総合美容院ボン

清算人　蓑田　啓悟

第11期決算公告

令和７年４月21日

岩手県北上市村崎野19地割294番地10

株式会社アスリンク

代表取締役　根子　修

貸借対照表の要旨

（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	108,546
	固定資産	5,811
	合計	114,358
負債及び純資産の部	流動負債	29,013
	固定負債	93
	株主資本	85,251
	資本金	2,000
	利益剰余金	83,251
	その他利益剰余金	83,251
	（うち当期純利益）	(3,167)
	合計	114,358

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

宮崎市大字吉野一一一番地三

有限会社クリーンライフ愛

清算人　緒方　紘二

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

鹿児島県鹿屋市上谷町一一七〇五

有限会社おおやま調剤薬局

清算人　大山　齊

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

沖縄県沖縄市美里仲原町二一番二二号

有限会社ミヤヨシ

清算人　大濱　幸子

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年三月十四日総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県取手市本郷五丁目九番二一号

医療法人社団仁風会

清算人　堤　孝一

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年一月三十一日開催の社員総会の決議並びに山梨県知事の認可により令和七年一月三十一日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山梨県韮崎市神山町北宮地字河原谷下三番地

医療法人忠友会

清算人　駒井　強

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年三月二十七日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

静岡県富士市中央町一丁目七番一〇号

ダイアパレス富士吉原管理組合法人

清算人　榊原　浩樹

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年三月二十一日付けで解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

滋賀県大津市苗鹿二丁目三〇番二〇号

宗教法人日印大乗仏教会

清算人　叡南　俊照

解散公告（第一回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

奈良県香芝市真美ヶ丘一丁目五番一一号

医療法人わはは会

清算人　和田　耕児

解散公告（第一回）

当医療法人は、令和七年三月二十五日社員総会の決議により解散いたしましたので、当医療法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

北九州市戸畑区夜宮二丁目九番二六号

医療法人マリアの会

清算人　北方　明

解散公告（第一回）

当組合は、令和七年四月十九日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

熊本県宇土市椿原町七二二番地一一

農事組合法人宇土アグリパーク

清算人　松本　一成

解散公告（第一回）

当法人は、解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

熊本県上益城郡山都町下市三九番地一

医療法人社団志楽会

清算人　坂本　充徳

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年二月十五日開催の通常総会で決議し令和七年三月三日岩手県知事の認可により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岩手県奥州市胆沢若柳字大立目一一〇番地

若柳生産森林組合

清算人　安倍　邦夫

解散公告（第二回）

当法人は、令和六年十月十四日開催の社員総会の決議並びに埼玉県知事の認可により令和七年三月十八日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十五日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県川口市西川口二丁目一〇番八号サイレンス扶桑二階

医療法人博和会

清算人　本田　利博

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年三月三十一日社員の欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

千葉県市川市新田四丁目二番六号

医療法人社団宏成医院

清算人　小島眞利子

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年二月二十八日社員の欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

千葉県松戸市小金きよしケ丘一丁目一三番地の六

医療法人社団水平会

清算人　鈴木沙耶香

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年三月三十一日解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

富山市西四十物町三番八号

医療法人社団谷の風

清算人　布谷　武子

第７期決算公告

令和７年４月21日

岩手県北上市藤沢22地割15番地４

株式会社Ｎスタジオ

代表取締役　中島　剛

貸借対照表の要旨

（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	10,996
	固定資産	606
	合計	11,602
純資産の部及び負債	流動負債	1,351
	株主資本	10,251
	資本金	5,000
	利益剰余金	5,251
	その他利益剰余金	5,251
	（うち当期純利益）	(288)
	合計	11,602

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年三月十五日岐阜地方裁判所大垣支部の解散命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岐阜県大垣市見取町一丁目一〇五番地
宗教法人御嶽教大垣神明教会
清算人　弁護士　綴喜　秀光
連絡先　岐阜県大垣市室町二丁目二五番地
弁護士法人ぎふコラボ西濃法律事務所

解散公告（第二回）

当法人は、令和六年十一月二十五日開催の社員総会の決議並びに令和七年三月十九日浜松市長の認可により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

浜松市中央区天王町一七四一番地一
医療法人社団岡田クリニック
清算人　岡田　久

解散公告（第二回）

当社は、平成十一年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪市平野区喜連五丁目一番四〇号
喜連住宅株式会社
代表清算人　大西小夜子

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年三月三十一日役員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十五日）の翌日から二箇月以内に申し出下さい。右期間内に申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

島根県松江市下東川津町二五一番地一
医療法人社団　正心会
代表清算人　岩田　兼正

解散公告（第二回）

当法人は、令和五年十二月三日責任役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

高知市西町八番地　宗教法人未広教会
清算人　沢田　保惠

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年三月二十一日茨城県知事の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内に申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県かすみがうら市上土田四六一番地
向原土地区画整理組合
代表清算人　髙橋　勤司

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年三月八日開催の解散総会の決議並びに新宿区長の認可により令和七年三月三十一日解散したので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区麹町三丁目一二番七号二階
株式会社都市計画ラボ事務所内
四谷サンハイツマンション敷地売却組合
代表清算人　谷名　浩幸

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年三月二十九日開催の総会の決議により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

富山県氷見市阿尾五五〇番地
農事組合法人阿尾営農組合
清算人　伊藤　滋

解散公告（第三回）

当法人は、令和六年十一月二十八日開催の総会の決議により令和六年十一月三十日をもって解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

三重県四日市市鵜の森二丁目三番一九号
ダイアパレス四日市管理組合法人
清算人　川本　誠

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年二月二十八日社員の欠亡により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十五日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

和歌山県海南市名高五三一番地の三
医療法人アイサイト
清算人　上野山典子

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年二月八日社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県世羅郡世羅町小国四五一三番地の一
医療法人岸医院
清算人　岸　雅代

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年三月九日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県庄原市山内町７７７番地
農事組合法人やまのうち
清算人　世並　吉彦

第９期決算公告

令和７年４月21日

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
丸の内永楽ビルディング26階
ＨｕｂＳｐｏｔ　Ｊａｐａｎ株式会社
代表取締役　キャサリン・アンナ・ピュッカー

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,959,972,488	流動負債	2,873,613,645
固定資産	406,962,168	賞与引当金	143,214,991
		固定負債	38,964,971
		株主資本	454,356,040
		資本金	5,000,000
		資本剰余金	5,000,000
		資本準備金	5,000,000
		利益剰余金	444,356,040
		その他利益剰余金	444,356,040
		（うち当期純利益）	(128,676,382)
資産合計	3,366,934,656	負債・純資産合計	3,366,934,656

第 8 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

東京都新宿区西新宿三丁目３番13号西新宿水間ビル６Ｆ

Index Exchange Japan株式会社

代表取締役　高橋　隆敏

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（令和６年12月31日現在）　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,442,382,211	流動負債	1,637,784,984
固定資産	218,150,109	賞与引当金	3,103,753
		有給休暇引当金	8,057,248
		退職給付引当金	1,998,750
		固定負債	36
		株主資本	22,747,300
		資本金	5,000,000
		利益剰余金	17,747,300
		その他利益剰余金	17,747,300
		（うち当期純損失）	(2,197,543)
資産合計	1,660,532,320	**負債・純資産合計**	1,660,532,320

第 71 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
埼玉県本庄市児玉町秋山2101番地
関東精圧工業株式会社
代表取締役社長　長谷川真吾

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	624,007
	固定資産	302,025
	合計	926,033
負債及び純資産の部	流動負債	836,794
	固定負債	6,195
	株主資本	83,042
	資本金	36,000
	利益剰余金	47,042
	利益準備金	9,000
	その他利益剰余金	38,042
	（うち当期純利益）	(78,035)
	合計	926,033

第７期決算公告

令和７年４月21日
茨城県つくば市天王台一丁目１番地１
TNAX Biopharma株式会社
代表取締役　向平　隆博

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	229,529
	資産合計	229,529
負債及び純資産の部	流動負債	4,387
	負債合計	4,387
	株主資本	225,141
	資本金	10,000
	資本剰余金	494,400
	その他資本剰余金	494,400
	利益剰余金	△279,258
	その他利益剰余金	△279,258
	（うち当期純利益）	(2,758)
	純資産合計	225,141
	負債・純資産合計	229,529

第 10 期決算公告

令和７年４月21日
東京都渋谷区初台二丁目31番４号
初台2314ビル４階
株式会社ＹＵＩＭＡ　ＮＡＫＡＺＡＴＯ
代表取締役　中里　唯馬

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	57,075
	固定資産	3,806
	合計	60,881
負債及び純資産の部	流動負債	140,576
	固定負債	110,000
	株主資本	△189,695
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,793
	利益剰余金	△390,488
	その他利益剰余金	△390,488
	（うち当期純損失）	(46,238)
	合計	60,881

第 42 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
東京都中央区新川二丁目27番１号
新日本橋通商株式会社
代表取締役社長　橋爪　栄

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,230,283
	固定資産	3,362,486
	資産合計	7,592,769
負債及び純資産の部	流動負債	566,965
	固定負債	6,582,954
	解体引当金	654
	株主資本	442,850
	資本金	15,000
	利益剰余金	427,850
	利益準備金	4,500
	その他利益剰余金	423,350
	（うち当期純利益）	(341)
	負債・純資産合計	7,592,769

第９期決算公告

令和７年４月21日
東京都港区虎ノ門一丁目３番１号
東京虎ノ門グローバルスクエア
M&G Investments Japan株式会社
代表取締役　藤田　学

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	355,138
	固定資産	201,791
	資産合計	556,929
負債及び純資産の部	流動負債	357,832
	賞与引当金	276,689
	固定負債	38,839
	退職給付引当金	38,839
	株主資本	160,257
	資本金	81,000
	利益剰余金	79,257
	その他利益剰余金	79,257
	（うち当期純利益）	(64,873)
	負債・純資産合計	556,929

第 25 期決算公告

令和７年３月27日
東京都台東区浅草橋三丁目20番15号
ＦＸＣ株式会社
代表取締役社長　谷輪　重之

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	763,406
	固定資産	65,324
	資産合計	828,730
負債及び純資産の部	流動負債	141,866
	固定負債	599,187
	株主資本	86,822
	資本金	100,000
	資本剰余金	307,636
	利益剰余金	△300,711
	（うち当期純損失）	(44,053)
	自己株式	△20,102
	評価・換算差額等	854
	負債・純資産合計	828,730

宅地建物取引業保証協会弁済業務保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第64条の11第４項の規定により次のとおり公告します。

公益社団法人不動産保証協会（以下「保証協会」という。）の社員である下記の者と、宅地建物の取引を行ったことにより生じた債権につき、宅地建物取引業法第64条の８第１項の規定に基づき、弁済の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内に同法施行規則第26条の５第１項に規定する認証申出書３通を保証協会に提出して下さい。なお、認証申出書の提出がないときは、下記の者に係る弁済業務保証金分担金は同人に返還されます。

令和７年４月21日

東京都千代田区紀尾井町３番30号
公益社団法人不動産保証協会

記

年度番号	商号又は名称	免許証番号	(代表者の)氏名	主たる事務所の所在地	営業保証金相当額
令７不保102	ＬＥＶＥＣＨＹファンド10号合同会社	関西特事261号	代表社員一般社団法人ＬＥＶＥＣＨＹ10号職務執行者福田武司	東京都千代田区紀尾井町３－８	1000万円
令７不保103	エシカルファーム株式会社	国土交通大臣(1)10388	代表取締役岡井孝樹	埼玉県さいたま市北区宮原町２―109―20	1500万円
令７不保104	株式会社ハッチ・ワーク	国土交通大臣(3)8324	代表取締役増田知平	東京都港区南青山２－２－８	1500万円
令７不保105	有限会社トムコス	国土交通大臣(1)9673	代表取締役橋村真澄	東京都品川区東大井５―20―１	1500万円
令７不保106	株式会社アクトプロ	国土交通大臣(1)10300	代表取締役新谷学	東京都港区東新橋１―１―19	1500万円
令７不保107	大阪ハウスコム株式会社	国土交通大臣(3)8685	代表取締役山城昌彦	大阪府大阪市淀川区西中島５―14―10	10500万円
令７不保108	有限会社三共アットホーム	北海道知事オホ(4)381	代表取締役網野正朗	北海道北見市東相内町659―24	1000万円
令７不保109	宝英商事株式会社	北海道知事胆振(2)1034	代表取締役和田英久	北海道苫小牧市拓勇東町４－２―11	1000万円
令７不保110	合同会社ＦｕｔｕｒｅＥｓｔａｔｅ	北海道知事石狩(1)8919	代表社員小澄健士郎	北海道札幌市西区二十四軒３条４－６－７	1000万円
令７不保111	株式会社クレアスト	北海道知事石狩(1)9353	代表取締役伊藤雅哉	北海道札幌市北区北32条西３－２―20	1000万円
令７不保112	有限会社丸倉商事不動産	青森県知事(7)2638	代表取締役倉内壽	青森県青森市古川３―３－７	1000万円
令７不保113	三陽不動産	青森県知事(5)3077	三星力蔵	青森県八戸市小中野２－８－１	1000万円
令７不保114	みらい宅建株式会社	岩手県知事(2)2538	代表取締役外平康二	岩手県盛岡市大通１―７―15	1000万円
令７不保115	株式会社零ワン企画	宮城県知事(8)3828	代表取締役大村かおり	宮城県仙台市宮城野区五輪１－６―12	1000万円
令７不保116	有限会社テナントステーション	宮城県知事(7)4073	代表取締役水戸昌彦	宮城県仙台市青葉区五橋１－４―24	1000万円
令７不保117	有限会社サンウィール	宮城県知事(5)5051	取締役東海林秀雄	宮城県仙台市泉区市名坂字町43	1000万円
令７不保118	株式会社二工	宮城県知事(2)6583	代表取締役須貝実	宮城県仙台市太白区茂庭字人来田西135―６	1000万円
令７不保119	株式会社高一建設	宮城県知事(1)7096	代表取締役高橋一美	宮城県黒川郡大郷町土橋字台畑11―１	1000万円

令７不保120	やまき不動産	山形県知事(4)2286	八巻一雄	山形県米沢市金池５―10―33	1000万円
令７不保121	株式会社サンライズ	福島県知事(4)2822	代表取締役遠藤十志子	福島県いわき市平字旧城跡31―18	1000万円
令７不保122	ＹＯＵ．Ｌｉｆｅ	茨城県知事(3)6849	山中敏子	茨城県つくば市研究学園５―５―10	1000万円
令７不保123	浅見不動産	茨城県知事(1)7459	浅見竜也	茨城県古河市桜町11―27	1000万円
令７不保124	下田プロパティ合同会社	茨城県知事(1)7507	代表社員下田貴弘	茨城県結城市大字結城556―１	1000万円
令７不保125	アイホーム土地開発株式会社	茨城県知事(1)7521	代表取締役北村美喜子	茨城県神栖市大野原６―２―13	1000万円
令７不保126	株式会社ケイツーコム	栃木県知事(3)4793	代表取締役黒野展明	栃木県那須塩原市一区町315―211	1000万円
令７不保127	株式会社ハウスマネジメント	群馬県知事(5)6145	代表取締役二宮秀雄	群馬県前橋市大手町２―６―25	1000万円
令７不保128	有限会社三和エージェンシー群馬	群馬県知事(5)6650	代表取締役髙橋保男	群馬県富岡市七日市1222―１	1000万円
令７不保129	プロパテック不動産鑑定士法人合同会社	群馬県知事(1)7973	代表社員杉本岳晴	群馬県高崎市緑町１―23―６	1000万円
令７不保130	株式会社サングリーン	埼玉県知事(7)17634	代表取締役佐藤健太郎	埼玉県さいたま市岩槻区小溝1147	1000万円
令７不保131	株式会社ライジングホーム	埼玉県知事(5)20273	代表取締役小田泰生	埼玉県川口市安行領根岸480―１	1000万円
令７不保132	リアルエステート株式会社	埼玉県知事(4)20507	代表取締役江連太一朗	埼玉県北足立郡伊奈町学園２―64―１	1000万円
令７不保133	株式会社マコト不動産	埼玉県知事(1)24945	代表取締役藤井信	埼玉県久喜市栗原３―２―９	1000万円
令７不保134	藍建築工房株式会社	埼玉県知事(1)24078	代表取締役本間香	埼玉県さいたま市緑区原山３―20―９	1000万円
令７不保135	株式会社光坂	埼玉県知事(2)22932	代表取締役坂本康人	埼玉県大里郡寄居町富田1769―22	1000万円
令７不保136	大島企業有限会社	埼玉県知事(2)22954	代表取締役大島勉	埼玉県戸田市美女木２―22―３	1000万円
令７不保137	株式会社令和	埼玉県知事(1)24027	代表取締役八木田健次	埼玉県新座市石神５―１―28	1000万円
令７不保138	リスタート	埼玉県知事(1)24039	石澤拓也	埼玉県さいたま市大宮区大門町２―20―２	1000万円
令７不保139	フューランド	埼玉県知事(1)24173	長谷真	埼玉県鴻巣市小谷2098―６	1000万円
令７不保140	感動計画株式会社	埼玉県知事(1)24586	代表取締役春日晴臣	埼玉県ふじみ野市上福岡１―６―21	1000万円
令７不保141	株式会社ＪＰコネクト	埼玉県知事(1)25535	代表取締役内藤光	埼玉県川口市芝３―12―20	1000万円
令７不保142	株式会社アイキョーホーム	千葉県知事(8)12126	代表取締役重見康浩	千葉県千葉市若葉区都賀３―２―２	2000万円
令７不保143	ケンズハウジング有限会社	千葉県知事(5)14504	取締役堀政文	千葉県船橋市飯山満町３―1525―６	1000万円
令７不保144	ミナモト物産株式会社	千葉県知事(3)16484	代表取締役髙橋和志	千葉県市川市行徳駅前４―21―12	1000万円
令７不保145	株式会社ベストハウジング千葉	千葉県知事(8)11864	代表取締役永松央	千葉県船橋市東船橋３―４―13	1000万円
令７不保146	株式会社ＬＤＳメディカルソリューション	東京都知事(12)37143	代表取締役原隆	東京都品川区大崎３―５―３	1000万円
令７不保147	株式会社すまい情報	東京都知事(2)97179	代表取締役宇田川徳夫	東京都新宿区西新宿６―５―１	1000万円
令７不保148	株式会社ダイレクトホーム	東京都知事(5)78203	代表取締役植田清	東京都大田区西六郷４―35―18	1000万円
令７不保149	株式会社ジャバ	東京都知事(2)99395	代表取締役齊藤慶	東京都中央区日本橋横山町７―17	1000万円
令７不保150	株式会社トレル	東京都知事(5)81559	代表取締役熊田尚與	東京都新宿区高田馬場１―29―22	1000万円
令７不保151	アーバンライフ株式会社	東京都知事(4)84255	代表取締役山﨑洋	東京都港区新橋３―３―14	1000万円
令７不保152	有限会社桃李不動産	東京都知事(4)84543	取締役髙橋和子	東京都東大和市南街３―51―２	1000万円
令７不保153	有限会社アセットハウス	東京都知事(4)84675	取締役宮部直明	東京都練馬区南大泉６―14―６	1000万円
令７不保154	有限会社丸山建設	東京都知事(4)86241	代表取締役丸山俊正	東京都世田谷区桜新町１―16―11	1000万円
令７不保155	タイムズジャパン有限会社	東京都知事(4)91109	取締役池野恭崇	東京都大田区西蒲田７―８―９	1000万円
令７不保156	株式会社ハウジングアーキテクト	東京都知事(3)91169	代表取締役竹内隼人	東京都清瀬市松山１―15―３	1000万円
令７不保157	株式会社アイランド	東京都知事(3)91406	代表取締役土田哲郎	東京都港区麻布台１―９―12	1000万円
令７不保158	エフ・ティー・ジャパン株式会社	東京都知事(3)91509	代表取締役藤原大輔	東京都渋谷区笹塚１―59―10	1000万円
令７不保159	株式会社アントレスト	東京都知事(3)91438	代表取締役中岸孝介	東京都新宿区水道町３―14	1000万円
令７不保160	株式会社Ｂｅ―Ｈｏｍｅ	東京都知事(3)93226	代表取締役後藤太輔	東京都千代田区神田小川町２―14―10	1000万円
令７不保161	株式会社千コーポレーション	東京都知事(3)93891	代表取締役長谷川清一	東京都北区滝野川７―25―９	1000万円
令７不保162	Ｓｐｅｃｉａｌ株式会社	東京都知事(3)94855	代表取締役神原真一	東京都渋谷区渋谷３―１―８	1000万円
令７不保163	株式会社ソルバスアセット	東京都知事(3)97385	代表取締役齋藤工	東京都千代田区九段南４―８―30	1000万円
令７不保164	株式会社ＬＰ	東京都知事(2)97454	代表取締役大坪大展	東京都港区赤坂２―17―55	1000万円
令７不保165	株式会社リバイバル	東京都知事(2)97523	代表取締役藤本未央	東京都渋谷区西原１―22―８	1000万円

令７不保166	東日株式会社	東京都知事(2)97550	代表取締役 飯村裕一	東京都台東区東上野３―15―14	1000万円
令７不保167	オットー・リアルター株式会社	東京都知事(2)97602	代表取締役 土岐大作	東京都品川区上大崎２―15―19	1000万円
令７不保168	株式会社ＴＳ	東京都知事(2)97744	代表取締役 鈴木俊介	東京都渋谷区神宮前３―38―７	1000万円
令７不保169	株式会社光和システム開発	東京都知事(2)97765	代表取締役 佐藤修	東京都江東区北砂４―２―13	1000万円
令７不保170	逸泉商事株式会社	東京都知事(2)98307	代表取締役 林沁蔓	東京都豊島区北大塚２―17―４	1000万円
令７不保171	株式会社明ホーム	東京都知事(2)98855	代表取締役 平岡公子	東京都江戸川区平井６―13―７	1000万円
令７不保172	株式会社ｔｏｍｏｒｕ	東京都知事(2)102256	代表取締役 森村茉文	東京都渋谷区渋谷２―14―10	1000万円
令７不保173	株式会社フューチャープロパティ	東京都知事(2)102859	代表取締役 竹内崇史	東京都渋谷区東３―25―３	1000万円
令７不保174	株式会社ＵＳＭＯＲＥ	東京都知事(2)102864	代表取締役 寺島大介	東京都中央区日本橋兜町16―５	1000万円
令７不保175	株式会社ＳＮ不動産コンサルティング	東京都知事(2)102978	代表取締役 園田正貴	東京都世田谷区北沢３―２―11	1000万円
令７不保176	東京相和株式会社	東京都知事(1)104263	代表取締役 吉村美由紀	東京都中央区日本橋久松町４―７	1000万円
令７不保177	ＬＡインベストメント・パートナーズ株式会社	東京都知事(1)104275	代表取締役 前田直子	東京都新宿区西新宿１―５―11	1000万円
令７不保178	株式会社トキワエステート	東京都知事(1)104278	代表取締役 小野恵助	東京都台東区鳥越１―４―３	1000万円
令７不保179	株式会社ハピエス	東京都知事(1)104352	代表取締役 上田喬志	東京都新宿区西新宿３―９―２	1000万円
令７不保180	徳川商事株式会社	東京都知事(1)104417	代表取締役 庄徳芳	東京都新宿区百人町１―20―３	1000万円
令７不保181	ハナブサマネジメント株式会社	東京都知事(1)104422	代表取締役 牛水正治	東京都新宿区若葉１―10	1000万円
令７不保182	株式会社オルトリズム	東京都知事(1)104552	代表取締役 紙中良太	東京都渋谷区恵比寿南１―１―１	1000万円
令７不保183	合同会社フィックス	東京都知事(1)104555	代表社員 恩田良平	東京都台東区上野３―15―７	1000万円
令７不保184	株式会社大地建設	東京都知事(1)104583	代表取締役 鈴木弘二	東京都八王子市千人町３―４―５	1000万円
令７不保185	株式会社ヴィダックス・リアルエステート	東京都知事(1)104948	代表取締役 水越英夫	東京都渋谷区道玄坂１―12―１	1000万円
令７不保186	株式会社リフォームデザイン	東京都知事(1)105416	代表取締役 小口桃子	東京都府中市本町１―３―14	1000万円
令７不保187	株式会社アサヒ土地	東京都知事(1)105859	代表取締役 小林貴司	東京都千代田区飯田橋１―３―８	1000万円
令７不保188	株式会社ＳＫホーム	東京都知事(1)106442	代表取締役 髙橋邑月	東京都杉並区高円寺北３―22―19	1000万円
令７不保189	株式会社ベストエージェント	東京都知事(1)106630	代表取締役 平野智茂	東京都渋谷区千駄ヶ谷５―16―５	1000万円
令７不保190	株式会社トクシー	東京都知事(1)107242	代表取締役 中西篤志	東京都渋谷区幡ヶ谷３―31―10	1000万円
令７不保191	株式会社日本大家不動産	東京都知事(1)109054	代表取締役 小川司	東京都港区赤坂７―６―41	1000万円
令７不保192	株式会社ＫＡＴＯ	東京都知事(1)110292	代表取締役 加藤邦広	東京都福生市大字福生963―14	1000万円
令７不保193	日下達朗事務所	東京都知事(1)110734	日下達朗	東京都杉並区高円寺南２―53―４	1000万円
令７不保194	株式会社ｎｈｏｕｓｅ	東京都知事(1)110960	代表取締役 西山泰生	東京都渋谷区東２―17―９	1000万円
令７不保195	有限会社太陽ハーベスト	神奈川県知事(7)20811	代表取締役 内田明	神奈川県川崎市宮前区鷲沼１―18―11	1000万円
令７不保196	有限会社ユーネットホーム	神奈川県知事(5)23714	代表取締役 臼井憲三郎	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西３―11―８	1000万円
令７不保197	有限会社南建設	神奈川県知事(4)25756	取締役 奥村正幸	神奈川県相模原市南区上鶴間８―11―21	1000万円
令７不保198	有限会社田口エステート	神奈川県知事(4)25788	代表取締役 田口計二	神奈川県川崎市麻生区千代ケ丘４―22―19	1000万円
令７不保199	合同会社万代ＰｒｏｐｅｒｔｙＣｏｎｓｕｌｔａｎｔ	神奈川県知事(4)26082	代表社員 鈴木和久	神奈川県横浜市中区山下町256	1000万円
令７不保200	株式会社コーナンホームズ	神奈川県知事(3)28101	代表取締役 吉田博幸	神奈川県横浜市港南区港南１―13―10	1000万円
令７不保201	株式会社ネクストアメニティ	神奈川県知事(2)29169	代表取締役 江頭瑞穂	神奈川県横浜市青葉区青葉台２―11―27	1000万円
令７不保202	福祉創造株式会社	神奈川県知事(2)29521	代表取締役 石河幾久雄	神奈川県横浜市金沢区谷津町157	1000万円
令７不保203	アン・アセット・パートナーズ株式会社	神奈川県知事(1)31445	代表取締役 深見泰貴	神奈川県川崎市高津区末長２―10―16	1000万円
令７不保204	株式会社縁蔵ホールディングス	神奈川県知事(2)29947	代表取締役 山田智行	神奈川県相模原市中央区相模原１―３―６	1000万円
令７不保205	株式会社プロスペリティ	神奈川県知事(2)29955	代表取締役 前田廣栄	神奈川県藤沢市藤沢1031―１	1000万円
令７不保206	株式会社ワイアールコーポレーション	神奈川県知事(2)30336	代表取締役 岩東泰宏	神奈川県厚木市旭町１―９―７	1000万円
令７不保207	株式会社Ｒｅｐｌｅｘ	神奈川県知事(1)30771	代表取締役 古谷悠喜	神奈川県横浜市南区共進町２―46	1000万円
令７不保208	株式会社ＨＩＫＥＬＩＦＥ	神奈川県知事(1)31381	代表取締役 森美緒	神奈川県川崎市宮前区菅生１―16―24―２	1000万円

令７不保209	ベイスタイル株式会社	神奈川県知事(1)31509	代表取締役加藤大介	神奈川県横浜市中区長者町５―75―１	1000万円
令７不保210	ＡｌｏｈａＲｅａｌｔｙ株式会社	神奈川県知事(1)32283	代表取締役松本広崇	神奈川県横浜市旭区今宿西町1956	1000万円
令７不保211	株式会社高橋工務店	神奈川県知事(1)32493	代表取締役佐藤敏行	神奈川県横浜市神奈川区大口通23―７	1000万円
令７不保212	株式会社ＥＮＩＴＹ	神奈川県知事(1)32569	代表取締役成田伊予子	神奈川県川崎市多摩区宿河原４―21―13	1000万円
令７不保213	株式会社アイリス	神奈川県知事(1)32634	代表取締役小林渉	神奈川県横浜市中区野毛町３―133―13	1000万円
令７不保214	ライフシフトホームズ株式会社	神奈川県知事(1)32648	代表取締役川本涼平	神奈川県茅ヶ崎市東海岸北４―９―14	1000万円
令７不保215	八ヶ岳ＢＯＸ株式会社	山梨県知事(4)2142	代表取締役児島敏男	山梨県北杜市高根町長澤2441―１	1000万円
令７不保216	有限会社近江不動産管理	新潟県知事(4)4709	代表取締役今井悟	新潟県新潟市中央区弁天１―４―24	1000万円
令７不保217	株式会社Ａｒｔ’ｓ・Ｊａｐａｎ	富山県知事(5)2572	代表取締役島田隆之	富山県富山市布瀬町南３―６―12	1000万円
令７不保218	株式会社生田工務店	石川県知事(6)3458	代表取締役生田幸恵	石川県河北郡内灘町字宮坂ロ171	1000万円
令７不保219	合名会社ハロースカイドットコム	石川県知事(5)3550	代表社員山多宏	石川県能美市寺井町や11	1000万円
令７不保220	あづみ野地所	長野県知事(2)5403	岡村嘉章	長野県安曇野市穂高柏原2994―１	1000万円
令７不保221	株式会社グリーン・アース	岐阜県知事(2)4891	代表取締役北川眞澄	岐阜県各務原市那加前野町３―134―２	1000万円
令７不保222	株式会社郡上長良川製材所	岐阜県知事(1)5101	代表取締役佐野浩一	岐阜県郡上市大和町徳永678―１	1000万円
令７不保223	株式会社建築システム隙間職人	静岡県知事(2)14003	代表取締役蒔田貴嗣	静岡県静岡市駿河区津島町１―１	1000万円
令７不保224	メイト株式会社	静岡県知事(2)14018	代表取締役髙木秀彦	静岡県沼津市岡宮1098―３	1000万円
令７不保225	有限会社渡瀬	静岡県知事(2)14175	代表取締役渡瀬隆之	静岡県浜松市中央区大蒲町85―８	1000万円
令７不保226	有限会社トラストコーポレーション	愛知県知事(5)18914	取締役竹内將夫	愛知県名古屋市西区浄心本通３―43―５	1000万円
令７不保227	株式会社名古屋ＦＰコンサルティング	愛知県知事(2)23993	代表取締役山田英登	愛知県名古屋市中区新栄２―13―１	1000万円
令７不保228	株式会社ＧＵプランナー	愛知県知事(2)23998	代表取締役村西信也	愛知県名古屋市天白区井口２―509―２	1000万円
令７不保229	アイメン土地株式会社	愛知県知事(1)24358	代表取締役高木清次	愛知県春日井市御幸町３―１―34	1000万円
令７不保230	Ｂプレイス	愛知県知事(1)24426	馬塲史淳	愛知県名古屋市北区大曽根２―１―４	1000万円
令７不保231	安藤建築株式会社	愛知県知事(1)25030	代表取締役岩田哲也	愛知県名古屋市緑区鳴海町字長田41	1000万円
令７不保232	有限会社中部開発	三重県知事(8)2107	代表取締役松﨑正	三重県伊勢市大湊町188―２	1000万円
令７不保233	株式会社ケー・イー・シー	三重県知事(1)3587	代表取締役三浦眞世	三重県桑名市蓮花寺1635―５	1000万円
令７不保234	株式会社プロデュース	滋賀県知事(2)3744	代表取締役阪下雅彦	滋賀県守山市浮気町337―８	1000万円
令７不保235	カゲヤマハウジング	京都府知事(9)8252	蔭山隆	京都府亀岡市南つつじケ丘大葉台２―21―３	1000万円
令７不保236	株式会社しまだ	京都府知事(3)13087	代表取締役島田薫	京都府京都市山科区椥辻池尻町19―１	1000万円
令７不保237	不動産イワスヱ販売	京都府知事(2)13656	目片浩之	京都府宇治市木幡平尾28―546	1000万円
令７不保238	岡崎商事	大阪府知事(13)17693	岡崎美津夫	大阪府大阪市中央区南新町２―３―３	1000万円
令７不保239	福本工務店	大阪府知事(14)14119	福本護	大阪府寝屋川市八坂町２―７	1000万円
令７不保240	コスモ・ヤマモト	大阪府知事(9)29584	山本喜代松	大阪府大阪市住吉区上住吉１―８―33	1000万円
令７不保241	有限会社豊年	大阪府知事(7)44100	代表取締役三引義二	大阪府枚方市津田北町２―30―43	1000万円
令７不保242	ティアンドエフ	大阪府知事(7)44229	冨永登喜江	大阪府大阪市北区西天満３―１―27	1000万円
令７不保243	中松不動産	大阪府知事(6)45050	中松良一	大阪府大阪市阿倍野区阪南町５―21―18	1000万円
令７不保244	有限会社豊陽	大阪府知事(6)46504	取締役徳山正樹	大阪府大阪市中央区南船場２―７―14	1000万円
令７不保245	きょうび住宅株式会社	大阪府知事(5)47539	代表取締役北川光輝	大阪府松原市大堀２―９―22	1000万円
令７不保246	有限会社アイリス住建	大阪府知事(5)48451	取締役藤本直哉	大阪府大阪市住吉区長居東３―８―12	1000万円
令７不保247	有限会社サクセスエステート	大阪府知事(4)51455	代表取締役植田宗一	大阪府大阪市平野区瓜破東２―８―22	1000万円
令７不保248	有限会社みずひき	大阪府知事(4)52162	代表取締役水引健介	大阪府枚方市長尾西町１―25―27	1000万円
令７不保249	アイホーム株式会社	大阪府知事(4)53358	代表取締役渡辺裕之	大阪府泉大津市東港町14―15	1000万円
令７不保250	株式会社ＮＥＸＡＭ	大阪府知事(2)58035	代表取締役山本成一郎	大阪府大阪市北区中之島２―２―２	1000万円
令７不保251	株式会社ランドスケープ	大阪府知事(2)59098	代表取締役岡田太一	大阪府大阪市中央区難波２―３―５	1000万円
令７不保252	株式会社賃貸ゼロショップ	大阪府知事(2)59751	代表取締役小澤陽介	大阪府泉佐野市長滝839―１	1000万円
令７不保253	株式会社帝塚山夢工房	大阪府知事(2)60463	代表取締役村尾泰史	大阪府大阪市阿倍野区相生通２―10―７	1000万円
令７不保254	リアルプロパティ株式会社	大阪府知事(1)61915	代表取締役渡部友生	大阪府大阪市北区西天満４―３―11	1000万円
令７不保255	株式会社ＭｉＨＯＭＡ	大阪府知事(1)62354	代表取締役吉永直矢	大阪府和泉市王子町３―３―18	1000万円
令７不保256	株式会社Ｂｉｒｔｈｄａｙ	大阪府知事(1)62894	代表取締役山下賢一	大阪府大阪市北区大淀中１―18―14	1000万円

令７不保257	株式会社ＫＩプロパティ	大阪府知事(1)62915	代表取締役 奥田賀陽	大阪府大阪市中央区日本橋１－５－８	1000万円
令７不保258	株式会社フラム	大阪府知事(1)63686	代表取締役 仲山真吾	大阪府堺市堺区北安井町１－21	1000万円
令７不保259	ビルデクス株式会社	大阪府知事(1)63784	代表取締役 本多正敏	大阪府大阪市北区曾根崎２－８－５	1000万円
令７不保260	ＭＩＹＡＢＩ株式会社	大阪府知事(1)64100	代表取締役 田中烈	大阪府堺市堺区翁橋町１丁10―17	1000万円
令７不保261	ＮＲＳ不動産	大阪府知事(1)64651	原田大樹	大阪府大阪市西区北堀江１－１－23	1000万円
令７不保262	株式会社未来クリエイト	大阪府知事(1)61746	代表取締役 佐土原伸也	大阪府門真市浜町27―11	1000万円
令７不保263	ＨＡＬＥＭＯＫＵ株式会社	大阪府知事(1)64959	代表取締役 島崎奈留美	大阪府堺市西区堀上緑町２丁２－24	1000万円
令７不保264	アート住宅販売	大阪府知事(1)65528	木本優	大阪府堺市中区八田西町３丁５－47	1000万円
令７不保265	神戸リアルティ株式会社	兵庫県知事(8)400784	代表取締役 西村龍三	兵庫県神戸市灘区篠原南町６－６－21	1000万円
令７不保266	Ｌｏｏｋハウジング	兵庫県知事(1)401602	川中千春	兵庫県高砂市高砂町朝日町１－７－11	1000万円
令７不保267	ＳＢホームエージェント	兵庫県知事(1)401622	澤優希	兵庫県加古川市加古川町備後１－18	1000万円
令７不保268	株式会社ＲＡＢＩＸ	兵庫県知事(1)12518	代表取締役 中島和寿	兵庫県神戸市兵庫区三川口町１－２－３	1000万円
令７不保269	垣本建築	和歌山県知事(4)3482	垣本俊夫	和歌山県和歌山市黒田287―５	1000万円
令７不保270	ＡＢ不動産	和歌山県知事(2)3835	北山和弘	和歌山県田辺市東山１－１－９	1000万円
令７不保271	株式会社リアル・プランニング	岡山県知事(4)5091	代表取締役 髙橋淑江	岡山県岡山市南区洲崎２―14―11	1000万円
令７不保272	株式会社ラヴィステートさくら	岡山県知事(2)5591	代表取締役 松**崎**誠	岡山県岡山市南区福成３－２－３	1000万円
令７不保273	株式会社スクエアビル	岡山県知事(1)5899	代表取締役 山崎陽子	岡山県岡山市北区駅元町１－４	1000万円
令７不保274	株式会社スチールサービス	広島県知事(7)7776	代表取締役 山本浩司	広島県安芸郡熊野町新宮３－３－４	1000万円
令７不保275	有限会社エヌ・エスホーム	広島県知事(5)8779	代表取締役 中下俊宏	広島県広島市安佐北区口田南８－４－５	1000万円
令７不保276	株式会社広和コミュニティ	広島県知事(1)11082	代表取締役 鎌田将史	広島県広島市西区楠木町３―10―18	1000万円
令７不保277	有限会社内田不動産	山口県知事(6)2725	代表取締役 内田健二	山口県宇部市大字東須恵786―13	1000万円
令７不保278	有限会社すだち企画	徳島県知事(8)2128	代表取締役 岩田在恵子	徳島県板野郡松茂町広島字南川向35―46	1000万円
令７不保279	岸石油有限会社	徳島県知事(4)2757	代表取締役 岸総太郎	徳島県小松島市南小松島町１－23	1000万円
令７不保280	ＺＥＲＯ総合企画	徳島県知事(4)2793	佐野孝志	徳島県徳島市川内町竹須賀147	1000万円
令７不保281	株式会社ハユマ企画	徳島県知事(3)2900	代表取締役 樫原浩二	徳島県阿波市市場町山野上字大西181－１	1000万円
令７不保282	ラークハウジング	香川県知事(5)3800	川口久和	香川県高松市浜ノ町18―28	1000万円
令７不保283	有限会社パルオートガレージ	香川県知事(2)4341	代表取締役 佐藤寿修	香川県高松市十川西町587―２	1000万円
令７不保284	フューチャークリエイト	香川県知事(1)4582	大西誠二	香川県高松市前田東町1147―６	1000万円
令７不保285	みどり住宅	高知県知事(10)1597	戸梶豊	高知県高知市横浜東町５―15	1000万円
令７不保286	西住宅	高知県知事(9)1771	西森和	高知県高知市福井町字タクヒノ谷949―８	1000万円
令７不保287	株式会社両栄産業	高知県知事(9)1855	代表取締役 政岡正男	高知県高知市西塚ノ原80―８	1000万円
令７不保288	プチトマトハウス	高知県知事(8)1997	松本小夜	高知県高知市朝倉丙96	1000万円
令７不保289	ゼイエスホーム有限会社	福岡県知事(8)11149	代表取締役 長沼輝智	福岡県福岡市南区塩原３－４―16	1000万円
令７不保290	マイホーム情報	福岡県知事(5)14591	安部達也	福岡県福岡市早良区早良１－５―71	1000万円
令７不保291	株式会社ボナー	福岡県知事(4)15497	代表取締役 歌野繁美	福岡県北九州市小倉北区熊本２―10―10	1000万円
令７不保292	株式会社ＥＲＭａｎａｇｅｍｅｎｔ	福岡県知事(3)16995	代表取締役 江川喬也	福岡県大野城市南ケ丘３―14―22	1000万円
令７不保293	ニコニコ不動産	福岡県知事(1)19278	藤岡英夫	福岡県福岡市中央区大手門３－７―27	1000万円
令７不保294	株式会社コスモ環境リノベーション	福岡県知事(1)19276	代表取締役 江藤翔太	福岡県飯塚市椿287―22	1000万円
令７不保295	ひまわり建設合同会社	福岡県知事(1)20376	代表社員 大山英俊	福岡県北九州市小倉北区片野４―16―21	1000万円
令７不保296	なないろ家	佐賀県知事(1)2603	立石泰代	佐賀県佐賀市高木瀬西３－４―39	1000万円
令７不保297	うえの不動産	佐賀県知事(1)2611	上野秀俊	佐賀県唐津市浜玉町南山3115―２	1000万円
令７不保298	有限会社県北開発	長崎県知事(4)3520	代表取締役 松田勝治	長崎県佐世保市鹿町町鹿町152―10	1000万円
令７不保299	ハウスプロデュース株式会社	長崎県知事(4)3607	代表取締役 三好博文	長崎県長崎市八千代町１―15	1000万円
令７不保300	アーク	長崎県知事(1)4184	増**崎**滿	長崎県島原市油堀町丙2042―１	1000万円
令７不保301	有限会社アクティヴ	長崎県知事(1)4293	代表取締役 浦上輝之	長崎県五島市三尾野３－６－７	1000万円
令７不保302	杉本不動産	熊本県知事(3)4918	杉本誠次	熊本県玉名郡長洲町宮野1016―２	1000万円
令７不保303	株式会社熊本経営サービス	熊本県知事(2)5057	代表取締役 峰松英明	熊本県熊本市北区清水亀井町20―12	1000万円
令７不保304	株式会社ドリームハウス	鹿児島県知事(8)4011	代表取締役 井上浩二	鹿児島県姶良市東餅田275―２	1000万円
令７不保305	不動産のＡ―ｓｔｙｌｅ株式会社	沖縄県知事(1)5090	代表取締役 松島明菜	沖縄県中頭郡北中城村字美崎１	1000万円
令７不保306	株式会社ハイビスカス不動産	沖縄県知事(1)5195	代表取締役 湧川洋健	沖縄県糸満市字潮平596	1000万円

第１期決算公告

令和７年３月27日
東京都千代田区富士見一丁目３番11号
株式会社Ｍｅｔｈｏｄ３６０
代表取締役　浦尾　雄仁

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	171,850
	固定資産	2,454
	資産合計	**174,305**
負純資債及産のび部	流動負債	12,975
	株主資本	161,330
	資本金	90,000
	資本剰余金	90,000
	資本準備金	90,000
	利益剰余金	△18,669
	その他利益剰余金	△18,669
	（うち当期純損失）	(18,669)
	負債・純資産合計	**174,305**

第７期決算公告

令和７年４月21日
東京都新宿区西新宿三丁目３番13号
西新宿水間ビル６Ｆ
ConRes Information Technologies株式会社
代表取締役　ロバート・ルイス・ヒル

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	177,679,169
	資産合計	**177,679,169**
負純資債及産のび部	流動負債	280,434,876
	株主資本	△102,755,707
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	△105,755,707
	その他利益剰余金	△105,755,707
	（うち当期純損失）	(132,806,583)
	負債・純資産合計	**177,679,169**

第12期決算公告

令和７年４月21日
東京都新宿区西新宿三丁目３番13号
西新宿水間ビル６Ｆ
Tenable Network Security Japan株式会社
代表取締役　高橋　隆敏

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	315,665,940
	固定資産	1,851,055
	資産合計	**317,516,995**
負純資債及産のび部	流動負債	76,837,608
	有給休暇引当金	16,827,723
	株主資本	240,679,387
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	230,679,387
	その他利益剰余金	230,679,387
	（うち当期純利益）	(65,452,298)
	負債・純資産合計	**317,516,995**

第１期決算公告

令和７年４月21日
東京都港区六本木１－６－１
ＳＢＩクリアリング準備株式会社
代表取締役　山田　正勝

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,343
	繰延資産	5,617
	資産合計	**9,961**
負純資債及産のび部	流動負債	52
	株主資本	9,908
	資本金	5,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	△91
	その他利益剰余金	△91
	（うち当期純損失）	(91)
	負債・純資産合計	**9,961**

第７期決算公告

令和７年４月21日
東京都千代田区二番町９番地３
ａｉｗｅｌｌ株式会社
代表取締役　馬渕　浩幸

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	22,711,285
	固定資産	13,433,528
	資産合計	**36,144,813**
負純資債及産のび部	流動負債	224,941,917
	固定負債	114,252,000
	株主資本	△303,049,104
	資本金	100,000,000
	新株式申込証拠金	8,100,000
	資本剰余金	160,848,000
	資本準備金	160,848,000
	利益剰余金	△571,997,104
	その他利益剰余金	△571,997,104
	（うち当期純損失）	(253,217,656)
	負債・純資産合計	**36,144,813**

第６期決算公告

令和７年３月31日
東京都港区赤坂九丁目７番１号
ミッドタウン・タワー
ジェンマブ株式会社
代表取締役　クリストファー・ダール

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	24,673,224
	固定資産	1,065,471
	資産合計	**25,738,695**
負純資債及産のび部	流動負債	24,085,754
	固定負債	595,686
	株主資本	1,057,256
	資本金	100,000
	資本剰余金	99,800
	資本準備金	99,800
	利益剰余金	857,456
	その他利益剰余金	857,456
	（当期純利益）	(523,492)
	負債・純資産合計	**25,738,695**

第28期決算公告

2025年３月31日

東京都品川区北品川六丁目７番29号
スリーエム　フェニックス株式会社
代表取締役社長　伊藤　誠

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	244
	合計	**244**
負純資債及産のび部	流動負債	20
	株主資本	224
	資本金	10
	利益剰余金	214
	その他利益剰余金	214
	（うち当期純利益）	(9)
	合計	**244**

第８期決算公告

令和７年３月28日
東京都港区芝四丁目10番１号
Ｑ．ＥＮＥＳＴでんき株式会社
代表取締役　張　熙載

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	5,603
	固定資産	869
	資産合計	**6,472**
負純資債及産のび部	流動負債	4,339
	株主資本	2,133
	資本金	100
	資本剰余金	2,845
	その他資本剰余金	2,845
	利益剰余金	△812
	その他利益剰余金	△812
	（うち当期純損失）	(812)
	負債・純資産合計	**6,472**

第16期決算公告

令和７年３月27日
東京都港区赤坂一丁目12番32号
株式会社ワークスビジネスサービス
代表取締役　大軒　直子

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,561
	固定資産	240
	合計	**2,802**
負純資債及産のび部	流動負債	657
	（うち賞与引当金）	(93)
	株主資本	2,145
	資本金	50
	資本剰余金	49
	資本準備金	49
	利益剰余金	2,045
	その他利益剰余金	2,045
	（うち当期純利益）	(506)
	合計	**2,802**

第41期決算公告

令和７年３月31日
北海道虻田郡ニセコ町字ニセコ480番地１
株式会社ホテルアンヌプリ
代表取締役社長　長田　晋

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	408,669
	固定資産	988,539
	繰延資産	—
	合計	**1,397,208**
負純資債及産のび部	流動負債	190,919
	固定負債	17,529
	株主資本	1,188,760
	資本金	50,000
	資本剰余金	12,500
	利益剰余金	1,126,260
	その他利益剰余金	1,126,260
	（うち当期純利益）	(121,942)
	合計	**1,397,208**

第15期決算公告

令和７年３月31日
北海道稚内市開運一丁目２番２号
株式会社稚内観光開発
代表取締役社長　長田　晋

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	318,257
	固定資産	58,561
	繰延資産	—
	合計	**376,818**
負純資債及産のび部	流動負債	76,572
	固定負債	3,210
	株主資本	297,036
	資本金	50,000
	資本剰余金	—
	利益剰余金	247,035
	その他利益剰余金	247,035
	（うち当期純利益）	(42,316)
	合計	**376,818**

第18期決算公告

令和７年３月31日
神奈川県相模原市中央区田名赤坂3700番地１
ＴＥＳ－ＡＭＭ　ＪＡＰＡＮ株式会社
代表取締役　小沢　国彦

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	911,341
	固定資産	658,865
	合計	**1,570,206**
負純資債及産のび部	流動負債	516,184
	固定負債	280,197
	株主資本	773,824
	資本金	40,000
	利益剰余金	733,824
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	723,824
	（うち当期純利益）	(127,759)
	合計	**1,570,206**

第45期決算公告　令和７年４月21日
栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち三丁目４番25号
株式会社ダイドードリンコサービス関東
代表取締役　杉山　竜一
貸借対照表の要旨（令和６年11月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	955,977
	固定資産	843,360
	合計	1,799,338
負純資債産及のび部	流動負債	610,641
	固定負債	224,663
	株主資本	961,662
	資本金	46,000
	利益剰余金	915,662
	利益準備金	11,500
	その他利益剰余金	904,162
	（うち当期純損失）	(89,663)
	評価・換算差額等	2,370
	合計	1,799,338

第47期決算公告
令和７年４月21日
岩手県奥州市水沢工業団地三丁目84番地
株式会社ミチノク
貸借対照表の要旨
（令和７年１月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	126,963
	固定資産	271,942
	合計	398,905
負純資債産及のび部	流動負債	231,604
	株主資本	167,301
	資本金	30,000
	利益剰余金	137,301
	利益準備金	5,540
	その他利益剰余金	131,761
	（うち当期純利益）	(56,193)
	合計	398,905

第11期決算公告　令和７年３月31日
北海道虻田郡洞爺湖町清水336番地
株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル
代表取締役社長　長田　　晋
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	918,447
	固定資産	730,656
	繰延資産	—
	合計	1,649,103
負純資債産及のび部	流動負債	1,216,489
	固定負債	71,490
	株主資本	361,124
	資本金	2,000
	資本剰余金	512,885
	利益剰余金	△153,761
	その他利益剰余金	△153,761
	（うち当期純損失）	(109,950)
	合計	1,649,103

第30期決算公告　令和７年４月21日
千葉県千葉市美浜区中瀬２丁目６番地１
ＭＨＣビジネス株式会社
代表取締役　坂口健二郎
貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,603,173
	資産合計	1,603,173
負純資債産及のび部	流動負債	1,185,013
	固定負債	49,325
	退職給付引当金	49,325
	負債合計	1,234,339
	株主資本	368,834
	資本金	10,000
	利益剰余金	358,834
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	356,334
	（うち当期純利益）	(356,334)
	純資産合計	368,834
	負債・純資産合計	1,603,173

第41期決算公告
令和７年４月21日
群馬県佐波郡玉村町大字板井1257番地４
株式会社群馬ダイドー
代表取締役　加藤　哲也
貸借対照表の要旨（令和６年11月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	294,462
	固定資産	183,778
	合計	478,241
負純資債産及のび部	流動負債	162,833
	固定負債	38,447
	株主資本	276,960
	資本金	39,725
	利益剰余金	237,235
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	237,035
	（うち当期純利益）	(4,301)
	合計	478,241

第５期決算公告　2025年４月21日
群馬県桐生市新里町小林820―１
ＴＨＫ桐生株式会社
貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	396
	固定資産	3,604
	資産合計	4,000
負純資債産及のび部	流動負債	1,753
	賞与引当金	12
	固定負債	2,761
	退職給付引当金	14
	株主資本	△514
	資本金	30
	資本剰余金	30
	資本準備金	30
	利益剰余金	△574
	その他利益剰余金	△574
	（うち当期純損失）	(466)
	負債・純資産合計	4,000

第30期決算公告
令和７年２月26日
東京都八王子市横川町924番地２
株式会社エヌエムライフ
代表取締役社長　野田　直樹
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,231,890
	固定資産	884,672
	資産合計	2,116,563
負純資債産及のび部	流動負債	632,552
	固定負債	749,659
	株主資本	734,350
	資本金	98,000
	資本剰余金	132,000
	利益剰余金	504,350
	利益準備金	22,907
	その他利益剰余金	481,443
	（うち当期純利益）	(80,719)
	負債・純資産合計	2,116,563

第10期決算公告　令和７年４月21日
東京都港区南青山六丁目10番12号
ジャパンミュージックネットワーク株式会社
代表取締役　竹田　秀一
貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	29,278
	固定資産	1,171
	合計	30,449
負純資債産及のび部	流動負債	115,815
	賞与引当金	162
	固定負債	0
	株主資本	△85,365
	資本金	10,000
	利益剰余金	△95,365
	その他利益剰余金	△95,365
	（うち当期純損失）	(21,715)
	合計	30,449

第３期決算公告
令和７年４月21日
東京都中央区八重洲一丁目４番16号
Tokyo Legacy Parks株式会社
代表取締役　川治　利夫
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	268,628
	固定資産	2,354,901
	繰延資産	55,783
	合計	2,679,313
負純資債産及のび部	流動負債	2,811,108
	固定負債	131,761
	株主資本	△263,556
	資本金	100,000
	利益剰余金	△363,556
	その他利益剰余金	△363,556
	（うち当期純損失）	(227,887)
	合計	2,679,313

第３期決算公告　令和７年３月28日
東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
株式会社
ヘッドウォータースプロフェッショナルズ
代表取締役　近藤　慎哉
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	130,713
	固定資産	6,404
	資産合計	137,117
負純資債産及のび部	流動負債	72,295
	株主資本	64,822
	資本金	20,000
	利益剰余金	44,822
	その他利益剰余金	44,822
	（うち当期純利益）	(30,572)
	負債・純資産合計	137,117

第１期決算公告
令和７年４月21日
東京都中央区日本橋三丁目９番１号
日本橋三丁目スクエア11階
株式会社クエラ
コンピューティングジャパン
代表取締役　北川　拓也
貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	10,014,503
	資産合計	10,014,503
負純資債産及のび部	流動負債	30,000
	株主資本	9,984,503
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△15,497
	その他利益剰余金	△15,497
	（うち当期純損失）	(15,497)
	負債・純資産合計	10,014,503

第15期決算公告
令和７年４月21日
東京都中央区八重洲二丁目２番１号
ＧＬＰジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表取締役　川辻　佑馬
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,072,780
	固定資産	48,004
	資産合計	5,120,785
負純資債産及のび部	流動負債	1,088,937
	株主資本	4,031,848
	資本金	110,000
	資本剰余金	90,000
	資本準備金	90,000
	利益剰余金	3,831,848
	その他利益剰余金	3,831,848
	（うち当期純利益）	(3,831,842)
	負債・純資産合計	5,120,785

第29期決算公告　令和７年３月28日
東京都新宿区西新宿二丁目３番１号
スミリンビジネスサービス株式会社
代表取締役　野地　健一
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	301,982
	固定資産	152,011
	合計	453,993
負純資債及産のび部	流動負債	179,798
	固定負債	41,871
	株主資本	232,324
	資本金	70,000
	利益剰余金	162,324
	利益準備金	17,500
	その他利益剰余金	144,824
	（うち当期純利益）	(7,035)
	合計	453,993

第４期決算公告　令和７年３月27日
東京都港区北青山二丁目14番４号
アキュリスファーマ株式会社
代表取締役　谷垣　任優
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,113,421
	固定資産	6,067
	資産合計	1,119,489
負純資債及産のび部	流動負債	315,917
	株主資本	801,515
	資本金	100,000
	資本剰余金	9,444,503
	資本準備金	4,772,251
	その他資本剰余金	4,672,252
	利益剰余金	△8,742,988
	その他利益剰余金	△8,742,988
	（当期純損失）	(2,444,929)
	新株予約権	2,056
	負債・純資産合計	1,119,489

第18期決算公告　令和７年３月28日
東京都港区虎ノ門三丁目２番２号
Designory Japan株式会社
代表取締役　アラン・ローヌ
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	383,341
	資産合計	383,341
負純資債及産のび部	流動負債	118,037
	株主資本	265,303
	資本金	90,000
	資本剰余金	80,000
	資本準備金	80,000
	利益剰余金	95,303
	その他利益剰余金	95,303
	（うち当期純利益）	(72,801)
	負債・純資産合計	383,341

第３期決算公告　令和７年３月28日
東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
株式会社
ヘッドウォータースコンサルティング
代表取締役　加藤　健司
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	242,909
	固定資産	11,619
	資産合計	254,528
負純資債及産のび部	流動負債	137,920
	うち受注損失引当金	65
	株主資本	116,608
	資本金	10,000
	利益剰余金	106,608
	その他利益剰余金	106,608
	（うち当期純利益）	(85,102)
	負債・純資産合計	254,528

第４期決算公告　令和７年２月11日
東京都中央区銀座六丁目13番16号
銀座WallビルUCF501
Wallet Technologies株式会社
代表取締役　リー・ウィー・キート
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	1,033,676
	資産合計	1,033,676
負純資債及産のび部	流動負債	6,524,594
	負債合計	6,524,594
	株主資本	△5,490,918
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	△6,490,918
	その他利益剰余金	△6,490,918
	（うち当期純損失）	(915,173)
	純資産合計	△5,490,918
	負債・純資産合計	1,033,676

第16期決算公告　令和７年３月21日
東京都渋谷区代々木２丁目28番７号
ＵＤＳ株式会社
代表取締役　黒田　哲二
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,618,051
	固定資産	3,821,539
	資産合計	10,439,590
負純資債及産のび部	流動負債	1,866,419
	固定負債	4,318
	株主資本	8,568,852
	資本金	100,000
	資本剰余金	4,997,796
	資本準備金	4,997,796
	利益剰余金	3,471,055
	その他利益剰余金	3,471,055
	（うち当期純利益）	(3,471,055)
	負債・純資産合計	10,439,590

第６期決算公告
令和７年３月12日
東京都渋谷区恵比寿４丁目22番７号３階
ＳＣＥＮＴＭＡＴＩＣ株式会社
代表取締役　栗栖　俊治
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,727,749
	固定資産	38,885
	資産合計	1,766,634
負純資債及産のび部	流動負債	1,585,757
	負債合計	1,585,757
	株主資本	180,876
	資本金	1,000
	利益剰余金	179,876
	その他利益剰余金	179,876
	（うち当期純利益）	(72,196)
	純資産合計	180,876
	負債・純資産合計	1,766,634

第３期決算公告　令和７年３月28日
東京都港区赤坂３―16―11
東海赤坂ビル４階
株式会社ヘルスケアＤＸ
代表取締役社長　松本　裕介
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	52,719
	固定資産	62,176
	資産合計	114,895
負純資債及産のび部	流動負債	39,310
	固定負債	40,002
	株主資本	35,583
	資本金	20,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	△4,416
	その他利益剰余金	△4,416
	（うち当期純損失）	(23,431)
	負債・純資産合計	114,895

第27期決算公告　令和７年４月21日
東京都品川区大崎二丁目11番１号
ターボシステムズユナイテッド株式会社
代表取締役社長　吉成　宏昭
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,178,124
	固定資産	492,750
	資産合計	4,670,875
負純資債及産のび部	流動負債	2,808,783
	（引当金）	(264,678)
	固定負債	378,083
	（引当金）	(246,158)
	株主資本	1,484,008
	資本金	400,000
	利益剰余金	1,084,008
	利益準備金	100,000
	その他利益剰余金	984,008
	（うち当期純利益）	(319,486)
	負債・純資産合計	4,670,875

第52期決算公告
令和７年４月21日
東京都港区芝浦三丁目４番１号
グランパークタワー
四日市オキシトン株式会社
代表取締役　石垣　恭平
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	671,688
	固定資産	8,623
	合計	680,311
負純資債及産のび部	流動負債	121,297
	株主資本	559,014
	資本金	30,000
	利益剰余金	529,014
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	521,514
	（うち当期純利益）	(78,205)
	合計	680,311

第11期決算公告　令和７年４月21日
東京都港区虎ノ門四丁目１番28号
虎ノ門タワーズオフィス17階
株式会社スガノ・ホールディングス
代表取締役　宮川　雅樹
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	11,881
	固定資産	399,999
	合計	411,881
負純資債及産のび部	流動負債	630
	固定負債	411,874
	株主資本	△623
	資本金	50
	資本剰余金	50
	資本準備金	50
	利益剰余金	△723
	その他利益剰余金	△723
	（うち当期純損失）	(70)
	合計	411,881

第14期決算公告　令和７年３月27日
東京都台東区松が谷３丁目17番５号
株式会社インサイト・プラス
代表取締役社長　八木　岳郎
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	89,763
	固定資産	28,210
	繰延資産	493
	資産合計	118,466
負純資債及産のび部	流動負債	14,878
	固定負債	42,050
	株主資本	61,537
	資本金	85,298
	資本剰余金	65,298
	利益剰余金	△89,058
	その他利益剰余金	△89,058
	（うち当期純利益）	(35,784)
	負債・純資産合計	118,466

第25期決算公告　令和７年３月25日
東京都千代田区大手町二丁目２番１号
ケー・アンド・アイ特殊管販売株式会社
代表取締役　姉崎　満
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,410,768
	固定資産	18,183
	資産合計	1,428,951
負債及び純資産の部	流動負債	689,787
	固定負債	34,483
	退職給付引当金	26,743
	役員退職慰労引当金	7,740
	株主資本	704,680
	資本金	50,000
	利益剰余金	654,680
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	632,180
	（うち当期純利益）	(178,994)
	負債・純資産合計	1,428,951

第55期決算公告　令和７年４月21日
東京都港区芝浦三丁目４番１号
グランパークタワー
北九州オキシトン株式会社
代表取締役　大平　透
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	239,279
	固定資産	342,021
	合計	581,300
負債及び純資産の部	流動負債	271,240
	株主資本	310,060
	資本金	150,000
	利益剰余金	160,060
	利益準備金	10,020
	その他利益剰余金	150,040
	（うち当期純利益）	(5,537)
	合計	581,300

第47期決算公告
令和７年４月21日
東京都港区芝浦三丁目４番１号
グランパークタワー
鹿児島オキシトン株式会社
代表取締役　中筋　健介
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	402,863
	固定資産	93,131
	合計	495,994
負債及び純資産の部	流動負債	167,613
	株主資本	328,381
	資本金	150,000
	利益剰余金	178,380
	利益準備金	37,500
	その他利益剰余金	140,880
	（うち当期純利益）	(11,122)
	合計	495,994

第７期決算公告　令和７年３月25日
東京都渋谷区桜丘町１番１号
株式会社ディアナ
代表取締役　志賀　勇佑
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	416,771
	固定資産	1,188
	資産合計	417,960
負債及び純資産の部	流動負債	50,593
	固定負債	400,000
	負債合計	450,593
	株主資本	△32,633
	資本金	50,000
	利益剰余金	△82,633
	その他利益剰余金	△82,633
	（うち当期純利益）	(39,091)
	純資産合計	△32,633
	負債・純資産合計	417,960

第７期決算公告　令和７年４月21日
東京都千代田区丸の内二丁目７番２号
ＪＰタワー18階
ヌビーン・ジャパン株式会社
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,223,315
	固定資産	392,502
	資産合計	1,615,818
負債及び純資産の部	流動負債	1,312,251
	賞与引当金	605,583
	株主資本	303,566
	資本金	50,000
	資本剰余金	500
	資本準備金	500
	利益剰余金	253,066
	その他利益剰余金	253,066
	（うち当期純利益）	(26,487)
	負債・純資産合計	1,615,818

第７期決算公告　令和７年３月25日
東京都渋谷区桜丘町１番１号
株式会社サルース
代表取締役　岩楯　麻子
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	571,091
	固定資産	6,434
	資産合計	577,525
負債及び純資産の部	流動負債	776,783
	負債合計	776,783
	株主資本	△199,257
	資本金	21,308
	資本剰余金	21,298
	資本準備金	21,298
	利益剰余金	△241,865
	その他利益剰余金	△241,865
	（うち当期純損失）	(90,542)
	純資産合計	△199,257
	負債・純資産合計	577,525

第16期決算公告　令和７年３月28日
東京都新宿区新宿２丁目12番８号
Ｓａｔｔ株式会社
代表取締役　小牧　弘典
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	189,430
	固定資産	13,668
	合計	203,098
負債及び純資産の部	流動負債	106,220
	固定負債	49,126
	株主資本	47,752
	資本金	45,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	△12,247
	その他利益剰余金	△12,247
	（うち当期純損失）	(2,240)
	合計	203,098

第４期決算公告　令和７年４月21日
東京都渋谷区道玄坂一丁目20番８号
株式会社ラボル
代表取締役　建部　大
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,671,996
	固定資産	183,690
	資産合計	1,855,687
負債及び純資産の部	流動負債	1,082,487
	固定負債	86,470
	株主資本	686,729
	資本金	10,000
	資本剰余金	925,753
	資本準備金	651,212
	その他資本剰余金	274,541
	利益剰余金	△249,023
	その他利益剰余金	△249,023
	（うち当期純損失）	(249,023)
	負債・純資産合計	1,855,687

第７期決算公告　令和７年３月25日
東京都渋谷区桜丘町１番１号
株式会社バッカス
代表取締役　野﨑　哲也
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,194,566
	固定資産	28,217
	資産合計	3,222,783
負債及び純資産の部	流動負債	2,061,258
	固定負債	—
	負債合計	2,061,258
	株主資本	1,161,525
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,111,525
	その他利益剰余金	1,111,525
	（うち当期純利益）	(657,965)
	純資産合計	1,161,525
	負債・純資産合計	3,222,783

第７期決算公告
令和７年４月21日
東京都港区虎ノ門四丁目１番28号
特定目的会社
ニセコリゾーツリアルティ
取締役　片山　英世
貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	その他の資産	0
	流動資産	0
	資産合計	0
負債及び純資産の部	流動負債	2,045
	社員資本	△ 2,045
	特定資本金	300
	剰余金	△ 2,345
	当期未処理損失	2,345
	（うち当期純損失）	(1,470)
	負債・純資産合計	0

第35期決算公告
令和７年３月26日
東京都千代田区九段北一丁目３番３号
株式会社旅人
代表取締役　古澤　強
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	685,304
	固定資産	24,306
	合計	709,610
負債及び純資産の部	流動負債	212,967
	固定負債	10,975
	株主資本	485,668
	資本金	10,000
	利益剰余金	475,668
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	473,168
	（うち当期純利益）	(91,104)
	合計	709,610

第53期決算公告　令和７年３月26日
東京都渋谷区南平台町３番１号
コーデンシＴＫ株式会社
代表取締役　細井　淳
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	473,525
	固定資産	1,667,686
	合計	2,141,210
負債及び純資産の部	流動負債	421,404
	固定負債	192,399
	株主資本	1,527,407
	資本金	50,000
	資本剰余金	536,675
	資本準備金	536,675
	利益剰余金	940,733
	利益準備金	5,500
	その他利益剰余金	935,233
	（うち当期純利益）	(84,627)
	合計	2,141,210

第７期決算公告

令和７年４月21日
東京都港区虎ノ門四丁目１番28号
特定目的会社京都レジデンスリアルティ
取締役　片山　英世

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	特定資産	1,076,260
	棚卸資産	1,076,260
	その他の資産	0
	流動資産	0
	資産合計	1,076,260
負債及び純資産の部	流動負債	124,790
	社員資本	951,470
	特定資本金	300
	優先資本金	1,110,000
	剰余金	△ 158,829
	当期未処理損失	158,829
	（うち当期純損失）	(29,890)
	負債・純資産合計	1,076,260

第７期決算公告

令和７年４月21日
東京都港区虎ノ門四丁目１番28号
特定目的会社
京都リゾーツリアルティ
取締役　片山　英世

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	その他の資産	9
	流動資産	9
	資産合計	9
負債及び純資産の部	流動負債	2,297
	社員資本	△ 2,288
	特定資本金	300
	剰余金	△ 2,588
	当期未処理損失	2,588
	（うち当期純損失）	(1,800)
	負債・純資産合計	9

第８期決算公告

令和７年４月21日
東京都港区虎ノ門四丁目１番28号
特定目的会社ニセコヴィラリアルティ
取締役　片山　英世

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	特定資産	1,669,921
	棚卸資産	1,669,921
	その他の資産	1,860,738
	流動資産	1,860,738
	資産合計	3,530,659
負債及び純資産の部	流動負債	2,662,486
	固定負債	616,000
	社員資本	252,172
	特定資本金	300
	優先資本金	570,000
	剰余金	△ 318,127
	当期未処理損失	318,127
	（うち当期純損失）	(140,798)
	負債・純資産合計	3,530,659

第10期決算公告

2025年４月21日
東京都港区赤坂五丁目２番20号
ＧＥジャパン株式会社
代表取締役　岡野　克也

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,840,284
	固定資産	0
	資産合計	1,840,284
負債及び純資産の部	流動負債	58,869
	固定負債	38,750
	退職給与引当金	38,750
	株主資本	1,742,664
	資本金	100,000
	資本準備金	710,000
	繰越利益剰余金	932,664
	（うち当期純利益）	(22,303)
	負債・純資産合計	1,840,284

第32期決算公告

2025年４月21日
東京都港区赤坂五丁目２番20号
ＧＥデジタル・ジャパン株式会社
代表取締役　ロバート・モリモト

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	505,776
	固定資産	0
	資産合計	505,776
負債及び純資産の部	流動負債	524,509
	株主資本	△18,732
	資本金	41,814
	資本剰余金	31,814
	資本準備金	31,814
	その他の準備金	△89,097
	利益剰余金	△3,263
	その他利益剰余金	△3,263
	（うち当期純利益）	(47,189)
	負債・純資産合計	505,776

第32期決算公告

令和７年４月21日
東京都港区麻布台１－９－19
エナ麻布台２Ｆ
株式会社ヴイ・エス・テクノロジー
代表取締役　岩田　一有

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	3,633,391
	固定資産	2,998,966
	合計	6,632,357
負債及び純資産の部	流動負債	3,183,380
	固定負債	1,317,674
	株主資本	2,126,787
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,076,787
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	2,064,287
	（うち当期純利益）	(148,258)
	新株予約権	4,515
	合計	6,632,357

決　算　公　告

令和７年４月21日
東京都港区港南二丁目15番１号
品川インターシティＡ棟28階
Rolling Wireless J．P．Limited株式会社
代表取締役　イプ・クンワン

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	65,107
	固定資産	198
	合計	65,306
負債及び純資産の部	流動負債	59,239
	株主資本	6,067
	資本金	15,530
	利益剰余金	△9,462
	その他利益剰余金	△9,462
	（うち当期純損失）	(6,453)
	合計	65,306

第15期決算公告

令和７年３月31日
東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
サフィールホテルズ株式会社
代表取締役社長　長田　晋

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	48,500
	固定資産	60,949
	繰延資産	—
	合計	109,450
負債及び純資産の部	流動負債	69,964
	固定負債	50,000
	株主資本	△10,514
	資本金	5,000
	資本剰余金	—
	利益剰余金	△15,514
	その他利益剰余金	△15,514
	（うち当期純利益）	(1,184)
	合計	109,450

第２期決算公告

令和７年４月21日
東京都墨田区横川三丁目６番７号
バタフライ株式会社
代表取締役　望月　和

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	4,389
	固定資産	3,952,700
	繰延資産	340
	合計	3,957,429
負債及び純資産の部	流動負債	1,809,833
	固定負債	2,300,328
	株主資本	△152,731
	資本金	1,000
	利益剰余金	△153,731
	その他利益剰余金	△153,731
	（うち当期純損失）	(83,907)
	合計	3,957,429

第４期決算公告

令和７年４月21日
東京都千代田区大手町一丁目９番２号
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ18階
コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ株式会社
代表取締役　小嶋　義久

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	314,160
	固定資産	78,103
	資産合計	392,263
負債及び純資産の部	流動負債	333,024
	賞与引当金	66,539
	株主資本	59,239
	資本金	20,010
	利益剰余金	39,229
	その他利益剰余金	39,229
	（うち当期純利益）	(7,620)
	負債・純資産合計	392,263

第39期決算公告

令和７年４月21日
東京都江戸川区松江二丁目35番13号
コマガネ産業株式会社
代表取締役　松尾勢津子

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	17
	固定資産	164
	合計	181
負債及び純資産の部	流動負債	4
	固定負債	110
	株主資本	67
	資本金	10
	利益剰余金	116
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	114
	（うち当期純利益）	(1)
	自己株式	△59
	合計	181

第１期決算公告

令和７年４月21日
東京都千代田区丸の内一丁目９番２号
グラントウキョウサウスタワー11階
Citco Japan Co株式会社
代表取締役　エドウィン・ホイ・ジン・ホー

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1
	合計	1
負債及び純資産の部	流動負債	2,916,375
	株主資本	△2,916,374
	資本金	1
	利益剰余金	△2,916,375
	その他利益剰余金	△2,916,375
	（うち当期純損失）	(2,916,375)
	合計	1

第 5 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

東京都新宿区西新宿二丁目６番１号
ＦａｓｔＬａｂｅｌ株式会社
代表取締役　鈴木　健史

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,283	流動負債	210
固定資産	21	（賞与引当金）	(1)
		固定負債	164
		株主資本	931
		資本金	100
		資本剰余金	1,876
		資本準備金	160
		その他資本剰余金	1,716
		利益剰余金	△1,045
		その他利益剰余金	△1,045
		（うち当期純損失）	(522)
資産合計	1,305	負債・純資産合計	1,305

第 13 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
東京都港区六本木三丁目１番１号六本木ティーキューブ14階
株式会社サイカ
代表取締役　平尾　喜昭

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,780,771	流動負債	252,332
固定資産	131,619	固定負債	144,677
		株主資本	1,515,352
		資本金	89,250
		資本剰余金	4,565,916
		資本準備金	3,346,732
		その他資本剰余金	1,219,184
		利益剰余金	△3,139,813
		その他利益剰余金	△3,139,813
		（うち当期純損失）	(446,967)
		新株予約権	28
資産合計	1,912,390	負債・純資産合計	1,912,390

第 51 期 決 算 公 告

令和７年３月31日　　静岡県静岡市葵区本通十丁目８番地の１
アサヒサンクリーン株式会社
代表取締役社長　浅井　孝行

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	12,930,277	流動負債	12,207,747
固定資産	7,078,731	（うち賞与引当金）	(356,329)
有形固定資産	5,493,695	固定負債	3,472,534
無形固定資産	44,564	（うち退職給付引当金）	(705,736)
投資その他の資産	1,540,471		
繰延資産	6,407	（うち役員退職慰労引当金）	(13,020)
		株主資本	4,335,134
		資本金	90,000
		利益剰余金	4,245,134
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	4,222,634
		（うち当期純利益）	(675,105)
資産合計	20,015,416	負債・純資産合計	20,015,416

第 40 期 決 算 公 告

令和７年４月21日　　東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
ＭＩデジタルサービス株式会社
代表取締役　藤原　一夫

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,914,680	流動負債	2,127,923
固定資産	501,077	（うち賞与引当金）	(720)
有形固定資産	8,374	固定負債	590,946
投資その他の資産	492,703	（うち役員退職慰労引当金）	(4,043)
		株主資本	696,888
		資本金	20,000
		利益剰余金	676,888
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	671,888
		（うち当期純利益）	(633,888)
資産合計	3,415,757	負債・純資産合計	3,415,757

第 12 期 決 算 公 告

令和７年４月21日　　名古屋市中村区名駅三丁目11番22号
ゴールドトラスト株式会社
代表取締役　林　　義明

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,449	流動負債	2,991
固定資産	2,525	固定負債	1,404
繰延資産	310	負債合計	4,396
		株主資本	890
		資本金	100
		資本剰余金	11
		その他資本剰余金	11
		利益剰余金	779
		利益準備金	20
		その他利益剰余金	759
		（うち当期純利益）	(327)
		純資産合計	890
資産合計	5,286	負債・純資産合計	5,286

第 19 期 決 算 公 告

令和７年４月21日　　名古屋市中村区名駅三丁目11番22号
ゴールドエイジ株式会社
代表取締役　大原　康博

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,258	流動負債	1,382
固定資産	3,951	固定負債	2,827
繰延資産	15	負債合計	4,209
		株主資本	1,016
		資本金	100
		資本剰余金	30
		その他資本剰余金	30
		利益剰余金	886
		利益準備金	15
		その他利益剰余金	871
		（うち当期純利益）	(161)
		純資産合計	1,016
資産合計	5,226	負債・純資産合計	5,226

第 4 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
京都市西京区御陵大原１番地39京大桂ベンチャープラザ南館
Ｓｙｍｂｉｏｂｅ株式会社
代表取締役　伊藤　宏次

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	785,195	流動負債	6,871
固定資産	31,740	固定負債	5,950
		株主資本	804,113
		資本金	100,000
		資本剰余金	980,740
		資本準備金	539,370
		その他資本剰余金	441,370
		利益剰余金	△276,627
		その他利益剰余金	△276,627
		（うち当期純損失）	(128,650)
資産合計	816,935	負債・純資産合計	816,935

第 88 期 決 算 公 告

令和７年４月21日　　名古屋市中区栄一丁目２番46号
中京海運株式会社
代表取締役　西尾　正彦

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,421,214	流動負債	461,033
固定資産	653,385	固定負債	189,303
有形固定資産	341,784	負債合計	650,337
無形固定資産	22,039	株主資本	1,424,262
投資その他の資産	289,561	資本金	100,000
		資本剰余金	31,057
		その他資本剰余金	31,057
		利益剰余金	1,293,205
		利益準備金	32,500
		その他利益剰余金	1,260,705
		（うち当期純利益）	(53,694)
		純資産合計	1,424,262
資産合計	2,074,599	負債・純資産合計	2,074,599

第 97 期 決 算 公 告

令和７年３月27日

山形県山形市三社57番地の１
ミドリオートレザー株式会社
代表取締役　松村不二夫

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	23,097,522	流動負債	10,322,521
固定資産	14,318,506	賞与引当金	96,000
		その他	10,226,521
		固定負債	114,555
		退職給付引当金	114,555
		株主資本	26,978,951
		資本金	370,115
		利益剰余金	33,397,378
		利益準備金	92,529
		その他利益剰余金	33,304,849
		（うち当期純利益）	（1,826,059）
		自己株式	△6,788,542
資産合計	37,416,028	負債・純資産合計	37,416,028

第 74 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

青森市大字浅虫字蛍谷31番地
株式会社南部屋旅館
代表取締役　小林　淳一

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	429,598	流動負債	119,463
固定資産	1,071,292	固定負債	1,241,186
		退職給付引当金	906
		株主資本	140,241
		資本金	10,000
		資本剰余金	3,260
		資本準備金	3,260
		利益剰余金	132,731
		利益準備金	3,376
		その他利益剰余金	129,354
		（うち当期純損失）	（86,169）
		自己株式	△5,750
資産合計	1,500,891	負債・純資産合計	1,500,891

第 2 期 決 算 公 告

令和７年３月21日

東京都港区芝浦３丁目13番16号シーダ芝浦４階
エミテック・テクノロジーズ・ジャパン株式会社
代表取締役　栗原　健

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	663	流動負債	617
固定資産	27	賞与引当金	7
		その他	610
		負債合計	617
		株主資本	73
		資本金	11
		資本剰余金	11
		資本準備金	11
		利益剰余金	51
		その他利益剰余金	51
		（うち当期純利益）	（41）
		純資産合計	73
資産合計	690	負債・純資産合計	690

第 71 期 決 算 公 告

令和７年３月28日　東京都港区虎ノ門三丁目２番２号
Omnicom Production Japan株式会社
代表取締役　アラン・ロネ

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,879	流動負債	1,603
固定資産	1,008	固定負債	208
		株主資本	3,075
		資本金	60
		資本剰余金	610
		資本準備金	600
		その他資本剰余金	10
		利益剰余金	2,405
		利益準備金	27
		その他利益剰余金	2,377
		（うち当期純利益）	（973）
資産合計	4,887	負債・純資産合計	4,887

第 46 期 決 算 公 告

2025年４月21日　東京都新宿区四谷一丁目四ッ谷駅構内
株式会社駅レンタカーシステム
代表取締役社長　橘　修

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	403,641	流動負債	194,809
固定資産	453,135	固定負債	69,475
		負債合計	264,284
		株主資本	592,491
		資本金	300,000
		利益剰余金	359,991
		利益準備金	16,316
		その他利益剰余金	343,675
		（うち当期純利益）	（4,962）
		自己株式	△67,500
		純資産合計	592,491
資産合計	856,776	負債・純資産合計	856,776

第 16 期 決 算 公 告

令和７年３月28日　東京都港区海岸一丁目４番22号
株式会社ＫＡＣＨＩＥＬ
代表取締役　久保憂希也

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	139,081	流動負債	204,204
固定資産	862,815	固定負債	298,612
		株主資本	481,245
		資本金	100,000
		資本剰余金	838,500
		資本準備金	680,550
		その他資本剰余金	157,950
		利益剰余金	△457,255
		その他利益剰余金	△457,255
		（うち当期純利益）	（68,728）
		評価・換算差額等	17,835
		その他有価証券評価差額金	17,835
資産合計	1,001,896	負債・純資産合計	1,001,896

第 3 期 決 算 公 告

令和７年３月27日　東京都立川市曙町１丁目22番13号
株式会社ＹＨＬＯジャパン
代表取締役　渡辺　晴久

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	475,390,514	流動負債	276,995,569
固定資産	125,366,534	賞与引当金	21,647,094
		固定負債	25,949,534
		退職給付引当金	20,179,640
		役員退職引当金	5,769,894
		株主資本	297,811,945
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	97,893,000
		資本準備金	97,893,000
		利益剰余金	99,918,945
		その他利益剰余金	99,918,945
		（うち当期純利益）	（62,511,017）
資産合計	600,757,048	負債・純資産合計	600,757,048

第 28 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
東京都新宿区新宿四丁目１番６号ＪＲ新宿ミライナタワー
ＨＤマイクロシステムズ株式会社
代表取締役　古澤　健志

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,269,012	流動負債	5,818,930
固定資産	1,612,692	固定負債	67,332
		退職給付引当金	56,410
		その他	10,922
		負債合計	5,886,262
		株主資本	7,995,442
		資本金	400,000
		利益剰余金	7,595,442
		利益準備金	100,000
		その他利益剰余金	7,495,442
		（うち当期純利益）	（5,656,544）
		純資産合計	7,995,442
資産合計	13,881,705	負債・純資産合計	13,881,705

第 52 期 決 算 公 告

令和７年３月25日　　東京都港区虎ノ門４丁目１番28号
株式会社ジャパン・ファイナンシャル・ソリューションズ
代表取締役　渡邉　佳洋

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,835	流動負債	1,273
固定資産	85	固定負債	131
		株主資本	2,503
		資本金	100
		資本剰余金	2,314
		資本準備金	1,914
		その他資本剰余金	400
		利益剰余金	89
		利益準備金	50
		その他利益剰余金	38
		（うち当期純利益）	(1)
		評価・換算差額等	12
		有価証券評価差額金	12
資産合計	3,921	負債・純資産合計	3,921

第 19 期 決 算 公 告

令和７年３月26日　　東京都中央区築地４丁目１番１号
株式会社松竹エンタテインメント
代表取締役社長　大田　達朗

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	113,463	流動負債	117,831
固定資産	1,479	賞与引当金	4,134
		固定負債	60,661
		退職給付引当金	5,752
		役員退職慰労引当金	4,908
		株主資本	△63,549
		資本金	30,000
		利益剰余金	△93,549
		利益準備金	3,502
		その他利益剰余金	△97,051
		（うち当期純損失）	(33,273)
資産合計	114,942	負債・純資産合計	114,942

第 37 期 決 算 公 告

令和７年４月21日　　神奈川県平塚市東豊田480番地の28
マクダーミッド・パフォーマンス・ソリューションズ・ジャパン株式会社
代表取締役　吉成　吾郎

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,087,824,426	流動負債	1,232,421,009
固定資産	1,101,153,896	（賞与引当金）	(86,027,636)
		固定負債	131,151,555
		（退職引当金）	(60,831,294)
		株主資本	2,825,405,758
		資本金	111,000,000
		資本剰余金	2,937,137,952
		資本準備金	2,937,137,952
		利益剰余金	△222,732,194
		利益準備金	2,950,000
		その他利益剰余金	△225,682,194
		（うち当期純利益）	(325,512,782)
資産合計	4,188,978,322	負債・純資産合計	4,188,978,322

第 38 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
神奈川県川崎市川崎区日進町１番地14
ＡＧＣテクノロジーソリューションズ株式会社
代表取締役　杉田　正人

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,131	流動負債	3,672
固定資産	562	固定負債	424
		負債の部合計	4,096
		株主資本	1,597
		資本金	50
		利益剰余金	1,547
		利益準備金	13
		その他利益剰余金	1,534
		（当期純利益）	(509)
		純資産の部合計	1,597
合計	5,693	合計	5,693

第 85 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
名古屋市中区千代田五丁目21番11号
株式会社中外
代表取締役　三輪　義勝

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	21,979,600	流動負債	12,995,153
固定資産	14,383,964	固定負債	791,195
		株主資本	20,051,449
		資本金	328,000
		資本剰余金	80,000
		資本準備金	80,000
		利益剰余金	19,956,499
		利益準備金	90,681
		その他利益剰余金	19,865,818
		（うち当期純利益）	(1,458,191)
		自己株式	△ 313,050
		評価・換算差額等	2,525,767
資産合計	36,363,565	負債・純資産合計	36,363,565

第 9 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
神奈川県横浜市神奈川区金港町１番７号横浜ダイヤビルディング
ＴＤＣＸ　Ｊａｐａｎ株式会社
代表取締役　ローラン・ベルナール・マリー・ジュニーク

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,260,012	流動負債	864,279
固定資産	350,195	（有給休暇引当金）	(63,549)
		負債合計	864,279
		株主資本	745,929
		資本金	52,000
		資本剰余金	47,000
		資本準備金	47,000
		利益剰余金	646,929
		その他利益剰余金	646,929
		（うち当期純利益）	(418,132)
		純資産合計	745,929
資産合計	1,610,208	負債・純資産合計	1,610,208

第 70 期 決 算 公 告

令和７年４月21日　　大阪府茨木市五日市１丁目２番11号
株式会社櫻川ポンプ製作所
代表取締役　宗像　国義

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,163,755	流動負債	2,246,957
固定資産	439,446	賞与引当金	17,106
		固定負債	352,890
		退職給付引当金	128,031
		株主資本	1,003,035
		資本金	58,750
		資本剰余金	1,750
		資本準備金	1,750
		利益剰余金	942,535
		利益準備金	12,937
		繰越利益剰余金	929,597
		（うち当期純利益）	(87,259)
		評価・換算差額等	318
資産合計	3,603,202	負債・純資産合計	3,603,202

第 54 期 決 算 公 告

令和７年３月31日　　大阪市東成区大今里南六丁目１番１号
株式会社コクヨロジテム
代表取締役社長　松浦　鉄男

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,219	流動負債	8,248
固定資産	684	固定負債	208
		負債合計	8,456
		株主資本	△ 5,552
		資本金	225
		資本剰余金	80
		資本準備金	0
		その他資本剰余金	80
		利益剰余金	△ 5,858
		利益準備金	56
		その他利益剰余金	△ 5,914
		（うち当期純利益）	(184)
		純資産合計	△ 5,552
資産合計	2,904	負債・純資産合計	2,904

第 11 期 決 算 公 告

2025年４月21日
神戸市中央区御幸通八丁目１番６号神戸国際会館22階
ＧＥパワーソリューション株式会社
代表取締役　郭　中　流

貸借対照表の要旨　（2024年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,227,221	流動負債	995,009
固定資産	845,022	完成工事補償引当金	88,388
		賞与引当金	7,712
		固定負債	2,286
		退職給付引当金	1,281
		株主資本	1,074,947
		資本金	400,000
		資本剰余金	800,000
		資本準備金	800,000
		利益剰余金	△125,052
		その他利益剰余金	△125,052
		（うち当期純損失）	（1,675,644）
資産合計	2,072,244	負債・純資産合計	2,072,244

第 16 期 決 算 公 告

令和７年４月21日　兵庫県尼崎市南塚口町四丁目３番23号
エア・リキード工業ガス株式会社
代表取締役　長田　　哲

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,316,016	流動負債	246,103
固定資産	174,500	固定負債	94,800
		退職給付引当金	94,800
		株主資本	2,149,612
		資本金	20,000
		資本剰余金	1,931,174
		資本準備金	256,417
		その他資本剰余金	1,674,756
		利益剰余金	198,438
		利益準備金	6,500
		その他利益剰余金	191,938
		（うち当期純利益）	（190,342）
合計	2,490,516	合計	2,490,516

第 29 期 決 算 公 告

令和７年４月９日　東京都渋谷区円山町５番５号
株式会社丹青ディスプレイ
代表取締役社長　岩尾浩二郎

貸借対照表の要旨　（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	549,927	流動負債	227,529
固定資産	292,315	固定負債	38,068
		株主資本	575,002
		資本金	50,000
		資本剰余金	10,600
		資本準備金	10,600
		利益剰余金	514,402
		利益準備金	2,800
		その他利益剰余金	511,602
		（うち当期純利益）	（134,710）
		評価・換算差額等	1,642
		その他有価証券評価差額金	1,642
資産合計	842,243	負債・純資産合計	842,243

第 41 期 決 算 公 告

令和７年３月31日　沖縄県宜野湾市真志喜四丁目１番１号
ぎのわん観光開発株式会社
代表取締役社長　笹原　弘崇

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	890	流動負債	753
固定資産	8,261	固定負債	4,138
有形固定資産	8,126	株主資本	3,529
無形固定資産	14	資本金	50
投資その他の資産	120	資本剰余金	1,450
		利益剰余金	2,029
		その他利益剰余金	2,029
		評価・換算差額等	730
		その他有価証券評価差額金	△2
		繰延ヘッジ損益	6
		土地再評価差額金	726
		（うち当期純利益）	（159）
資産合計	9,152	負債・純資産合計	9,152

第 30 期 決 算 公 告

令和７年４月21日　東京都新宿区西新宿六丁目８番１号
住友不動産新宿オークタワー
トレノケート株式会社
代表取締役　早津　昌夫

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
流動資産	1,787,987		流動負債	1,243,396	
固定資産	521,888		固定負債	291,098	
			株主資本	775,381	
			資本金	100,000	
			資本剰余金	116,133	
			その他資本剰余金	116,133	
			利益剰余金	559,248	
			利益準備金	25,000	
			その他利益剰余金	534,248	
			（うち当期純利益）	（608,072）	
合計	2,309,876		合計	2,309,876	

第 8 期 決 算 公 告

令和７年３月31日
大阪市西区江戸堀二丁目１番１号
日本セーフティー株式会社
代表取締役　大塚　孝之

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	27,517	流動負債	15,835
固定資産	4,112	固定負債	518
		負債合計	16,353
		株主資本	15,276
		資本金	99
		資本剰余金	1,062
		その他資本剰余金	1,062
		利益剰余金	14,114
		その他利益剰余金	14,114
		（うち当期純利益）	（6,460）
		純資産合計	15,276
資産合計	31,630	負債・純資産合計	31,630

第 41 期 決 算 公 告

2025年３月28日
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地
東京海上日動レックサービス株式会社
代表取締役　川口　裕司

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	227,035
	固定資産	3,498
	資産合計	230,533
負債及び純資産の部	流動負債	23,989
	退職給付引当金	11,229
	株主資本	195,314
	資本金	10,000
	利益剰余金	185,314
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	182,814
	（うち当期純利益）	（6,569）
	負債・純資産合計	230,533

第 1 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
東京都千代田区霞が関三丁目２番６号
東京倶楽部ビルディング11階
ＥｄｇｅＣｏｎｎｅＸ　Ｊａｐａｎ１特定目的会社
取締役　マクドナルド・グレゴリー・ジェー

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	13,359,004	流動負債	1,592,830
有形固定資産	8,190,921	負債合計	1,592,830
無形固定資産	5,168,082	社員資本	13,147,320
特定資産合計	13,359,004	特定資本金	100
その他の資産	1,381,146	優先資本金	13,195,200
流動資産	1,381,146	剰余金	△47,979
		当期未処理損失	47,979
その他の資産合計	1,381,146	純資産合計	13,147,320
資産合計	14,740,151	負債・純資産合計	14,740,151

損益計算書の要旨
（自　令和６年８月15日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業費用	47,576
営業損失	47,576
営業外費用	0
経常損失	47,576
税引前当期純損失	47,576
法人税、住民税及び事業税	403
当期純損失	47,979
当期未処理損失	47,979

第１期決算公告

令和７年４月21日

東京都千代田区霞が関三丁目２番６号
東京倶楽部ビルディング11階
Ｂａｎｚａｉ　Ｇｉｎｚａ　Ｐｒｏｐ特定目的会社
代表取締役　チャヤディ・カリム

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	10,704,253	流動負債	151,535
特定資産合計	10,704,253	固定負債	8,268,750
その他の資産	731,540	負債合計	8,420,285
流動資産	660,878	社員資本	3,015,509
固定資産	70,662	特定資本金	100
投資その他の資産	70,662	優先資本金	3,035,000
		剰余金	△19,590
		当期未処理損失	19,590
その他の資産合計	731,540	純資産合計	3,015,509
資産合計	11,435,794	負債・純資産合計	11,435,794

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月24日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	169,220
営業費用	188,453
営業損失	19,232
営業外収益	37
経常損失	19,195
税引前当期純損失	19,195
法人税、住民税及び事業税	395
当期純損失	19,590
当期未処理損失	19,590

第17期決算公告

令和７年４月21日

神奈川県相模原市南区相模大野三丁目16番１号
株式会社スポーツクラブ相模原
代表取締役　西谷　義久

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	621,290
	固定資産	13,260
	資産合計	634,551
負債及び純資産の部	流動負債	123,057
	固定負債	1,000,000
	株主資本	△488,506
	資本金	24,000
	利益剰余金	△512,506
	その他利益剰余金	△512,506
	（うち当期純利益）	（31,058）
	負債・純資産合計	634,551

第34期決算公告

令和７年４月21日

埼玉県所沢市上新井四丁目21番地の13
株式会社ケイアンドティ
代表取締役　熊谷　敦行

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	381,894
	固定資産	184,804
	合計	566,698
負債及び純資産の部	流動負債	71,047
	固定負債	27,443
	株主資本	468,207
	資本金	10,000
	利益剰余金	459,307
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	459,007
	（うち当期純利益）	（74,600）
	自己株式	△1,100
	合計	566,698

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年四月二十一日

埼玉県所沢市上新井四丁目二一番地の一三　（甲）株式会社ケイアンドティ　代表取締役　熊谷　敦行

東京都練馬区大泉町一丁目八番八号　（乙）有限会社見留酒店　代表取締役　熊谷　敦行

第４期決算公告

令和７年４月21日

神奈川県厚木市中町四丁目14番１号
サクセス本厚木ビル５階、６階
アチーブ・コレクトネス・ジャパン株式会社
代表取締役　フー・ジェンジョン

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,484,041
	資産合計	8,484,041
負債及び純資産の部	流動負債	8,582,106
	株主資本	△98,065
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△10,098,065
	（うち当期純損失）	（2,301,758）
	負債・純資産合計	8,484,041

第３期決算公告

令和７年４月21日

東京都中央区日本橋浜町１―11―３
株式会社Ｇｏｏｄ　Ｊｏｂ
代表取締役　石居　弘司

貸借対照表の要旨
（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	20,722
	固定資産	1,020
	資産合計	21,742
負債及び純資産の部	流動負債	1,138
	株主資本	20,603
	資本金	12,500
	資本剰余金	7,500
	資本準備金	7,500
	利益剰余金	603
	その他利益剰余金	603
	（うち当期純損失）	（914）
	負債・純資産合計	21,742

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百五十万円、資本準備金の額を七百五十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

東京都中央区日本橋浜町一―一一―三　株式会社Ｇｏｏｄ　Ｊｏｂ　代表取締役　石居　弘司

第18期決算公告

令和７年４月21日

横浜市鶴見区元宮二丁目４番55号
横浜ガスサービスセンター株式会社
代表取締役　長田　哲

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	46,657
	固定資産	411
	合計	47,069
負債及び純資産の部	流動負債	28,479
	株主資本	18,589
	資本金	10,000
	利益剰余金	8,589
	その他利益剰余金	8,589
	（うち当期純利益）	（8,002）
	合計	47,069

第55期決算公告

令和７年４月21日

東京都千代田区内神田一丁目４番13号
株式会社シーアールシー・ジャパン
代表取締役　本田　賢二

貸借対照表の要旨
（令和６年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	126,222
	固定資産	134,356
	合計	260,579
負債及び純資産の部	流動負債	15,702
	株主資本	244,876
	資本金	10,000
	利益剰余金	234,876
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	232,376
	（うち当期純利益）	（8,806）
	合計	260,579

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区有楽町一丁目二番二号　（甲）サンフロンティア不動産株式会社　代表取締役　齋藤　清一

東京都千代田区内神田一丁目四番一三号　（乙）株式会社シーアールシー・ジャパン　代表取締役　本田　賢二

第17期決算公告

2025年４月21日
川崎市川崎区扇町12番２号
ペットリファインテクノロジー株式会社
代表取締役　伊賀　大悟

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,028,755
	固定資産	1,497,395
	合計	3,526,150
負債及び純資産の部	流動負債	3,122,922
	固定負債	1,614,159
	株主資本	△1,210,931
	資本金	330,000
	資本剰余金	250,000
	資本準備金	250,000
	利益剰余金	△1,790,931
	利益準備金	1,402
	その他利益剰余金	△1,792,333
	（うち当期純損失）	（340,273）
	合計	3,526,150

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）清算株式会社です。

令和七年四月二十一日

東京都港区東麻布三丁目六番一六号

（甲）株式会社富士港運ビルディングス

代表取締役　五味佐代子

東京都港区東麻布三丁目六番一四号

（乙）株式会社ティーエスエステート

代表清算人　五味佐代子

決　算　公　告

令和７年４月21日

東京都港区東麻布三丁目６番16号

株式会社富士港運ビルディングス

代表取締役　五味佐代子

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	701,499
	固定資産	3,063,246
	資産合計	3,764,745
負純資産債及のび部	流動負債	159,648
	固定負債	3,629,363
	株主資本	△24,265
	資本金	10,000
	利益剰余金	△34,265
	その他利益剰余金	△34,265
	（うち当期純利益）	(57,091)
	負債・純資産合計	3,764,745

第23期決算公告

令和７年４月21日

静岡県袋井市徳光１－１

株式会社ダイドービバレッジ静岡

代表取締役　長澤　徹

貸借対照表の要旨（令和６年11月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,639,455
	固定資産	1,006,441
	合計	2,645,897
負純資産債及のび部	流動負債	629,235
	固定負債	1,073,346
	株主資本	943,315
	資本金	50,000
	利益剰余金	893,315
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	880,815
	（うち当期純利益）	(13,478)
	合計	2,645,897

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社Ｓｏ（住所　神奈川県平塚市北豊田六二四－一）に対して当社の不動産賃貸事業に関する権利義務を承継させることといたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

横浜市鶴見区矢向五丁目五番三九号

株式会社ＮＫＹ不動産

代表取締役　成田　清

第21期決算公告　令和７年４月21日

横浜市鶴見区矢向五丁目５番39号

株式会社ＮＫＹ不動産

代表取締役　成田　清

貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	23,321
	固定資産	1,101,352
	合計	1,124,673
負純資産債及のび部	流動負債	72,133
	固定負債	414,900
	株主資本	637,640
	資本金	35,000
	資本剰余金	118,331
	資本準備金	118,331
	利益剰余金	484,309
	利益準備金	1,000
	その他利益剰余金	483,309
	（うち当期純利益）	(36,086)
	合計	1,124,673

第24期決算公告　令和７年３月28日

大阪府大阪市北区梅田１丁目12番12号

株式会社タスクフォース

代表取締役社長　鳴川　光平

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	548,052
	固定資産	109,391
	資産合計	657,443
負純資産債及のび部	流動負債	368,072
	固定負債	110,822
	株主資本	178,549
	資本金	50,000
	資本剰余金	150,809
	資本準備金	75,404
	その他資本剰余金	75,404
	利益剰余金	△22,260
	その他利益剰余金	△22,260
	（うち当期純損失）	(153,340)
	負債・純資産合計	657,443

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億二千七百五十三万六千円、資本準備金の額を一億四千五百六十四万三千百十一円減少することにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年三月二十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

京都市下京区中堂寺南町一三四番地

株式会社ＯＯＹＯＯ

代表取締役　大谷　彰悟

第５期決算公告　令和７年４月21日

京都市下京区中堂寺南町134番地

株式会社ＯＯＹＯＯ

代表取締役　大谷　彰悟

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	471,908
	固定資産	32,776
	繰延資産	11,421
	合計	516,106
負純資産債及のび部	流動負債	186,092
	固定負債	40,625
	株主資本	289,388
	資本金	217,536
	資本剰余金	217,496
	資本準備金	217,496
	利益剰余金	△145,643
	その他利益剰余金	△145,643
	（うち当期純損失）	(83,161)
	合計	516,106

第６期決算公告

令和７年４月18日

大阪市東住吉区長居公園１－１

Studio Sakura Entertainment株式会社

代表取締役　佐伯　真道

貸借対照表の要旨

（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	14,020
	資産合計	14,020
負純資産債及のび部	流動負債	2,895
	負債合計	2,895
	株主資本	11,126
	資本金	1,000
	利益剰余金	10,126
	その他利益剰余金	10,126
	（うち当期純利益）	(2,072)
	純資産合計	11,126
	負債・純資産合計	14,020

資本金の額の減少公告

当社は、募集株式の発行により資本金の額が一億九千四百六十六万六千九百円となることを条件として、資本金の額を九千九百六十六万六千九百円減少し九千五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

徳島市東船場町一丁目六番地

パルハウス株式会社

代表取締役　藤岡由樹子

第51期決算公告　令和７年４月21日

徳島市東船場町一丁目６番地

パルハウス株式会社

代表取締役　藤岡由樹子

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	506,913
	固定資産	2,032,805
	合計	2,539,718
負純資産債及のび部	流動負債	48,827
	固定負債	1,084,720
	株主資本	1,406,171
	資本金	95,000
	資本剰余金	809,999
	その他資本剰余金	809,999
	利益剰余金	501,171
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	498,671
	（うち当期純利益）	(45,161)
	合計	2,539,718

第14期決算公告　令和７年２月25日

大阪市北区西天満３－１－６

株式会社ＴＫＩ設計

代表取締役　鳴戸　元基

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	130,000
	固定資産	433,224
	繰延資産	547
	合計	563,771
負純資産債及のび部	流動負債	14,335
	固定負債	244,308
	株主資本	305,128
	資本金	50,000
	利益剰余金	255,128
	利益準備金	195,128
	その他利益剰余金	60,000
	（うち当期純利益）	(13,906)
	合計	563,771

第43期決算公告

令和７年４月21日
鹿児島県出水市平和町1027番地
株式会社畑中食品
代表取締役　畑中　宗洋

貸借対照表の要旨
（令和６年６月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,991,066,914
	固定資産	2,578,223,197
	資産合計	5,569,290,111
負純資産の債及び部	流動負債	3,985,280,994
	固定負債	1,106,400,000
	株主資本	477,609,117
	資本金	10,000,000
	資本剰余金	120,420,365
	その他資本剰余金	120,420,365
	利益剰余金	347,188,752
	その他利益剰余金	347,188,752
	（うち当期純利益）	（466,003,274）
	負債・純資産合計	5,569,290,111

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三十億円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
鹿児島県出水市平和町一〇二七番地
株式会社畑中食品
代表取締役　畑中　宗洋

第59期決算公告

令和７年３月27日
大阪府吹田市幸町11番１号
小西咲株式会社
代表取締役　小西　久治

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,838,055
	固定資産	2,048,504
	合計	3,886,559
負純資産の債及び部	流動負債	819,901
	固定負債	373,350
	株主資本	2,693,308
	資本金	20,000
	利益剰余金	2,673,308
	利益準備金	4,860
	その他利益剰余金	2,668,448
	（うち当期純利益）	（256,749）
	合計	3,886,559

第３期決算公告

令和７年４月21日

東京都港区六本木１－６－１泉ガーデンタワー
アプリコット木場特定目的会社
取締役　中村　　武

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	8,615	流動負債	93
固定資産	8,615	固定負債	5,962
特定資産合計	8,615	負債合計	6,056
その他の資産	392	社員資本	2,951
流動資産	375	特定資本金	0
繰延資産	17	優先資本金	2,870
		剰余金	81
その他の資産合計	392	純資産合計	2,951
資産合計	9,007	負債・純資産合計	9,007

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	325
営業費用	281
営業利益	43
営業外収益	43
営業外費用	3
経常利益	82
税引前当期純利益	82
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	81

第６期決算公告

令和７年４月21日
大阪市北区中之島二丁目２番７号
ダイドーファーマ株式会社
代表取締役　稲岡　靖規

貸借対照表の要旨（令和７年１月20日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	346,215
	固定資産	433,931
	合計	780,147
負純資産の債及び部	流動負債	1,053,022
	固定負債	194,412
	株主資本	△ 467,287
	資本金	100,000
	資本剰余金	2,400,000
	その他資本剰余金	2,400,000
	利益剰余金	△ 2,967,287
	その他利益剰余金	△ 2,967,287
	（うち当期純損失）	（625,284）
	合計	780,147

第３期決算公告

令和７年４月21日

東京都港区六本木１－６－１泉ガーデンタワー
アプリコット巣鴨特定目的会社
取締役　中村　　武

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	8,178	流動負債	47
固定資産	8,178	固定負債	5,632
特定資産合計	8,178	負債合計	5,679
その他の資産	324	社員資本	2,823
流動資産	307	特定資本金	0
繰延資産	16	優先資本金	2,735
		剰余金	88
その他の資産合計	324	純資産合計	2,823
資産合計	8,503	負債・純資産合計	8,503

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	317
営業費用	228
営業利益	89
営業外収益	0
営業外費用	0
経常利益	89
税引前当期純利益	89
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	88

第15期決算公告

令和７年４月21日
大阪市北区中之島二丁目２番７号
ダイドービジネスサービス株式会社
代表取締役　濱中　昭一

貸借対照表の要旨
（令和７年１月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	255,439
	固定資産	9,623
	合計	265,062
負純資産の債及び部	流動負債	74,529
	株主資本	190,533
	資本金	50,000
	利益剰余金	140,533
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	128,033
	（うち当期純損失）	（37,946）
	合計	265,062

第75期決算公告

2025年４月21日

東京都墨田区押上一丁目１番２号
東武トップツアーズ株式会社
代表取締役社長執行役員　百木田康二

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	42,393	流動負債	23,898
固定資産	4,364	固定負債	2,467
有形固定資産	759	株主資本	20,318
無形固定資産	1,394	資本金	3,000
投資その他の資産	2,210	資本剰余金	1,200
		資本準備金	750
		その他資本剰余金	450
		利益剰余金	16,118
		その他利益剰余金	16,118
		評価・換算差額等	73
		その他有価証券評価差額金	73
資産合計	46,758	負債・純資産合計	46,758

損益計算書の要旨
（2024年１月１日から　2024年12月31日まで）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	109,121
営業費	104,174
営業総利益	4,947
一般管理費	2,922
営業利益	2,024
営業外収益	364
営業外費用	84
経常利益	2,303
特別利益	38
特別損失	98
税引前当期純利益	2,244
法人税、住民税及び事業税	796
法人税等調整額	△156
当期純利益	1,605

第１期決算公告

令和７年４月21日
大阪市北区中之島二丁目２番７号
ダイドードリンコインターナショナル株式会社
代表取締役　田中　　修

貸借対照表の要旨
（令和７年１月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	115,190
	合計	115,190
負純資産の債及び部	流動負債	113,339
	株主資本	1,850
	資本金	50,000
	利益剰余金	△ 48,149
	その他利益剰余金	△ 48,149
	（うち当期純損失）	（48,149）
	合計	115,190

第12期決算公告

令和７年３月31日
兵庫県神戸市垂水区東舞子町18番11号
サフィールリゾート株式会社
代表取締役社長　長田　晋

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	419,815
	固定資産	45,301
	合計	465,116
負純資債及産びの部	流動負債	965,312
	固定負債	98,348
	株主資本	△599,766
	資本金	50,000
	利益剰余金	△649,766
	その他利益剰余金	△649,766
	評価・換算差額等	1,222
	その他有価証券評価差額金	1,222
	（うち当期純損失）	(200,507)
	合計	465,116

第６期決算公告

令和７年４月21日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
コルプスＭＦ特定目的会社
取締役　田中　雅勝

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	25,170,100	流動負債	532,197
投資その他の資産	25,170,100	固定負債	13,980,000
その他の資産	552,640	負債合計	14,512,197
流動資産	457,308	社員資本	11,210,543
固定資産	79,387	特定資本金	1,000
繰延資産	15,945	優先資本金	11,039,700
		剰余金	169,843
		当期未処分利益	169,843
		純資産合計	11,210,543
資産合計	25,722,740	負債・純資産合計	25,722,740

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	283,202
営業費用	112,562
営業利益	170,640
営業外収益	90
経常利益	170,730
税引前当期純利益	170,730
法人税、住民税及び事業税	887
当期純利益	169,843
当期未処分利益	169,843

第69期決算公告

令和７年４月21日
奈良県葛城市新村214番地１
大同薬品工業株式会社
代表取締役　宮地　誠

貸借対照表の要旨（令和７年１月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,656,190
	固定資産	10,623,650
	合計	16,279,841
負純資債及産びの部	流動負債	4,248,599
	固定負債	655,237
	株主資本	11,275,946
	資本金	100,002
	利益剰余金	11,175,943
	利益準備金	13,750
	その他利益剰余金	11,162,193
	（うち当期純利益）	(1,770,825)
	評価・換算差額等	100,058
	合計	16,279,841

第８期決算公告

令和７年４月21日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
アークトゥルスＭＦ特定目的会社
取締役　田中　雅勝

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	9,781,900	流動負債	372,969
投資その他の資産	9,781,900	固定負債	5,460,000
その他の資産	162,071	負債合計	5,832,969
流動資産	155,226	社員資本	4,111,002
固定資産	6,167	特定資本金	100
繰延資産	678	優先資本金	4,051,500
		剰余金	59,402
		当期未処分利益	59,402
		純資産合計	4,111,002
資産合計	9,943,971	負債・純資産合計	9,943,971

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	108,591
営業費用	48,510
営業利益	60,081
営業外収益	21
営業外費用	0
経常利益	60,102
税引前当期純利益	60,102
法人税、住民税及び事業税	700
当期純利益	59,402
当期未処分利益	59,402

第９期決算公告

令和７年４月21日
鳥取県米子市両三柳2887番地２
ダイドーベンディングジャパン株式会社
代表取締役　大堀　健一

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	441,196
	固定資産	12,400
	合計	453,597
負純資債及産びの部	流動負債	343,648
	株主資本	109,949
	資本金	70,000
	利益剰余金	39,949
	利益準備金	1,902
	その他利益剰余金	38,046
	（うち当期純利益）	(22,065)
	合計	453,597

第４期決算公告

令和７年４月21日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
ムラリスＭＦ特定目的会社
取締役　田中　雅勝

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	6,591,070	流動負債	292,151
投資その他の資産	6,591,070	固定負債	3,750,000
その他の資産	98,028	負債合計	4,042,151
流動資産	92,836	社員資本	2,646,947
投資その他資産	3,241	特定資本金	100
繰延資産	1,951	優先資本金	2,599,118
		剰余金	47,729
		当期未処分利益	47,729
		純資産合計	2,646,947
資産合計	6,689,098	負債・純資産合計	6,689,098

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	98,257
営業費用	42,355
営業利益	55,902
営業外収益	14
営業外費用	6,800
経常利益	49,116
税引前当期純利益	49,116
法人税、住民税及び事業税	1,387
当期純利益	47,729
当期未処分利益	47,729

第７期決算公告

令和７年４月21日
島根県松江市朝日町480―８
株式会社ブレイブスタジオ
代表取締役　西村　洵輝

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	80,700,400
	固定資産	2,168,434
	有形固定資産	59,986
	投資その他の資産	2,108,448
	資産合計	82,868,834
負純資債及産びの部	流動負債	15,920,104
	固定負債	19,676,000
	株主資本	47,272,730
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	42,272,730
	その他利益剰余金	42,272,730
	（うち当期純利益）	(6,028,866)
	負債・純資産合計	82,868,834

第４期決算公告

令和７年４月21日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
カニスＭＦ特定目的会社
取締役　田中　雅勝

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	7,408,978	流動負債	288,208
投資その他の資産	7,408,978	固定負債	4,147,800
その他の資産	135,827	負債合計	4,436,008
流動資産	88,768	社員資本	3,108,797
投資その他資産	41,494	特定資本金	100
繰延資産	5,565	優先資本金	3,047,185
		剰余金	61,512
		当期未処分利益	61,512
		純資産合計	3,108,797
資産合計	7,544,805	負債・純資産合計	7,544,805

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	122,111
営業費用	59,238
営業利益	62,873
営業外収益	25
経常利益	62,898
税引前当期純利益	62,898
法人税、住民税及び事業税	1,386
当期純利益	61,512
当期未処分利益	61,512

第 34 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

横浜市中区尾上町四丁目47番地
リストデベロップメント株式会社
代表取締役　北見　尚之

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	29,537,334	流動負債	10,746,806
固定資産	12,197,567	賞与引当金	6,352
		固定負債	24,196,703
		負債合計	**34,943,509**
		株主資本	6,791,393
		資本金	888,000
		利益剰余金	5,903,393
		利益準備金	201,371
		その他利益剰余金	5,702,022
		純資産合計	**6,791,393**
資産合計	**41,734,902**	**負債・純資産合計**	**41,734,902**

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	35,418,868
売上原価	30,214,993
売上総利益	5,203,874
販売費及び一般管理費	3,073,675
営業利益	2,130,199
営業外収益	39,026
営業外費用	589,228
経常利益	1,579,996
税引前当期純利益	1,579,996
法人税、住民税及び事業税	520,750
法人税等調整額	△45,069
当期純利益	1,104,316

第 4 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

愛媛県今治市立花町三丁目１番16号
ダイドー光藤ビバレッジ株式会社
代表取締役　岩田　章男

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	313,999
	固定資産	96,271
	合計	**410,270**
負債純資産の部	流動負債	321,954
	固定負債	186,800
	株主資本	△ 98,483
	資本金	50,000
	利益剰余金	△ 148,483
	その他利益剰余金	△ 148,483
	（うち当期純利益）	（27,116）
	合計	**410,270**

第 24 期 決 算 公 告

令和７年３月28日

神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目７番１号
キャタピラー・ファイナンス株式会社
代表取締役　ハルトノ・タヌイジャヤ

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	99,742	流動負債	51,885
固定資産	3,301	固定負債	40,167
繰延資産	48	退職給付引当金	167
		その他	40,000
		株主資本	10,882
		資本金	2,062
		資本剰余金	1,562
		資本準備金	1,562
		利益剰余金	7,257
		その他利益剰余金	7,257
		評価・換算差額等	156
		繰延ヘッジ損益	156
資産合計	**103,091**	**負債・純資産合計**	**103,091**

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	3,553
売上原価	654
売上総利益	2,898
販売費及び一般管理費	2,279
営業利益	619
営業外収益	435
営業外費用	16
経常利益	1,038
税引前当期純利益	1,038
法人税、住民税及び事業税	723
法人税等調整額	△296
当期純利益	611

第 16 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

高知県南国市双葉台４－２
ダイドー・タケナカベンディング株式会社
代表取締役　竹中　利文

貸借対照表の要旨
（令和６年11月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	197,113
	固定資産	125,576
	合計	**322,689**
負債純資産の部	流動負債	147,231
	固定負債	216,109
	株主資本	△ 40,651
	資本金	40,000
	利益剰余金	△ 80,651
	その他利益剰余金	△ 80,651
	（うち当期純損失）	（10,961）
	合計	**322,689**

第 9 期 決 算 公 告

令和７年４月21日　大阪市北区中之島二丁目２番７号
ダイドードリンコ株式会社
代表取締役　中島　孝徳

貸借対照表の要旨（令和７年１月20日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	22,705	流動負債	42,272
固定資産	36,523	（うち賞与引当金）	（397）
		固定負債	9,983
		負債合計	**52,256**
		株主資本	6,972
		資本金	350
		資本剰余金	116
		資本準備金	87
		その他資本剰余金	29
		利益剰余金	6,505
		その他利益剰余金	6,505
		純資産合計	**6,972**
資産合計	**59,228**	**負債・純資産合計**	**59,228**

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月21日　至　令和７年１月20日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	98,111
売上原価	63,159
売上総利益	34,952
販売費及び一般管理費	35,851
営業損失	898
営業外収益	474
営業外費用	246
経常損失	671
特別利益	0
特別損失	425
税引前当期純損失	1,096
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	788
当期純損失	1,892

第 25 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

高知県室戸市羽根町字山鳥甲1310番地１
ダイドー・タケナカビバレッジ株式会社
代表取締役　竹中　浩貢

貸借対照表の要旨
（令和６年11月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	775,156
	固定資産	526,959
	合計	**1,302,116**
負債純資産の部	流動負債	85,209
	固定負債	79,818
	株主資本	1,137,088
	資本金	20,000
	利益剰余金	1,117,088
	利益準備金	9,400
	その他利益剰余金	1,107,688
	（うち当期純損失）	（29,214）
	合計	**1,302,116**

第 49 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

広島県安芸郡坂町植田一丁目５番27号
マツダスチール株式会社
代表取締役社長　磐本　優

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	25,870,328	流動負債	25,555,763
固定資産	2,176,549	固定負債	46,740
		役員退職慰労引当金	6,640
		株主資本	2,444,374
		資本金	60,000
		資本剰余金	8,030
		資本準備金	8,030
		利益剰余金	2,376,343
		利益準備金	15,000
		その他利益剰余金	2,361,343
資産合計	**28,046,878**	**負債・純資産合計**	**28,046,878**

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	71,559,600
売上原価	69,290,000
売上総利益	2,269,599
販売費及び一般管理費	1,153,884
営業利益	1,115,715
営業外収益	35,078
営業外費用	19,842
経常利益	1,130,951
特別利益	151
特別損失	239
税引前当期純利益	1,130,863
法人税、住民税及び事業税	375,038
法人税等調整額	12,074
当期純利益	743,750

第 36 期決算公告　2025年４月21日

福岡県福岡市中央区大名２－４－12
株式会社ＣＴＩグランドプランニング
代表取締役　中島　隆信

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	427,533
	固定資産	119,613
	合計	**547,146**
負債純資産の部	流動負債	129,271
	固定負債	97,516
	株主資本	320,357
	資本金	70,000
	資本剰余金	4,000
	資本準備金	4,000
	利益剰余金	246,357
	利益準備金	2,265
	その他利益剰余金	244,092
	（うち当期純利益）	（28,797）
	合計	**547,146**

株式交換公告

当社（甲）は株式交換により株式会社リアレーション（乙、住所東京都渋谷区恵比寿一―二一―八VORT恵比寿Ⅲ八階）の発行済株式の全部を取得することにいたしましたので公告します。

この株式交換に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済

（乙）左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

東京都港区赤坂二丁目一二番三二号

アーク森ビル一九階

株式会社AViC

代表取締役社長　市原　創吾

第11期決算公告　令和7年4月21日

東京都渋谷区恵比寿1―21―8

VORT恵比寿Ⅲ8階

株式会社リアレーション

貸借対照表の要旨（令和6年4月30日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	328,781,104
	固定資産	42,282,535
	資産合計	371,063,639
負債及び純資産の部	流動負債	102,204,481
	固定負債	176,039,506
	株主資本	92,819,652
	資本金	75,000,000
	資本剰余金	25,000,000
	資本準備金	25,000,000
	利益剰余金	45,819,652
	その他利益剰余金	45,819,652
	（うち当期純利益）	(6,182,026)
	自己株式	△53,000,000
	負債・純資産合計	371,063,639

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社UG ASSET MANAGEMENT（住所東京都港区南麻布五丁目四番一号オパス有栖川テラス六〇五）に対し当社の子会社（株式会社ユニオンゲートグループ）の管理事業を除く全ての事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

東京都渋谷区松濤一丁目一八番二九号

クラッシィハウス松濤一〇一

株式会社N51

代表取締役　中川　有司

第12期決算公告　令和7年4月21日

東京都渋谷区松濤一丁目18番29号

クラッシィハウス松濤101

株式会社N51

代表取締役　中川　有司

貸借対照表の要旨（令和6年6月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	419,830
	固定資産	389,089
	合計	808,920
負債及び純資産の部	流動負債	7,959
	固定負債	175,261
	株主資本	625,699
	資本金	1,000
	資本剰余金	1,873
	その他資本剰余金	1,873
	利益剰余金	622,826
	その他利益剰余金	622,826
	（うち当期純利益）	(140,433)
	合計	808,920

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億九百五十万円減少し一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年五月二十九日であり、株主総会の決議は令和七年五月二十九日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区四番町四番地一九CIRCLES市ヶ谷七階

株式会社STRACT

代表取締役　伊藤　輝

第7期決算公告　令和7年4月21日

東京都千代田区四番町4番地19

CIRCLES市ヶ谷7階

株式会社STRACT

代表取締役　伊藤　輝

貸借対照表の要旨（令和6年6月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	162,370
	固定資産	1,535
	合計	163,906
負債及び純資産の部	流動負債	23,319
	固定負債	9,516
	株主資本	△175,929
	資本金	6,000
	利益剰余金	△181,929
	その他利益剰余金	△181,929
	（うち当期純損失）	(110,607)
	新株予約権	307,000
	合計	163,906

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

東京都西多摩郡瑞穂町長岡二丁目三番地五

市蔵産業株式会社

代表取締役　代田　大輔

第45期決算公告　令和7年4月21日

東京都西多摩郡瑞穂町長岡二丁目3番地5

市蔵産業株式会社

代表取締役　代田　大輔

貸借対照表の要旨（令和6年7月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	41,866
	固定資産	471,567
	合計	513,434
負債及び純資産の部	流動負債	290
	固定負債	333,010
	株主資本	180,133
	資本金	100,000
	資本剰余金	176,548
	資本準備金	176,548
	利益剰余金	△96,414
	その他利益剰余金	△96,414
	（うち当期純損失）	(506)
	合計	513,434

第16期決算公告　令和7年4月21日

福岡県糟屋郡志免町別府3―14―1

九州アサヒ飲料販売株式会社

貸借対照表の要旨（令和7年1月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	294,935
	固定資産	154,875
	合計	449,810
負債及び純資産の部	流動負債	207,617
	（うち賞与引当金）	(15,695)
	固定負債	92,468
	退職給付引当金	92,468
	株主資本	149,724
	資本金	40,000
	資本剰余金	40,000
	資本準備金	40,000
	利益剰余金	69,724
	その他利益剰余金	69,724
	（うち当期純損失）	(38,473)
	合計	449,810

第35期決算公告

令和7年3月31日

沖縄県宜野湾市真志喜四丁目1番1号

株式会社ラグナガーデンホテル

代表取締役社長　宮里　直樹

貸借対照表の要旨（令和6年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	505,908
	固定資産	230,490
	繰延資産	—
	合計	736,398
負債及び純資産の部	流動負債	444,452
	固定負債	1,077,265
	株主資本	△785,319
	資本金	50,000
	資本剰余金	—
	利益剰余金	△835,319
	その他利益剰余金	△835,319
	（うち当期純損失）	(141,147)
	合計	736,398

第10期決算公告

令和7年3月28日

東京都港区浜松町二丁目4番1号

一般社団法人OPI

代表理事　三宅　誠一

貸借対照表の要旨

（令和6年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	70,154
	固定資産	272
	資産合計	70,426
負債及び純資産の部	流動負債	86
	負債合計	86
	基金	52,000
	利益剰余金	18,340
	その他利益剰余金	18,340
	（うち当期純利益）	(45)
	純資産合計	70,340
	負債・純資産合計	70,426

第3期決算公告

令和7年4月21日

東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

虎ノ門ヒルズビジネスタワー15階

一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン

代表理事　竹内　靖典

貸借対照表の要旨

（令和6年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	140,903
	固定資産	147,542
	合計	288,445
負債及び純資産の部	流動負債	184,352
	固定負債	—
	負債合計	184,352
	一般正味財産	104,093
	正味財産合計	104,093
	合計	288,445

第 27 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
横浜市金沢区釜利谷東四丁目２番41号
株式会社ハギワラ
代表取締役　萩原　義文

貸借対照表の要旨
（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	71,789
	固定資産	34,022
	合計	105,811
負債及び純資産の部	流動負債	35,869
	固定負債	33,263
	株主資本	36,679
	資本金	12,000
	利益剰余金	24,679
	その他利益剰余金	24,679
	（うち当期純利益）	(2,512)
	合計	105,811

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
横浜市金沢区釜利谷東四丁目二番四一号
株式会社ハギワラ
代表取締役　萩原　義文

第 11 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
新潟県新発田市中曽根町一丁目４番25号
株式会社エム・ケー
代表取締役　諸本　三也

貸借対照表の要旨
（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	46,785
	固定資産	1,797
	合計	48,582
負債及び純資産の部	流動負債	12,699
	固定負債	28,015
	株主資本	7,867
	資本金	5,000
	利益剰余金	2,867
	その他利益剰余金	2,867
	（うち当期純利益）	(3,559)
	合計	48,582

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
新潟県新発田市中曽根町一丁目四番二五号
（甲）株式会社エム・ケー
代表取締役　諸本　三也
新潟県胎内市乙一二〇五番地
（乙）合同会社テイクス
代表社員　諸本　三也

第 72 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
名古屋市西区花の木二丁目１番１号
株式会社スズキアディックス
代表取締役　山本　政則

貸借対照表の要旨
（令和６年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	298,027
	固定資産	76,170
	合計	374,197
負債及び純資産の部	流動負債	114,930
	株主資本	259,267
	資本金	30,000
	利益剰余金	229,267
	利益準備金	1,575
	その他利益剰余金	227,692
	（うち当期純利益）	(15,558)
	合計	374,197

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
富山県高岡市東上関三四三番地一
（甲）株式会社サンテン・コーポレーション
代表取締役　山本　政則
名古屋市西区花の木二丁目一番一号
（乙）株式会社スズキアディックス
代表取締役　山本　政則

第 56 期決算公告

令和７年４月21日
京都市東山区東大路五条上る梅林町564番地の１
株式会社中村
代表取締役　澤井　和興

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	63,308
	固定資産	447,341
	合計	510,650
負債及び純資産の部	流動負債	2,996
	固定負債	448,248
	株主資本	59,406
	資本金	17,000
	利益剰余金	45,106
	利益準備金	600
	その他利益剰余金	44,506
	（うち当期純利益）	(12,042)
	自己株式	△2,700
	合計	510,650

準備金の額の減少公告

当社は、令和七年五月二十七日を効力発生日とする株式会社彩ユニオンとの株式交換（以下「本株式交換」という）の効力発生を条件として、本株式交換による資本準備金の増加額の全額を減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
京都市東山区東大路五条上る梅林町五六四番地の一
株式会社中村
代表取締役　澤井　和興

2024 年 度 決 算 公 告

2025 年４月 21 日
東京都港区赤坂九丁目７番１号
マーシュジャパン株式会社
代表取締役　中西　　主

貸借対照表の要旨
（2024年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	20,973,567
	固定資産	5,459,177
	資産合計	26,432,745
負債及び純資産の部	流動負債	17,866,012
	（うち事業構造改善引当金）	(49,427)
	固定負債	625,870
	（うち退職給与引当金）	(11,415)
	負債合計	18,491,882
	株主資本	7,936,317
	資本金	83,333
	資本剰余金	79,386
	資本準備金	79,386
	利益剰余金	7,773,597
	利益準備金	20,833
	その他利益剰余金	7,752,763
	（うち当期純利益）	(6,617,453)
	評価・換算差額等	4,545
	その他有価証券評価差額金	4,545
	純資産合計	7,940,862
	負債・純資産合計	26,432,745

第 42 期 決 算 公 告

令和７年３月 27 日
東京都品川区大崎二丁目１番１号
住友重機械イオンテクノロジー株式会社
代表取締役社長　月原　光国

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	44,598
	固定資産	17,616
	資産合計	62,214
負債及び純資産の部	流動負債	10,119
	製品保証引当金	65
	賞与引当金	270
	その他	9,783
	固定負債	2,009
	退職給付引当金	2,009
	負債合計	12,128
	株主資本	50,085
	資本金	480
	資本剰余金	120
	その他資本剰余金	120
	利益剰余金	49,485
	利益準備金	150
	その他利益剰余金	49,335
	（うち当期純利益）	(8,893)
	純資産合計	50,085
	負債・純資産合計	62,214

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　令和六年十二月十三日
掲載頁　六十二頁（号外第二八九号）

令和七年四月二十一日

大阪市福島区福島六丁目一三番六号
（甲）Ｙｕｂｉホールディングス株式会社
代表取締役　松田　泰治

大阪市福島区福島六丁目一三番六号
（乙）アイブリッジグループ株式会社
代表取締役　山下　卓雄

第１期決算公告

令和７年４月21日
大阪市福島区福島六丁目13番６号
Ｙｕｂｉホールディングス株式会社
代表取締役　松田　泰治

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	11,000
	固定資産	683,766
	合計	694,766
負債及び純資産の部	流動負債	11,067
	株主資本	683,699
	資本金	10,000
	資本剰余金	673,121
	資本準備金	29,966
	その他資本剰余金	643,155
	利益剰余金	577
	その他利益剰余金	577
	（うち当期純利益）	（577）
	合計	694,766

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六千二百万円減少し九千三百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月十五日であり、株主総会の決議は令和七年四月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

大阪市北区堂山町四番四号阪急東ビル七Ｆ
株式会社コムズ・ブレイン
代表取締役　立山　智崇

決　算　公　告

令和７年４月21日
大阪市北区堂山町４番４号阪急東ビル７Ｆ
株式会社コムズ・ブレイン
代表取締役　立山　智崇

貸借対照表の要旨
（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	44,389
	固定資産	47,314
	合計	91,703
負債及び純資産の部	流動負債	1,142
	固定負債	35,954
	株主資本	54,607
	資本金	155,000
	利益剰余金	△100,392
	その他利益剰余金	△100,392
	（うち当期純利益）	（5,775）
	合計	91,703

第 43 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

東京都目黒区上目黒２丁目１番１号
ハーゲンダッツジャパン株式会社
代表取締役社長　五十嵐亨子

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	15,681
	固定資産	5,296
	資産合計	20,978
負債及び純資産の部	流動負債	12,949
	（うち賞与引当金）	（402）
	固定負債	2,539
	（うち退職給付引当金）	（475）
	負債合計	15,488
	株主資本	5,422
	資本金	460
	利益剰余金	4,962
	利益準備金	115
	その他利益剰余金	4,847
	（うち当期純利益）	（6,578）
	評価・換算差額等	66
	その他有価証券評価差額金	66
	純資産合計	5,489
	負債・純資産合計	20,978

準備金の額の減少公告

当社は、株式交換により増加する予定の資本準備金の額を八千二百七十万千五百八十九円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

兵庫県たつの市揖西町小犬丸二一六七番地の一
セブン開発株式会社
代表取締役　横山　寛之

第 44 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
兵庫県たつの市揖西町小犬丸2167番地の１
セブン開発株式会社
代表取締役　横山　寛之

貸借対照表の要旨
（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	308,840
	固定資産	22,570
	合計	331,410
負債及び純資産の部	流動負債	39,273
	固定負債	979
	株主資本	291,158
	資本金	10,000
	利益剰余金	281,158
	その他利益剰余金	281,158
	（うち当期純利益）	（54,312）
	合計	331,410

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億三百九十九万五千円減少し百万円とし、減少額のうち二十五万円を資本準備金とすることにいたしました。

臨時株主総会の決議は、令和七年四月四日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

島根県出雲市大社町杵築東九番地
株式会社Ｖｏｉｃｅｔｅｐ
代表取締役　後藤　正寛

決　算　公　告

令和７年４月21日
島根県出雲市大社町杵築東９番地
株式会社Ｖｏｉｃｅｔｅｐ
代表取締役　後藤　正寛

貸借対照表の要旨
（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,259
	合計	1,259
負債及び純資産の部	流動負債	212
	株主資本	1,046
	資本金	5,000
	利益剰余金	△ 3,953
	その他利益剰余金	△ 3,953
	（うち当期純損失）	（3,953）
	合計	1,259

第 66 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

東京都葛飾区新小岩四丁目21番20号
株式会社パワーテクノ
代表取締役　加藤　泰弘

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,025
	固定資産	362
	資産合計	3,387
負債及び純資産の部	流動負債	1,565
	賞与引当金	6
	その他	1,559
	固定負債	28
	退職給付引当金	28
	負債合計	1,593
	株主資本	1,779
	資本金	50
	資本剰余金	13
	資本準備金	13
	利益剰余金	1,716
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	1,713
	（うち当期純利益）	（133）
	評価・換算差額等	14
	その他有価証券評価差額金	14
	純資産合計	1,793
	負債・純資産合計	3,387

第 46 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
宮崎県日向市大字日知屋字塩田3380番地34
株式会社兒玉海陸資材
代表取締役　兒玉　龍功

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	234,840
	固定資産	44,984
	合計	279,824
負純資産及びの部	流動負債	130,140
	固定負債	45,480
	株主資本	104,204
	資本金	27,000
	利益剰余金	77,204
	任意積立金	37,000
	その他利益剰余金	40,204
	（うち当期純利益）	(21,496)
	合計	279,824

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千七百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
宮崎県日向市大字日知屋字塩田三三八〇番地三四
株式会社兒玉海陸資材
代表取締役　兒玉　龍功

第 15 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
兵庫県西宮市分銅町１番４号
一般財団法人日本熊森協会
会長　室谷　悠子

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	62,942
	固定資産	262,431
	合計	325,373
負味財及産びの正部	流動負債	6,003
	固定負債	0
	負債合計	6,003
	基金	0
	指定正味財産	169,278
	一般正味財産	150,092
	正味財産合計	319,370
	合計	325,373

第 17 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
沖縄県石垣市字登野城638番地の１
株式会社丸俊商会
代表取締役　砂川　省吾

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	14,443
	固定資産	50,829
	繰延資産	579
	合計	65,851
負純資産及びの部	流動負債	17,023
	固定負債	55,731
	株主資本	△6,903
	資本金	33,000
	利益剰余金	△39,903
	その他利益剰余金	△39,903
	（うち当期純損失）	(904)
	合計	65,851

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千万円減少し三百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
沖縄県石垣市字登野城六三八番地の一
株式会社丸俊商会
代表取締役　砂川　省吾

第 28 期 決 算 公 告

令和７年３月28日
神奈川県秦野市曽屋86番地の８
レイモンジャパン株式会社
代表取締役　中谷　昇

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,466
	固定資産	2,233
	合計	4,700
負純資産及びの部	流動負債	457
	固定負債	432
	株主資本	3,810
	資本金	499
	利益剰余金	3,310
	利益準備金	124
	その他利益剰余金	3,185
	（うち当期純利益）	(207)
	合計	4,700

第 10 期決算公告

令和７年４月21日
沖縄県宜野湾市字地泊二丁目25番23号
株式会社イノベーションエイド
代表取締役　土屋　深雪

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	970,648
	固定資産	205,285
	繰延資産	759
	資産合計	1,176,693
負純資産及びの部	流動負債	634,842
	固定負債	232,369
	株主資本	309,481
	資本金	55,000
	資本剰余金	24,000
	利益剰余金	230,481
	利益準備金	2,250
	その他利益剰余金	228,231
	（うち当期純利益）	(114,637)
	負債・純資産合計	1,176,693

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し四千五百万円とすることにいたしました。なお減少する一千万円は、その他資本剰余金とします。

効力発生日は令和七年五月三十日であり、株主総会の決議は令和七年四月三日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
沖縄県宜野湾市字地泊二丁目二五番二三号
株式会社イノベーションエイド
代表取締役　土屋　深雪

第 23 期 決 算 公 告

2025年３月24日
大阪市浪速区敷津東１丁目２番47号
クボタインクルージョンワークス株式会社
代表取締役社長　向當　重夫

貸借対照表の要旨
（2024年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	431,488
	固定資産	52,491
	合計	483,980
負純資産及びの部	流動負債	270,398
	固定負債	38,225
	株主資本	175,356
	資本金	50,000
	利益剰余金	125,356
	その他利益剰余金	125,356
	（うち当期純利益）	(84,155)
	合計	483,980

第 8 期 決 算 公 告

令和７年４月21日
東京都千代田区内神田１－７－４晃永ビル４階
株式会社Ｌｉｎｃ
代表取締役　仲　思　遥

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	84,483	流動負債	20,885
固定資産	39,476	固定負債	114,925
繰延資産	84	株主資本	△11,767
		資本金	80,000
		資本剰余金	225,263
		資本準備金	110,114
		その他資本剰余金	115,148
		利益剰余金	△317,030
		その他利益剰余金	△317,030
		（うち当期純損失）	(102,454)
資産合計	124,044	負債・純資産合計	124,044

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億六千五百九十八万二千五百円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
東京都千代田区内神田一－七－四晃永ビル四階
株式会社Ｌｉｎｃ
代表取締役　仲　思　遥

第８期決算公告

令和７年４月21日
東京都千代田区丸の内三丁目２番３号
丸の内二重橋ビル21階
アーディアン・ジャパン株式会社
代表取締役　竹中　寛次

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	268,836
	固定資産	65,470
	資産合計	334,307
負債及び純資産の部	流動負債	157,165
	固定負債	77,102
	（うち引当金）	(77,102)
	株主資本	100,039
	資本金	10,000
	利益剰余金	90,039
	その他利益剰余金	90,039
	（うち当期純利益）	(21,920)
	負債・純資産合計	334,307

第４期決算公告

令和７年３月31日
大阪府大阪市北区中之島三丁目３番３号
ＮＳグループ株式会社
代表取締役　大塚　孝之

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,605	流動負債	1,867
固定資産	55,542	固定負債	29,400
		負債合計	31,267
		株主資本	25,880
		資本金	100
		資本剰余金	25,866
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	25,841
		利益剰余金	△ 85
		その他利益剰余金	△ 85
		純資産合計	25,880
資産合計	57,148	負債・純資産合計	57,148

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日
至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	2,557
営業費用	2,444
営業利益	113
営業外収益	667
営業外費用	361
経常利益	419
税引前当期純利益	419
法人税、住民税及び事業税	△ 1
法人税等調整額	259
当期純利益	161

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は令和七年六月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年五月二十五日に予定しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
札幌市東区伏古八条二丁目二番二一号
（甲）北陽ビジネスフォーム株式会社
代表取締役　岡部　信吾
札幌市豊平区豊平六条三丁目六番二二号
（乙）株式会社北診印刷
代表取締役　岡部　信吾

第51期決算公告

令和７年４月21日
札幌市豊平区豊平六条三丁目６番22号
株式会社北診印刷
代表取締役　岡部　信吾

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	66,241
	固定資産	98,452
	合計	164,693
負債及び純資産の部	流動負債	50,055
	固定負債	62,994
	株主資本	51,644
	資本金	20,000
	利益剰余金	31,644
	利益準備金	2,300
	その他利益剰余金	29,344
	（うち当期純利益）	(2,246)
	合計	164,693

第46期決算公告

令和７年４月21日
札幌市東区伏古八条二丁目２番21号
北陽ビジネスフォーム株式会社
代表取締役　岡部　信吾

貸借対照表の要旨（令和７年１月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	282,400
	固定資産	347,884
	合計	630,284
負債及び純資産の部	流動負債	264,442
	固定負債	194,455
	株主資本	171,387
	資本金	40,000
	利益剰余金	131,387
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	121,387
	（うち当期純損失）	(21,162)
	合計	630,284

合併公告

左記会社は合併し、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都文京区音羽一丁目一番一号
（甲）古久根建設株式会社
代表取締役　油井　幸雄
東京都江東区南砂四丁目七番二六号
（乙）報徳建設株式会社
代表取締役　眞﨑　伸一

第26期決算公告

令和７年４月21日
東京都江東区南砂四丁目７番26号
報徳建設株式会社
代表取締役　眞﨑　伸一

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	331,751
	固定資産	131,051
	資産合計	462,803
負債及び純資産の部	流動負債	327,981
	株主資本	134,821
	資本金	20,000
	利益剰余金	114,821
	利益準備金	1,600
	繰越利益剰余金	113,221
	（うち当期純利益）	(17,943)
	負債・純資産合計	462,803

第83期決算公告

令和７年４月21日
東京都文京区音羽一丁目１番１号
古久根建設株式会社
代表取締役　油井　幸雄

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,929,419
	固定資産	3,904,185
	資産合計	10,833,604
負債及び純資産の部	流動負債	3,748,150
	固定負債	681,030
	株主資本	6,404,423
	資本金	100,000
	資本剰余金	2,273,625
	資本準備金	373,720
	その他資本剰余金	1,899,905
	利益剰余金	4,030,798
	繰越利益剰余金	4,030,798
	（うち当期純利益）	(387,313)
	負債・純資産合計	10,833,604

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都文京区音羽一丁目一番一号
（甲）古久根建設株式会社
代表取締役　油井　幸雄
東京都江東区南砂四丁目七番二六号
（乙）報徳建設株式会社
代表取締役　眞﨑　伸一

第17期決算公告

令和７年４月21日
大阪市北区堂島二丁目３番２号堂北ビル
株式会社ノイエ
代表取締役　森田　浩史

貸借対照表の要旨
（令和６年５月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	297,041
	固定資産	4,362
	合計	301,403
負債及び純資産の部	流動負債	149,819
	株主資本	151,584
	資本金	5,000
	利益剰余金	146,584
	その他利益剰余金	146,584
	（うち当期純利益）	(21,632)
	合計	301,403

第66期決算公告

令和７年４月21日
石川県金沢市広岡一丁目４番16号
前多株式会社
代表取締役　山本　一人

貸借対照表の要旨
（令和６年５月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,544,599
	固定資産	507,698
	合計	4,052,298
負債及び純資産の部	流動負債	2,144,736
	固定負債	148,323
	株主資本	1,759,238
	資本金	36,000
	利益剰余金	1,723,238
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	1,713,238
	（うち当期純利益）	(168,541)
	合計	4,052,298

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
石川県金沢市広岡一丁目四番一六号
（甲）前多株式会社
代表取締役　山本　一人
大阪市北区堂島二丁目三番二号堂北ビル
（乙）株式会社ノイエ
代表取締役　森田　浩史

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四億九千八百七十三万円、資本準備金の額を四億九千八百七十三万円減少し、それぞれ一千万円、二百五十万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

東京都港区虎ノ門一丁目二三番一号
ジャフコグループ株式会社内
株式会社Ｄ＆Ｍテクノロジーホールディングス
代表取締役　田中　久則

第２期決算公告

令和７年４月21日

東京都港区虎ノ門一丁目23番１号ジャフコグループ株式会社内
株式会社Ｄ＆Ｍテクノロジーホールディングス
代表取締役　田中　久則

貸借対照表の要旨　（令和６年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	112,584	流動負債	366,904
固定資産	5,586,959	固定負債	4,741,600
		負債合計	**5,108,504**
		株主資本	591,038
		資本金	10,000
		資本剰余金	931,000
		資本準備金	2,500
		その他資本剰余金	928,500
		利益剰余金	△349,961
		その他利益剰余金	△349,961
		（うち当期純損失）	（147,675）
		純資産合計	**591,038**
資産合計	**5,699,543**	**負債・純資産合計**	**5,699,543**

組織変更公告

当社は、合同会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

東京都文京区本郷四―一―三明和本郷ビル七Ｆ
ＲＥＮＡＴＵＳ　ＲＯＢＯＴＩＣＳ
株式会社　代表取締役　服部　秀男

第３期決算公告

令和７年４月21日

東京都文京区本郷４－１－３明和本郷ビル７Ｆ
ＲＥＮＡＴＵＳ　ＲＯＢＯＴＩＣＳ株式会社
代表取締役　服部　秀男

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	218,518	流動負債	413,349
固定資産	244,640	**負債合計**	**413,349**
繰延資産	202	株主資本	50,012
		資本金	59,725
		資本剰余金	153,694
		資本準備金	153,694
		利益剰余金	△163,407
		その他利益剰余金	△163,407
		（うち当期純損失）	（163,407）
		純資産合計	**50,012**
資産合計	**463,361**	**負債・純資産合計**	**463,361**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月二十一日

（甲）大阪市福島区福島六丁目一三番六号
アイブリッジ株式会社
代表取締役　荒川　和也

（乙）福岡市中央区警固二丁目一三番七号
あしたコーポレーション株式会社
代表取締役　西田　悟

（丙）大阪市福島区福島六丁目一三番七号
アドデジタル株式会社
代表取締役　荒川　和也

第10期決算公告

令和７年４月21日

福岡市中央区警固二丁目13番７号
あしたコーポレーション株式会社
代表取締役　西田　悟

貸借対照表の要旨
（令和６年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	29,335
	固定資産	1,481
	合計	**30,817**
負債及び純資産の部	流動負債	73,871
	（うち賞与引当金）	（2,622）
	株主資本	△ 43,054
	資本金	9,000
	利益剰余金	△ 52,054
	その他利益剰余金	△ 52,054
	（うち当期純利益）	（318）
	合計	**30,817**

第20期決算公告

令和７年４月21日

大阪市福島区福島六丁目13番７号
アドデジタル株式会社
代表取締役　荒川　和也

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	260,417
	固定資産	42,292
	合計	**302,709**
負債及び純資産の部	流動負債	282,387
	（うち賞与引当金）	（7,369）
	固定負債	1,527
	株主資本	18,794
	資本金	45,000
	利益剰余金	△ 26,205
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△ 28,705
	（うち当期純利益）	（7,573）
	合計	**302,709**

第26期決算公告

令和７年４月21日　　大阪市福島区福島六丁目13番６号
アイブリッジ株式会社
代表取締役　荒川　和也

貸借対照表の要旨　（令和６年８月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	971,269	流動負債	500,019
固定資産	44,439	（うちポイント引当金）	（3,627）
		（うち賞与引当金）	（18,760）
		固定負債	235,918
		株主資本	279,771
		資本金	30,465
		資本剰余金	28,465
		資本準備金	28,465
		利益剰余金	220,839
		利益準備金	1,734
		その他利益剰余金	219,105
		（うち当期純利益）	（69,346）
資産合計	**1,015,708**	**負債・純資産合計**	**1,015,708**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

熊本県玉名市繁根木一三一番地一

（甲）司観光開発株式会社

代表取締役　上田　弘司

熊本県玉名市繁根木一三一番地一

（乙）株式会社司ホールディングス

代表取締役　上田　弘司

第56期決算公告

令和７年４月21日

熊本県玉名市繁根木131番地１

株式会社司ホールディングス

代表取締役　上田　弘司

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	321,720
	固定資産	11,829,262
	合計	12,150,983
負債及び純資産の部	流動負債	3,011,747
	固定負債	9,662,419
	株主資本	△523,425
	資本金	6,000
	利益剰余金	△529,425
	その他利益剰余金	△529,425
	（うち当期純損失）	(5,392)
	評価・換算差額等	241
	合計	12,150,983

第45期決算公告

令和７年４月21日

熊本県玉名市繁根木131番地１

司観光開発株式会社

代表取締役　上田　弘司

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,430,444
	固定資産	26,776,088
	合計	29,206,532
負債及び純資産の部	流動負債	1,197,321
	固定負債	14,046,774
	株主資本	13,950,625
	資本金	10,000
	利益剰余金	13,940,625
	その他利益剰余金	13,940,625
	（うち当期純利益）	(14,811)
	評価・換算差額等	11,811
	合計	29,206,532

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年六月一日であり、両社の臨時株主総会の承認決議は令和七年四月三日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

秋田県秋田市大町三丁目二番三〇号

（甲）株式会社アジマックス

代表取締役　佐藤　則夫

秋田県秋田市大町三丁目二番三〇号

（乙）株式会社アジマックスネクスト

代表取締役　佐藤　則夫

第10期決算公告

令和７年４月21日

秋田県秋田市大町三丁目２番30号

株式会社アジマックスネクスト

代表取締役　佐藤　則夫

貸借対照表の要旨

（令和６年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	141
	固定資産	154
	合計	295
負債及び純資産の部	流動負債	26
	固定負債	154
	株主資本	115
	資本金	8
	利益剰余金	107
	繰越利益剰余金	107
	（うち当期純損失）	(44)
	合計	295

第55期決算公告

令和７年４月21日

秋田県秋田市大町三丁目２番30号

株式会社アジマックス

代表取締役　佐藤　則夫

貸借対照表の要旨

（令和６年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	403
	固定資産	997
	合計	1,401
負債及び純資産の部	流動負債	104
	固定負債	570
	株主資本	727
	資本金	17
	資本剰余金	155
	利益剰余金	555
	繰越利益剰余金	373
	別途積立金	182
	（うち当期純利益）	(92)
	合計	1,401

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年六月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年五月二十二日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区内幸町一丁目三番一号

幸ビルディング六Ｆ

（甲）株式会社マックス

代表取締役　神保　政史

東京都豊島区南大塚一丁目一三番四号

（乙）株式会社コンポーズ発送

代表取締役　中島　武志

第41期決算公告

令和７年４月21日

東京都豊島区南大塚一丁目13番４号

株式会社コンポーズ発送

代表取締役　中島　武志

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	420,844,650
	固定資産	21,300,139
	繰延資産	97,980
	資産合計	442,242,769
負債及び純資産の部	流動負債	22,852,138
	固定負債	1,282,820
	株主資本	418,107,811
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	408,107,811
	利益準備金	2,500,000
	その他利益剰余金	405,607,811
	（うち当期純利益）	(10,288,740)
	負債・純資産合計	442,242,769

第33期決算公告

令和７年４月21日

東京都千代田区内幸町一丁目３番１号

幸ビルディング６Ｆ

株式会社マックス

代表取締役　神保　政史

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	628,922,535
	固定資産	205,088,620
	資産合計	834,011,155
負債及び純資産の部	流動負債	109,107,385
	固定負債	39,423,949
	株主資本	685,479,821
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	675,479,821
	利益準備金	2,500,000
	その他利益剰余金	672,979,821
	（うち当期純利益）	(67,100,282)
	負債・純資産合計	834,011,155

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

新潟県長岡市雨池町一二三番地

（甲）株式会社シンターランド

代表取締役　渡邊　泰崇

新潟県長岡市雨池町一二三番地

（乙）株式会社三好

代表取締役　佐藤　智宏

第25期決算公告

令和７年４月21日

新潟県長岡市雨池町123番地

株式会社三好

代表取締役　佐藤　智宏

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	30,512
	固定資産	85,546
	合計	116,058
負債及び純資産の部	流動負債	25,301
	賞与引当金	550
	固定負債	22,840
	株主資本	67,916
	資本金	10,000
	利益剰余金	57,916
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	55,416
	（うち当期純損失）	(8,605)
	合計	116,058

第25期決算公告

令和７年４月21日

新潟県長岡市雨池町123番地

株式会社シンターランド

代表取締役　渡邊　泰崇

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	370,431
	固定資産	57,928
	合計	428,360
負債及び純資産の部	流動負債	173,869
	賞与引当金	2,980
	製品保証引当金	2,800
	固定負債	80,000
	株主資本	174,490
	資本金	10,000
	利益剰余金	164,490
	その他利益剰余金	164,490
	（うち当期純損失）	(15,656)
	合計	428,360

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し、乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月二十一日

沖縄県糸満市西崎町三丁目三七五番地シンコウビル一Ｆ

（甲）株式会社シンコウ

代表取締役　小林　真一

沖縄県那覇市久茂地一丁目七番一号琉球リース総合ビル一階

（乙）株式会社大成エンジニア

代表取締役　小林　真一

沖縄県糸満市西崎町三丁目三七五番地シンコウビル一Ｆ

（丙）ＳＫＧ株式会社

代表取締役　小林　真一

第 23 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

沖縄県那覇市久茂地一丁目７番１号
琉球リース総合ビル１階

株式会社大成エンジニア

代表取締役　小林　真一

貸借対照表の要旨

（令和６年５月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	329,228,838
	固定資産	44,770,346
	資産合計	**373,999,184**
負債及び純資産の部	流動負債	209,496,156
	固定負債	18,989,000
	株主資本	145,514,028
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	125,514,028
	その他利益剰余金	125,514,028
	（うち当期純利益）	(5,039,873)
	負債・純資産合計	**373,999,184**

第 11 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

沖縄県糸満市西崎町三丁目375番地
シンコウビル１Ｆ

ＳＫＧ株式会社

代表取締役　小林　真一

貸借対照表の要旨

（令和６年７月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	160,043,075
	固定資産	513,869,358
	資産合計	**673,912,433**
負債及び純資産の部	流動負債	276,478,493
	固定負債	333,628,620
	株主資本	63,805,320
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	43,805,320
	その他利益剰余金	43,805,320
	（うち当期純利益）	(1,125,936)
	負債・純資産合計	**673,912,433**

第 13 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

沖縄県糸満市西崎町三丁目375番地シンコウビル１Ｆ

株式会社シンコウ

代表取締役　小林　真一

貸借対照表の要旨

（令和６年５月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	979,206,933	流動負債	784,110,407
固定資産	630,808,202	固定負債	518,544,510
		株主資本	307,360,218
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	287,360,218
		その他利益剰余金	287,360,218
		（うち当期純利益）	(69,936,008)
資産合計	**1,610,015,135**	**負債・純資産合計**	**1,610,015,135**

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は甲の事業用不動産の保有及び管理事業に関して甲が有する権利義務の一部を乙に承継させ、乙はそれを承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月二十一日

岡山県倉敷市船穂町船穂一二三一番地一

（甲）ＨＩＮＯＤＥ＆ＳＯＮＳ株式会社

代表取締役　佐藤　慎司

東京都足立区本木一丁目二五番地七

（乙）日の出交通株式会社

代表取締役　松本　満

第 54 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

岡山県倉敷市船穂町船穂1231番地１

ＨＩＮＯＤＥ＆ＳＯＮＳ株式会社

代表取締役　佐藤　慎司

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,814,046
	固定資産	10,547,805
	合計	**12,361,851**
負債及び純資産の部	流動負債	3,839,220
	役員賞与引当金	30,996
	賞与引当金	16,500
	固定負債	6,100,203
	退職給付引当金	10,416
	負債の部合計	**9,939,423**
	株主資本	2,370,691
	資本金	494,992
	資本剰余金	114,992
	資本準備金	114,992
	利益剰余金	1,760,706
	利益準備金	59,867
	その他利益剰余金	1,700,839
	（うち当期純利益）	(413,276)
	評価・換算差額等	51,736
	その他有価証券評価差額金	51,736
	純資産の部合計	**2,422,427**
	合計	**12,361,851**

第 13 期 決 算 公 告

令和７年４月21日

東京都足立区本木一丁目25番地７

日の出交通株式会社

代表取締役　松本　満

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	94,269	流動負債	83,414
固定資産	51,098	賞与引当金	798
		固定負債	218,541
		株主資本	△ 156,587
		資本金	10,000
		資本剰余金	7,956
		その他資本剰余金	7,956
		利益剰余金	△ 174,544
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	△ 177,044
		（うち当期純損失）	(38,413)
資産合計	**145,368**	**負債・純資産合計**	**145,368**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

静岡市清水区大坪一丁目五番一七号
（甲）昭和工機株式会社
代表取締役　稲垣　克晃

静岡市清水区山切二五番地の三三
（乙）ＩＴＳ技研株式会社
代表取締役　稲垣　克晃

決算公告　令和７年４月21日

静岡市清水区大坪一丁目５番17号
昭和工機株式会社
代表取締役　稲垣　克晃

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,004,583
	固定資産	919,359
	資産合計	1,923,942
負純資産債及の部び	流動負債	1,166,539
	固定負債	223,472
	株主資本	533,931
	資本金	10,000
	利益剰余金	523,931
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	521,431
	（うち当期純利益）	(86,037)
	負債・純資産合計	1,923,942

決算公告　令和７年４月21日

静岡市清水区山切25番地の33
ＩＴＳ技研株式会社
代表取締役　稲垣　克晃

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,894
	固定資産	39,305
	資産合計	42,200
負純資産債及の部び	流動負債	24,815
	固定負債	41,645
	株主資本	△24,260
	資本金	3,000
	利益剰余金	△27,260
	その他利益剰余金	△27,260
	（うち当期純損失）	(6,348)
	負債・純資産合計	42,200

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産賃貸・管理事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

名古屋市中川区玉船町二丁目一番地
（甲）株式会社名古屋データ
代表取締役　梅村　景子

名古屋市港区福屋二丁目一番地
（乙）株式会社梅村技研
代表取締役　梅村　景子

第38期決算公告　令和７年４月21日

名古屋市中川区玉船町二丁目１番地
株式会社名古屋データ
代表取締役　梅村　景子

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	43,032
	固定資産	140,916
	繰延資産	264
	合計	184,214
負純資産債及の部び	流動負債	46,417
	固定負債	12,864
	株主資本	124,932
	資本金	10,000
	利益剰余金	119,282
	利益準備金	10,300
	その他利益剰余金	108,982
	（うち当期純利益）	(4,435)
	自己株式	△4,350
	合計	184,214

第34期決算公告　令和７年４月21日

名古屋市港区福屋二丁目１番地
株式会社梅村技研
代表取締役　梅村　景子

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	200,207
	固定資産	113,414
	合計	313,621
負純資産債及の部び	流動負債	14,805
	固定負債	210
	株主資本	298,606
	資本金	20,000
	利益剰余金	279,606
	利益準備金	4,000
	その他利益剰余金	275,606
	（うち当期純損失）	(584,314)
	自己株式	△1,000
	合計	313,621

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

沖縄県那覇市具志二丁目二二番一三号
（甲）ニライカナイファーマーズ株式会社
代表取締役　宮平　保幸

沖縄県那覇市具志二丁目二二番一三号
（乙）株式会社ニライカナイファーム
代表取締役　宮平　保幸

第６期決算公告

令和７年４月21日

沖縄県那覇市具志二丁目22番13号
ニライカナイファーマーズ株式会社
代表取締役　宮平　保幸

貸借対照表の要旨
（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	443
	固定資産	5,000
	合計	5,443
負純資産債及の部び	流動負債	1,007
	株主資本	4,435
	資本金	5,000
	利益剰余金	△564
	その他利益剰余金	△564
	（うち当期純損失）	(12)
	合計	5,443

第10期決算公告

令和７年４月21日

沖縄県那覇市具志二丁目22番13号
株式会社ニライカナイファーム
代表取締役　宮平　保幸

貸借対照表の要旨
（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	384
	固定資産	4,535
	合計	4,920
負純資産債及の部び	流動負債	2,982
	株主資本	1,937
	資本金	3,000
	利益剰余金	△1,062
	その他利益剰余金	△1,062
	（うち当期純損失）	(32)
	合計	4,920

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年五月三十一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年五月二十六日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日

兵庫県加古川市別府町石町八〇番地
（甲）株式会社ライフサポーター
代表取締役　岩見　裕介

兵庫県加古川市平岡町新在家六一五―一
イオン加古川店３Ｆ
（乙）株式会社介護のおしごと相談窓口
代表取締役　岩見　裕介

第18期決算公告　令和７年４月21日

兵庫県加古川市別府町石町80番地
株式会社ライフサポーター
代表取締役　岩見　裕介

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	81,413,922
	固定資産	199,336,227
	繰延資産	594,256
	合計	281,344,405
負純資産債及の部び	流動負債	42,047,243
	固定負債	210,319,850
	株主資本	28,977,312
	資本金	6,300,000
	利益剰余金	22,677,312
	その他利益剰余金	22,677,312
	（うち当期純利益）	(174,458)
	合計	281,344,405

第３期決算公告　令和７年４月21日

兵庫県加古川市平岡町新在家615―１
イオン加古川店３Ｆ
株式会社介護のおしごと相談窓口
代表取締役　岩見　裕介

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	2,253,988
	固定資産	6,979,793
	繰延資産	1,403,904
	合計	10,637,685
負純資産債及の部び	流動負債	23,700,482
	固定負債	13,200,000
	株主資本	△26,262,797
	資本金	16,000,000
	利益剰余金	△42,262,797
	その他利益剰余金	△42,262,797
	（うち当期純損失）	(18,958,134)
	合計	10,637,685

第23期決算公告

令和７年４月21日
東京都品川区上大崎三丁目２番９号
株式会社クロスワープ
代表取締役　安住　成正

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	54,842
	固定資産	173,322
	資産合計	228,165
負純資債及産のび部	流動負債	8,723
	固定負債	10,244
	株主資本	209,197
	資本金	100,000
	資本剰余金	19,726
	その他資本剰余金	19,726
	利益剰余金	313,552
	その他利益剰余金	313,552
	（うち当期純利益）	(9,021)
	自己株式	△224,081
	負債・純資産合計	228,165

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月二十一日
東京都品川区上大崎三丁目二番九号
（甲）株式会社クロスワープ
代表取締役　安住　成正
東京都品川区上大崎三丁目二番九号
（乙）株式会社Ｃｏｍｍｅｒｃｅ　Ｃｒｅｗ
代表取締役　安住　成正
東京都品川区上大崎三丁目二番九号
（丙）株式会社Ｆｌｏｗ
代表取締役　安住　成正

第２期決算公告

令和７年４月21日
東京都品川区上大崎三丁目２番９号
株式会社Ｆｌｏｗ
代表取締役　安住　成正

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	84,474
	固定資産	6,815
	資産合計	91,289
負純資債及産のび部	流動負債	18,813
	株主資本	72,476
	資本金	10,000
	資本剰余金	45,115
	その他資本剰余金	45,115
	利益剰余金	17,361
	その他利益剰余金	17,361
	（うち当期純利益）	(10,304)
	負債・純資産合計	91,289

第２期決算公告

令和７年４月21日
東京都品川区上大崎三丁目２番９号
株式会社Ｃｏｍｍｅｒｃｅ　Ｃｒｅｗ
代表取締役　安住　成正

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	217,956
	固定資産	31,115
	資産合計	249,072
負純資債及産のび部	流動負債	43,970
	株主資本	205,101
	資本金	10,000
	資本剰余金	84,517
	その他資本剰余金	84,517
	利益剰余金	110,584
	その他利益剰余金	110,584
	（うち当期純利益）	(43,521)
	負債・純資産合計	249,072

第36期決算公告

令和７年４月21日

東京都江東区南砂一丁目12番27号
ジーディー自動機械株式会社
代表取締役　パトリッツオ　カシャーニ

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,733
	固定資産	367
	合計	2,100
負債及び純資産の部	流動負債	932
	製品保証引当金	1
	有給休暇引当金	21
	賞与引当金	9
	固定負債	174
	退職給付引当金	168
	株主資本	982
	資本金	98
	利益剰余金	884
	利益準備金	24
	その他利益剰余金	859
	（うち当期純利益）	(210)
	評価・換算差額等	11
	その他有価証券評価差額金	11
	合計	2,100

第72期決算公告

令和７年４月21日
滋賀県草津市南笠東四丁目３番16号
丸木商事株式会社
代表取締役　西山　美江

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	36,021
	固定資産	427,932
	繰延資産	313
	合計	464,267
負純資債及産のび部	流動負債	362,961
	固定負債	70,114
	株主資本	31,192
	資本金	10,000
	利益剰余金	21,192
	その他利益剰余金	21,192
	（うち当期純利益）	(19,791)
	合計	464,267

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し、乙及び丙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月二十一日
滋賀県草津市南笠東四丁目三番一六号
（甲）丸木商事株式会社
代表取締役　西山　美江
滋賀県草津市南笠東四丁目三番一六号
（乙）株式会社Ｆ・Ｈ企画
代表取締役　西山　美江
滋賀県草津市木川町九八番地一
（丙）株式会社Ｙ・Ｆ観光
代表取締役　西山　美江

第14期決算公告

令和７年４月21日
滋賀県草津市木川町98番地１
株式会社Ｙ・Ｆ観光
代表取締役　西山　美江

貸借対照表の要旨
（令和６年11月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	17,320
	固定資産	20,703
	合計	38,023
負純資債及産のび部	流動負債	3,930
	固定負債	22,920
	株主資本	11,173
	資本金	1,000
	利益剰余金	10,173
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	9,923
	（うち当期純利益）	(522)
	合計	38,023

第14期決算公告

令和７年４月21日
滋賀県草津市南笠東四丁目３番16号
株式会社Ｆ・Ｈ企画
代表取締役　西山　美江

貸借対照表の要旨
（令和６年11月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	16,247
	固定資産	2,095
	合計	18,342
負純資債及産のび部	流動負債	2,639
	株主資本	15,702
	資本金	1,000
	利益剰余金	14,702
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	14,452
	（うち当期純利益）	(219)
	合計	18,342

第51期決算公告

令和７年４月21日

東京都江戸川区松江二丁目35番13号
南信電設株式会社
代表取締役　松尾　輝雄

貸借対照表の要旨
（令和６年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	538
	固定資産	769
	合計	1,308
負債及び純資産の部	流動負債	40
	固定負債	82
	従業員退職給付引当金	17
	役員退職給付引当金	64
	株主資本	1,185
	資本金	59
	資本剰余金	49
	資本準備金	40
	その他資本剰余金	8
	利益剰余金	1,273
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	1,271
	（うち当期純利益）	(104)
	自己株式	△197
	合計	1,308